

1		
3		
5		
7		
9		
11		
13		
15		
17		
19		
21		
23		
25		
27		
29		
31		
33		
35		
37		
39		
41		
43		
45		
47		
49		
51		
53		
55		
57		
59		
61		
63		
65		
67		
69		
71		
73		
75		
77		
79		
81		
83		
85		
87		
87		
91		

93		
95		
97		
99		
101		
103		
105		
107		
109		
111		
113		
115		
117		
119		
121		
123		
125		
127		
129		
131		
133		
135		
137		
139		
141		
143		
145		
147		
149		
151		
153		
155		
157		
159		
161		
163		
165		
167		
169		
171		
173		
175		
177		
179		
181		
183		

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA347711	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	民法1A				
授業科目名 (フリガナ)					
英文授業科目名	Civil Law IA				
担当教員名	神野 礼斉				
担当教員名 (フリガナ)	ジンノ レイセイ				
研究室の場所	B 2 0 9	内線番号	7080		
E-mailアドレス	rjinno@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	1年次生 前期 セメスター(前期)		
曜日・時限・講義室	(前)金3-4				
授業の方法	講義	授業の方法 【詳細情報】	1) 関係諸制度ないし関係規定について、その意義を解説する。 2) 具体的な事例を取り上げ、関係諸制度に関する理解を深める。 3) T K C にレジュメのファイルを掲示する。各回の授業ではこれを活用する。		
単位	2	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生	1年次				
学修の段階	5:大学院基礎的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	必修【a 法律基本科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】民法総則にかかわる基本的な法知識、法制度を習得すること、ならびに売買契約や賃貸借契約など日常的な生活事象を法的に説明できるだけの基礎力を身に付ける。そのために、本講義では、関係諸制度ないし関係規定について、その意義を解説するとともに、具体的な事例を取り上げ、関係諸制度に関する理解を深める。</p> <p>【概要】民法典全体(物権、債権、親族、相続)に共通する一般的な規定が置かれる「総則」部分の諸制度とその解釈・運用について、初学者を対象に講義する。主たる内容は、(1)権利の主体と客体、(2)法律行為、(3)代理、(4)時効である。</p>				
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 民法総論 2. 財産法総論 3. 権利能力、意思能力と行為能力 4. 住所、失踪、法律行為総説 5. 法律行為の有効性、心裡留保 6. 虚偽表示、錯誤 7. 詐欺・強迫、無効と取消、条件と期限 8. 消費者契約法、任意後見法、代理総説 9. 無権代理、表見代理(1) 109条, 112条 10. 表見代理(2) 110条, 重畳適用, 代理権濫用 11. 法人総説, 法人の活動に対する制限 12. 理事の代理権, 法人の不法行為, 権利能力なき社団, 組合 13. 時効総説, 取得時効と消滅時効 14. 時効障害, 援用と放棄 15. 信義則と権利濫用 				
教科書・参考書等	<p>T K C に掲示するレジュメを教材として使用する。</p> <p>教科書: 佐久間毅ほか『民法 総則(第2版)』有斐閣 LEGAL QUEST 潮見佳男ほか『民法判例百選 総則・物権(第8版)』有斐閣 参考書: 鳥谷部茂ほか『2STEP民法1総則』信山社</p>				
授業で使用する メディア・機器等	配付資料, T K C に掲示するレジュメ				
予習・復習への アドバイス	詳細は T K C を参照すること。				

履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	中間試験35% , 期末試験65%
メッセージ	
その他	
すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA347811	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	民法1B				
授業科目名 (フリガナ)					
英文授業科目名	Civil Law IB				
担当教員名	油納 健一				
担当教員名 (フリガナ)	ユノウ ケンイチ				
研究室の場所	B103	内線番号	7006		
E-mailアドレス	kyuno@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	1年次生 前期 セメスター(前期)		
曜日・時限・講義室	(前)火3-4				
授業の方法	講義	授業の方法 【詳細情報】	教科書, 参考文献, 配付資料等について, 十分な予習をしていることを前提として, 講義による説明と質疑応答による双方向方式の授業を行う。		
単位	2	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生					
学修の段階	5:大学院基礎的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	必修【a法律基本科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】</p> <p>1) 物権総論、履行障害法の基本原則に関する理解を深め、基礎知識を修得する。</p> <p>2) 具体的な紛争事例において問題となっている事柄を的確に捉え、基礎知識を使って適切に解決する能力を培う。</p> <p>【概要】</p> <p>物権総論、及び債権総論・各論の一部(弁済による債権の実現と債務不履行責任)に関する諸制度について、具体的な紛争事例を意識しながら基本的な考え方を講義する。</p>				
授業計画	<p>第1回 物権法序説、物権的請求権、意思主義(176条)と当事者関係・無権利関係、公示の原則と不動産登記制度・民法177条</p> <p>第2回 契約による不動産物権変動、取消による不動産物権変動</p> <p>第3回 解除による不動産物権変動、相続による不動産物権変動(1)</p> <p>第4回 相続による不動産物権変動(2)、取得時効による不動産物権変動</p> <p>第5回 民法177条の第三者の範囲、公信の原則、動産物権変動</p> <p>第6回 占有権、所有権</p> <p>第7回 共同所有、用益物権、復習確認テスト</p> <p>第8回 債権法序説、弁済(1)</p> <p>第9回 弁済(2)、受領遅滞</p> <p>第10回 債務不履行制度の概観、履行の強制(強制履行)、債務不履行に基づく損害賠償(1)</p> <p>第11回 債務不履行に基づく損害賠償(2)</p> <p>第12回 債務不履行に基づく損害賠償(3)、第三者による債権侵害(不法行為に基づく損害賠償)、契約の解除(1)</p> <p>第13回 復習確認テスト、添削前解説</p> <p>第14回 添削後解説、契約の解除(2)</p> <p>第15回 契約の解除(3)</p> <p>中間試験・期末試験</p>				
教科書・参考書等	<p>1) 安永正昭『講義 物権・担保物権法〔第2版〕』(有斐閣、2014年)</p> <p>2) 潮見佳男ほか編『民法判例百選 総則・物権〔第8版〕』(有斐閣、2018年)</p>				
授業で使用する メディア・機器等	テキスト, 配付資料				
予習・復習への アドバイス	予習・復習は毎回確実にすること。				
履修上の注意 受講条件等					

成績評価の基準等	中間試験30%、期末試験70%
メッセージ	詳細は、TKCを参照すること。
その他	
すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA348211	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	民法2				
授業科目名 (フリガナ)					
英文授業科目名	Civil Law II				
担当教員名	油納 健一				
担当教員名 (フリガナ)	ユノウ ケンイチ				
研究室の場所	B103	内線番号	7006		
E-mailアドレス	kyuno@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	1年次生 前期 セメスター(前期)		
曜日・時限・講義室	(前)木3-4				
授業の方法	講義	授業の方法 【詳細情報】	教科書, 参考文献, 配付資料等について, 十分な予習をしていることを前提として, 講義による説明と質疑応答による双方向方式の授業を行う。		
単位	2	週時間	2	使用言語	J: 日本語
対象学生					
学修の段階	5: 大学院基礎的レベル				
学問分野(分野)	24: 社会科学				
学問分野(分科)	01: 法学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	必修【a法律基本科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】</p> <p>1) 契約法(契約解除・雇用・組合を除く)および事務管理法・不当利得法・不法行為法の基本原則に関する理解を深め, 基礎知識を修得する。</p> <p>2) 具体的な紛争事例において問題となっている事柄を的確に捉え, 基礎知識を使って適切に解決する能力を培う。</p> <p>【概要】</p> <p>債権各論に関する諸制度について, 具体的な紛争事例を意識しながら基本的な考え方を講義する。</p>				
授業計画	<p>第1回 契約の効力</p> <p>第2回 売買(1)</p> <p>第3回 売買(2)</p> <p>第4回 贈与、使用貸借</p> <p>第5回 消費貸借、賃貸借(1)</p> <p>第6回 賃貸借(2)</p> <p>第7回 賃貸借(3)、復習確認テスト</p> <p>第8回 賃貸借(4)</p> <p>第9回 請負</p> <p>第10回 委任、寄託、和解、事務管理</p> <p>第11回 不当利得、不法行為法の意義、不法行為法の要件(1)</p> <p>第12回 不法行為法の要件(2)</p> <p>第13回 復習確認テスト、添削前解説</p> <p>第14回 添削後解説、不法行為法の効果、責任無能力者の監督義務者責任</p> <p>第15回 使用者責任、土地工作物責任、共同不法行為</p> <p>中間試験・期末試験</p>				
教科書・参考書等	<p>1) 潮見佳男『基本講義債権各論 契約法・事務管理・不当利得』(新世社, 2017年)</p> <p>潮見佳男『基本講義債権各論 不法行為法』(新世社, 2017年)</p> <p>2) 窪田充見ほか編『民法判例百選 債権〔第8版〕』(有斐閣, 2018年)</p>				
授業で使用する メディア・機器等	テキスト, 配付資料				
予習・復習への アドバイス	予習・復習は毎回確実にすること。				
履修上の注意 受講条件等					

成績評価の基準等	中間試験30%、期末試験70%
メッセージ	詳細は、TKCを参照すること。
その他	
すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA348311	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	民法3				
授業科目名 (フリガナ)					
英文授業科目名	Civil Law III				
担当教員名	田村 耕一				
担当教員名 (フリガナ)	タムラ コウイチ				
研究室の場所	B 2 1 1	内線番号	7081		
E-mailアドレス	tamura@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	1年次生 後期 セメスター(後期)		
曜日・時限・講義室	(後)火5-6				
授業の方法	講義	授業の方法 【詳細情報】	1) TKCで予習内容(読んでおくべき教科書の箇所, 考えておくべき内容)を指示する。 2) 関係諸制度ないし関係規定について, 受講者が予習内容を口頭で説明することで, 内容の確認と説明能力, やりとりする能力を養う。 3) 具体的な典型事例を採り上げ, 双方向的な手法を用いて, 論理を展開する能力を養う。 4) 内容の理解と上記3)の能力を確認することを兼ねて, 文章で表す機会を数回設ける。		
単位	2	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生	1年次				
学修の段階	5:大学院基礎的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中でのこの授業科目の位置づけ	必修【a法律基本科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	【目標】 1) 債権回収方法や金融担保法の基本原則を理解し, 基礎知識を習得する。 2) 典型的な事例につき, 条文に書いてあることを的確かつ具体的に説明できる能力を培う。 【概要】 民法典のうち, 債権回収を確実にするために用いられている制度につき初学者を念頭に講義する。具体的には, 債権総論の一部(債権譲渡, 債務引受, 相殺, 債権者代位権, 詐害行為取消権, 連帯債務, 保証)及び担保物権法(留置権, 先取特権, 質権, 抵当権, 非典型担保)である。上記の各制度に関する事例問題に対応するための前提として, まずは条文の文言を忠実に解釈することを重視し, 条文の文言から出発する意識を高めることを目的とする。具体的な紛争事例を意識しながら, 各制度がどのような方法で債権の回収を確実にすることができるのか(又はできないのか), 正確かつ原則的な考え方を理解することを目指す。				
授業計画	第1回 債権の性質・債権譲渡(1) 第2回 債権譲渡(2)・債務引受 第3回 相殺 第4回 債権者代位権 第5回 詐害行為取消権 第6回 多数当事者の債権債務関係 第7回 保証 第8回 留置権・先取特権 第9回 質権 第10回 抵当権(1) 第11回 抵当権(2) 第12回 抵当権(3) 第13回 抵当権(4) 第14回 非典型担保(1) 第15回 非典型担保(2)				

授業計画	<p>レポートを複数回実施する。中間・期末試験を実施する。</p> <p>指定のプラクティス民法債権総論は詳細な本なので、特に初学者はプリメール民法やSシリーズ等を合わせて参照のこと。</p>
教科書・参考書等	<p>1) 潮見佳男『プラクティス民法債権総論[第5版]』（信山社、2018年）</p> <p>2) 安永正昭『講義 物権・担保物権法 第2版』（有斐閣、2014年）</p> <p>*この授業では直接使用しないが、『民法判例百選 〔第8版〕』（有斐閣、2018年）は今後必要になるので、用意すること。</p>
授業で使用するメディア・機器等	TKCより出力のレジユメ、配付資料
予習・復習へのアドバイス	TKCを参考とすること。
履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	講義での討論20%、レポート20%、中間試験30%、期末試験30%
メッセージ	
その他	
<p>すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。</p>	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA348611	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	民法4				
授業科目名 (フリガナ)					
英文授業科目名	Civil Law IV				
担当教員名	神野 礼斉				
担当教員名 (フリガナ)	ジンノ レイセイ				
研究室の場所	B 2 0 9	内線番号	7 0 8 0		
E-mailアドレス	rjinno@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	1年次生 後期 セメスター(後期)		
曜日・時限・講義室	(後)金1-2				
授業の方法	講義	授業の方法 【詳細情報】	1) 関係諸制度ないし関係規定について、その意義を解説する。 2) 具体的な事例を取り上げ、関係諸制度に関する理解を深める。 3) T K C にレジユメのファイルを掲示する。各回の授業ではこれを活用する。		
単位	2	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生	1年次				
学修の段階	5:大学院基礎的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	必修【a 法律基本科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】 家族関係にかかわる基本的な法知識、法制度を習得すること、離婚や相続など日常的な生活事象を法的に説明できるだけの基礎力を身に付ける。そのため、本講義では、関係諸制度ないし関係規定について、その意義を解説するとともに、具体的な事例を取り上げ、関係諸制度に関する理解を深める。家事審判や人事訴訟など家族紛争特有の手に目配りしながら、より立体的な家族法の理解を目指す。</p> <p>【概要】 家族関係にかかわる民法上の諸制度とその解釈・運用について、初学者を対象に講義する。主たる内容は、(1) 婚姻関係の成立・効果・解消、(2) 親子関係の成立と効果、(3) 相続の開始・効力と遺産分割である。</p>				
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 婚姻の成立 2. 婚姻の効果 3. 離婚 4. 離婚後の子の監護、婚外関係 5. 実子 6. 養子 7. 親権、後見 8. 扶養、氏名と戸籍 9. 相続人 10. 相続財産 11. 相続分 12. 遺産分割 13. 遺言 14. 遺留分 15. 家族紛争の解決方法 				
教科書・参考書等	<p>T K C に掲示するレジユメを教材として使用する。</p> <p>教科書：高橋朋子ほか『民法7 親族・相続(第5版)』有斐閣アルマ 参考書：水野紀子ほか『民法判例百選 親族・相続(第2版)』有斐閣</p>				
授業で使用する メディア・機器等	配付資料、T K C に提示するレジユメ				
予習・復習への アドバイス	詳細はT K C を参照すること				
履修上の注意 受講条件等					

成績評価の基準等	中間試験35% , 期末試験65%
メッセージ	
その他	
<p>すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。</p>	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA347911	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	会社法 1				
授業科目名 (フリガナ)					
英文授業科目名	Corporate Law II				
担当教員名	片木 晴彦				
担当教員名 (フリガナ)	カタギ ハルヒコ				
研究室の場所	東千田 S 2 1 2	内線番号	7 0 6 5		
E-mailアドレス	hkatagi@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	1年次生 前期 2ターム		
曜日・時限・講義室	(2T) 水5-6				
授業の方法	講義	授業の方法 【詳細情報】	テキストに従いつつ、特に会社法の条文を丁寧に読み、重要判例を参照しながら、会社法の基本的な考え方を理解することができるよう、適宜質疑応答を交えて授業を行う。		
単位	1	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生	1年次生				
学修の段階	5:大学院基礎的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	必修【a 法律基本科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】</p> <p>(1)複雑な会社法の条文を的確に理解できるようにその内容を読み取る、 (2)会社法のテキストを適切に読み込んで、基本概念を理解し、各規定の趣旨を学び、重要な争点を把握する、 (3)基本的な判例を理解し、解釈上の争点を掌握することを目標にする。</p> <p>【概要】</p> <p>株式会社の総論から株主総会までを、設立、株式及び株主総会を中心として授業する。</p>				
授業計画	<p>第1回 会社・株式会社の特色 各種企業制度・会社の種類・法人格・有限責任</p> <p>第2回 株式会社の設立と消滅 発起設立・募集設立・設設定款・発起人の設立前の行為</p> <p>第3回 株式会社の登記 会社の商号・目的・登記の公信力</p> <p>第4回 株式の意義と単位 株式制度の特色・株式の分割と併合・単元株式</p> <p>第5回 株式の内容 株主権・株主平等原則・種類株式</p> <p>第6回 株式の譲渡・譲渡制限株式 株式譲渡の方式・株主名簿・基準日・譲渡承認の手続</p> <p>第7回 株式会社の統治システム 株式会社の統治形態・委員会設置会社・会社の監査と監督</p> <p>第8回 株主総会の招集手続</p> <p>講義中に2回～3回程度、小テスト(短答式)を実施する</p>				
教科書・参考書等	伊藤・大杉・田中・松井『リーガルクエスト会社法〔第4版〕』(2018年・有斐閣) 江頭憲治郎他編『会社法判例百選第3版』(2016年・有斐閣) その他、適宜資料を配付する。				
授業で使用する メディア・機器等	テキスト, 配付資料, 映像(画像資料)				
予習・復習への アドバイス	詳細はT K Cを参照				

履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	期末テスト70%、小テスト30%
メッセージ	会社法の条文および指示された判例は、事前に十分に読み解いておくことが求められる。
その他	講義の内容、順番については変更することがある。詳細はT K C 参照
<p>すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。</p>	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA348411	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	会社法 2				
授業科目名 (フリガナ)					
英文授業科目名	Corporate Law II				
担当教員名	片木 晴彦				
担当教員名 (フリガナ)	カタギ ハルヒコ				
研究室の場所	東千田 S 2 1 2	内線番号	7 0 6 5		
E-mailアドレス	hkatagi@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	1年次生 後期 3ターム		
曜日・時限・講義室	(3T) 木1-2				
授業の方法	講義	授業の方法 【詳細情報】	テキストに従いつつ、特に会社法の条文を丁寧に読み、重要判例を参照しながら、会社法の基本的な考え方を理解することができるよう、適宜質疑応答を交えて授業を行う。		
単位	1	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生	1年次生				
学修の段階	5:大学院基礎的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	必修【a 法律基本科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】</p> <p>(1)複雑な会社法の条文を的確に理解できるようにその内容を読み取る、 (2)会社法のテキストを適切に読み込んで、基本概念を理解し、各規定の趣旨を学び、重要な争点を把握する、 (3)基本的な判例を理解し、解釈上の争点を掌握することを目標にする。</p> <p>【概要】</p> <p>テキストに従いつつ、特に会社法の条文を丁寧に読み、重要判例を参照しながら、会社法の基本的な考え方を理解することができるよう、適宜質疑応答を交えて授業を行う。</p>				
授業計画	<p>第1回 株主総会の審議・決議 提案権・普通決議、特別決議</p> <p>第2回 株主総会決議の瑕疵 決議取消しの訴え・決議無効確認の訴え・決議不存在確認の訴え</p> <p>第3回 取締役と取締役会 取締役の任期、選任、解任・取締役会の決議</p> <p>第4回 代表取締役その他の会社の代理人 代表取締役の代表権・支配人・その他主要使用人の代理権</p> <p>第5回 取締役の責任 1 取締役の任務懈怠責任・特別責任・経営判断原則</p> <p>第6回 取締役の責任 2 取締役の違法行為・監視義務・内部統制</p> <p>第7回 代表訴訟</p> <p>第8回 取締役の第三者に対する責任</p> <p>講義中に小テストを2回程度実施。講義中に扱った事例を基礎とする課題レポートの提出を2回程度求める</p>				
教科書・参考書等	伊藤・大杉・田中・松井『リーガルクエスト会社法〔第4版〕』（2018年・有斐閣） 江頭憲治郎他編『会社法判例百選第3版』（2016年・有斐閣） その他、適宜資料を配付する。				
授業で使用する メディア・機器等	テキスト，配付資料，映像（画像資料）				
予習・復習への アドバイス	詳細はT K Cを参照				

履修上の注意 受講条件等	会社法2で扱う項目は、会社法の中でも解釈論が別れ、また判例が大きな役割を示す項目が多い。1年生の会社法を通した目標の中でも、本講義では、テキストを適切に読み込み、会社法の解釈上の重要な争点を理解し、また、会社法の基本判例の意義を理解し、そして会社法上の重要な争点を含む課題について、論理的な文章で回答する能力の基礎を修得することに重点をおく。
成績評価の基準等	筆記試験(期末テスト60%)、小テスト20% 課題レポート20%
メッセージ	
その他	講義の内容、順番については変更することがある。詳細はTKC参照
すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA348511	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	会社法 3				
授業科目名 (フリガナ)					
英文授業科目名	Corporate Law III				
担当教員名	片木 晴彦				
担当教員名 (フリガナ)	カタギ ハルヒコ				
研究室の場所	東千田 S 2 1 2	内線番号	7 0 6 5		
E-mailアドレス	hkatagi@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	1年次生 後期 4ターム		
曜日・時限・講義室	(4T) 木1-2				
授業の方法	講義	授業の方法 【詳細情報】	テキストに従いつつ、特に会社法の条文を丁寧に読み、重要判例を参照しながら、会社法の基本的な考え方を理解することができるよう、適宜質疑応答を交えて授業を行う。		
単位	1	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生	1年次生				
学修の段階	5:大学院基礎的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	必修【a 法律基本科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】</p> <p>(1)複雑な会社法の条文を的確に理解できるようにその内容を読み取る、 (2)会社法のテキストを適切に読み込んで、基本概念を理解し、各規定の趣旨を学び、重要な争点を把握する、 (3)基本的な判例を理解し、解釈上の争点を掌握することを目標にする。</p> <p>【概要】</p> <p>テキストに従いつつ、特に会社法の条文を丁寧に読み、重要判例を参照しながら、会社法の基本的な考え方を理解することができるよう、適宜質疑応答を交えて授業を行う。</p>				
授業計画	<p>第1回 利益相反取引 利益相反取引・競業取引の規律</p> <p>第2回 株式会社の決算・監査手続き 計算書類・定時株主総会の決算手続</p> <p>第3回 株主資本の会計 株式会社の資本金、資本剰余金・剰余金の配当限度額・違法配当の責任</p> <p>第4回 株式の発行 募集株式発行の手続・有利発行について</p> <p>第5回 新株予約権・自己株式の取得 新株予約権付社債・ストックオプション・自己株式の取得と処分、消却</p> <p>第6回 新株発行の差止め・無効 不公正な新株発行・新株発行の無効の訴え</p> <p>第7回 組織再編 1 合併・株式交換、株式移転・分割</p> <p>第8回 組織再編 2 簡易組織再編・略式組織再編・債権者の異議申立手続・組織再編の差止め</p> <p>講義中に小テストを2回程度実施する。講義中に扱った事例を基礎とする課題レポートの提出を2回程度求める。</p> <p>会社法3で扱う分野は一般にはなじみが薄く、経済やファイナンスに関する知識をも必要とする。このために関連する条文も他の法分野と比較して複雑であり、理解が難しい。事例を参照しながら、各条文を的確に読み込む能力の修得を目指す。また会社法2に引き続き、論理的な文章作成能力の基礎の修得をも目指す</p>				
教科書・参考書等	伊藤・大杉・田中・松井『リーガルクエスト会社法〔第4版〕』（2018年・有斐閣） 江頭憲治郎他編『会社法判例百選第3版』（2016年・有斐閣） その他、適宜資料を配付する。				

授業で使用する メディア・機器等	テキスト，配付資料，スクリーンによる映像資料
予習・復習への アドバイス	指示された条文、教科書の該当ページをしっかりと読み込んでおくことが求められる。
履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	筆記試験（期末テスト60%）、小テスト20%、課題レポート20%
メッセージ	
その他	講義の内容、順番については変更することがある。詳細はT K C参照
<p>すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。</p>	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA114722	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	民事訴訟法				
授業科目名 (フリガナ)	ミンジソショウホウ				
英文授業科目名	Civil Procedure				
担当教員名	田邊 誠				
担当教員名 (フリガナ)	タナベ マコト				
研究室の場所	S107	内線番号	7029		
E-mailアドレス	mtanabe@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	1年次生 後期 セメスター(後期)		
曜日・時限・講義室	(後)火1-2				
授業の方法	講義	授業の方法 【詳細情報】	1 T K C に示す内容及び教科書の該当部分を受講者が予習していることを前提に講義を行う。 2 講義は、受講者との質疑応答を交えて行う。 3 講義で学習した内容は次回講義までに復習し、疑問点があれば、受講者同士の議論または 担当教員に対する質問等によって解消するよう努めること。		
単位	2	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生	1年次				
学修の段階	5:大学院基礎的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード	民事訴訟法、司法、民事紛争、裁判				
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	必修【a法律基本科目】 民事訴訟を初めて学ぶ者を対象に、民事訴訟の基礎を講義する。民事紛争処理のための諸制度を概観した後、裁判の規準、訴訟のコスト、訴えの種類、裁判所の組織、訴訟の提起、訴訟物、当事者、訴訟の基本原則、判決などについて学び、民事訴訟の全体像を把握できるようにする。				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	【目標】 (1) 民事紛争処理制度の概要および民事訴訟の全体の流れが理解できること。 (2) 民事訴訟の諸原則など、基本的な事項を理解して説明できること。 【概要】 民事訴訟を初めて学ぶ者を対象として、民事訴訟の基礎を講義する。 まず、相談・調停・仲裁など、民事紛争の処理のための諸制度を概観した後、民事訴訟の目的・機能、民事裁判の規準、訴訟に要するコスト(費用・時間)、民事訴訟の種類、裁判所の組織・管轄、裁判官・弁護士・裁判所職員など訴訟に関与する人、訴訟提起の手續、訴訟における審理の対象(訴訟物)、当事者、民事訴訟の審理過程(争点整理・口頭弁論)、訴訟の基本原則(直接主義、処分権主義・弁論主義など)、証拠調べに基づく事実認定、判決などについて学ぶ。 受講者が、訴訟手續の流れを理解して、民事訴訟の基本原則の意味を説明できることを講義の目標とする。				
授業計画	1: 民事訴訟手續の概観, 訴訟の種類(1) 2: 訴訟の種類(2), 訴えの提起, 訴訟物 3: 法律による裁判, 要件事実, 訴訟手續の法と基本理念 4: 裁判を受ける権利, 訴訟と非訟, 訴訟のコスト 最判昭52年3月15日、最(大)決昭40年6月30日 5: 民事訴訟の目的・機能, 民事紛争解決の諸手續, 裁判官等の中立・公正 最判昭30年1月28日百選[4]。 6: 審理・判決をする裁判所 札幌高決昭41年9月19日 百選A[2]、最決平20年7月18日 百選[3] 7: 当事者(1)(当事者の確定, 当事者能力) 最判昭39年10月15日 民法百選 第7版8事件 8: 当事者(2)(訴訟能力, 当事者適格) 9: 訴訟の審理過程(1) 10: 訴訟の審理過程(2) 11: 訴訟の審理過程(3), 処分権主義(1) 12: 処分権主義(2)、弁論主義 13: 事実認定と証拠, 判決(1) 14: 判決(2) 15: 判決(3), 多数当事者訴訟				

授業計画	中間試験及び期末試験を実施する。
教科書・参考書等	教科書 = 中野貞一郎『民事裁判入門』（第3版補訂版）（有斐閣） 参考書 = 池田辰夫ほか『民事訴訟法 Visual Materials』（有斐閣） 市川正人ほか『現代の裁判』（第7版）（有斐閣）
授業で使用するメディア・機器等	配付資料、T K C に提示するレジюме
予習・復習へのアドバイス	詳細はT K C 参照のこと。
履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	筆記試験(中間試験30%,期末試験70%)
メッセージ	
その他	
すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA346511	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	刑法A				
授業科目名 (フリガナ)	ケイホウA				
英文授業科目名	Criminal Law A				
担当教員名	秋野 成人				
担当教員名 (フリガナ)	アキノ シゲト				
研究室の場所	B213	内線番号	7052		
E-mailアドレス	akino@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	1年次生 前期 1ターム		
曜日・時限・講義室	(1T) 金7-8				
授業の方法	講義	授業の方法 【詳細情報】	講義中心、板書多用、質疑応答もしばしば用いる 1. 予習 授業で検討する条文、指定されたテキストの範囲を一通り読んで整理すること 2. 授業 条文解釈ルールに従い個々の条文の意味を明らかにするとともに、解釈方法や解釈における法的思考のプロセスを修得できるように質疑応答を行う。 3. 復習 復習課題を提示するので、学んだことから自ら理論を展開させる学修法の修得に利用する。		
単位	1	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生	1年次				
学修の段階	5:大学院基礎的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード	罪刑法定主義、行為主義、責任主義、厳格解釈、拡張解釈、類推(解釈)、構成要件、違法性、有責性				
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	必修【a法律基本科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 刑法における条文解釈方法を用いて、個々の条文の意味を的確に論じることができる。 2. 犯罪論体系に基づいた思考プロセスの特長を理解できる。 3. 表現や言葉の使い方に留意しつつ、テキストを正確に読み取ることができる。 <p>【概要】</p> <p>刑法の基本原則(罪刑法定原則、行為原則、法益保護原則及び責任原則)及び基礎概念(因果性、非難可能性、共犯性と正犯性等)につき、刑法典の全体構造及び個々の条文の文言を確認しその意味合いを探求することで、刑法の体系的理解に不可欠である論理的な思考フレームを構築すること、また、繰り返し学修することでその本質をより深く理解する方法を修得することを目指す。特に、原理・原則の根拠となる条文に関しては、解釈ルールに従い、条文構造を明らかにしつつ、歴史的あるいは社会的な分析に基づく理論の進展を踏まえ、その一般化・普遍化のプロセスを考察することで、原理・原則のより深い理解を導く基礎を構築する。</p>				
授業計画	<p>第1回 刑法の基礎概念</p> <p>第2回 構成要件要素(結果犯における既遂と未遂)</p> <p>第3回 違法性と責任</p> <p>第4回 違法性阻却事由(緊急行為としての正当防衛・緊急避難)</p> <p>第5回 違法性阻却事由(正当防衛の成立要件)</p> <p>第6回 故意責任原則</p> <p>第7回 錯誤論</p> <p>第8回 犯罪体系論(構成要件、違法性及び責任の関係)</p>				

教科書・参考書等	井田良・佐藤拓磨編著『よくわかる刑法 第3版』ミネルヴァ書房 2018年
授業で使用するメディア・機器等	テキスト
予習・復習へのアドバイス	<p>『よくわかる刑法 第3版』につき、以下の該当箇所を読んでポイントと思われるところを整理してください。</p> <p>第1回 序 基礎理論 1 刑法と刑法学 2 刑法の目的と機能 3 刑罰の理論 5 犯罪論の体系 6 行為無価値と結果無価値</p> <p>第2回 第1部 刑法総論 構成要件 1 構成要件論 3 行為論 5 条件関係 6 被害者の行為の介在と因果関係 7 第三者 の行為の介在と因果関係</p> <p>第3回 第1部 刑法総論 未遂犯 1 未遂犯と実行の着手 違法性 1 違法性阻却事由の本質 責任 2 責任主義、責任の本質 3 責任能力 4 違法性の意識、期待可能性</p> <p>第4回 第1部 刑法総論 違法性 2 急迫不正の侵害 7 緊急避難</p> <p>第5回 第1部 刑法総論 違法性 3 防衛の意思 4 防衛行為の相当性 5 過剰防衛 6 自招侵害 責任 1 違法性阻却事由の錯誤</p> <p>第6回 第1部 刑法総論 構成要件 8 故意概念 11 過失犯論</p> <p>第7回 第1部 刑法総論 構成要件 9 具体的事実の錯誤 10 抽象的事実の錯誤 責任 4 違法性の意識、期待可能性</p> <p>第8回 序 基礎理論 4 罪刑法定主義 5 犯罪論の体系</p>
履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	授業時に適宜行う小テスト（合計30%）及び期末試験（70%）を単純合算して成績評価を行う。
メッセージ	
その他	
<p>すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。</p>	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA346612	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	刑法A演習				
授業科目名 (フリガナ)	ケイホウAエンシュウ				
英文授業科目名	Seminar of Criminal Law A				
担当教員名	秋野 成人				
担当教員名 (フリガナ)	アキノ シゲト				
研究室の場所	B213	内線番号	7052		
E-mailアドレス	akino@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	1年次生 前期 2ターム		
曜日・時限・講義室	(2T) 金7-8				
授業の方法	演習	授業の方法 【詳細情報】	演習(質疑応答)中心、板書多用 1. 予習 指定されたテキストの範囲を精読し、その内容を条文の文言につなぎわせる形式での知識整理を行う。 2. 授業 整理された知識を適宜用いて簡単な事例問題を解決する思考プロセスを学ぶ。 3. 復習 復習課題を提示するので、自力で解決できるように取り組む。		
単位	1	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生	1年次				
学修の段階	5:大学院基礎的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	必修【a法律基本科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 条文から、規定された犯罪の構成要件を解釈により導き出せる。 2. 各犯罪類型の特質を明らかにするとともに、他の犯罪推計との違いを正確に指摘できる。 3. テキストや判決文を正確に読解し、それを範として論理的思考のプロセスを適切に再現し、さらに表現できる。 <p>【概要】</p> <p>刑法Aで修得した条文解釈ルールに従って、財産犯領域における各犯罪類型につき、条文からその構成要件を導き出す条文解釈の実践を行う。各犯罪の処罰範囲の適正性をいかに図るかという観点で、条文文言の言葉の意味の限界と条文の木1系・趣旨に基づく処罰の必要性との調整として、個々の構成要件要素において生じる問題点を検討する。</p>				
授業計画	<p>第1回 財産犯の保護法益と行為態様</p> <p>第2回 盗取罪 窃盗罪</p> <p>第3回 盗取罪 強盗罪</p> <p>第4回 盗取罪 強盗罪の周辺犯罪</p> <p>第5回 交付罪 - 詐欺・恐喝罪</p> <p>第6回 1項(財物)犯罪と2項(利益)犯罪</p> <p>第7回 横領罪 横領罪と背任罪</p> <p>第8回 盗品等に関する罪</p>				
教科書・参考書等	井田良・佐藤拓磨編著『よくわかる刑法 第3版』ミネルヴァ書房 2018年				
授業で使用する メディア・機器等	テキスト				

	『よくわかる刑法 第3版』につき、以下の該当箇所を予習してください。
予習・復習への アドバイス	第1回 第2部刑法各論 個人的法益に対する罪 16 財産犯の体系 19 財産犯の保護法益 20 不法領得の意思
	第2回 第2部刑法各論 個人的法益に対する罪 18 刑法における占有の概念
	第3回 第2部刑法各論 個人的法益に対する罪 19 刑法における占有の概念
	第4回 第2部刑法各論 個人的法益に対する罪 21 暴行・脅迫後の領得意思 第5回 第2部刑法各論 個人的法益に対する罪 22 事後強盗罪
	第6回 第2部刑法各論 個人的法益に対する罪 23 強盗致死傷罪 24 欺罔行為 25 無意識の処分行為 26 詐欺罪における財産的損害 27 クレジットカードの不正使用と詐欺罪 29 権利行使と恐喝罪の成否
	第7回 第2部刑法各論 個人的法益に対する罪 30 二重売買・譲渡担保と横領罪 32 背任罪 33 損害概念と図利加害目的 34 横領と背任の区別
	第8回 第2部刑法各論 個人的法益に対する罪 35 盗品関与罪の本質 36 盗品関与罪の諸類型
	履修上の注意 受講条件等
成績評価の基準等	授業時に適宜実施する小テスト（合計30%）及び期末試験（70%）を単純合算して成績評価を行う。
メッセージ	
その他	
すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA346713	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	刑法B				
授業科目名 (フリガナ)	ケイホウB				
英文授業科目名	Criminal Law B				
担当教員名	秋野 成人				
担当教員名 (フリガナ)	アキノ シゲト				
研究室の場所	B213	内線番号	7052		
E-mailアドレス	akino@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	1年次生 後期 3ターム		
曜日・時限・講義室	(3T) 木5-6				
授業の方法	講義	授業の方法 【詳細情報】	講義中心、板書多用、質疑応答も交える。		
単位	1	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生	1年次				
学修の段階	5:大学院基礎的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	必修【a法律基本科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 条文解釈によって解決できる問題領域を明確に把握する。 2. 条文と原則論とをヒントに例外領域を形成しその処理をするための理論を分析する。 3. 明文規定のない理論領域において、その解決の枠組みを構築し、具体的な成立要件を規範として定立する。 <p>【概要】</p> <p>刑法Aでは、条文に基づき原理原則論を理解することを目指したのに対して、刑法Bでは、処罰の必要性・合理性によって構築された刑法理論が条文や原理原則論との整合性をいかに図っているのかを明らかにしつつ、刑法総論・各論における新たな問題を理論の拡張によって解決しようとする裁判例を取り上げて問題解決型思考プロセスの基礎を修得することを目指す。</p>				
授業計画	<p>第1回 行為の刑法的評価 不作為と実行行為性</p> <p>第2回 行為の刑法的評価 複数行為の扱いと構成要件(結合犯、行為の一連一体化)</p> <p>第3回 行為の刑法的評価 複数行為の扱いと違法性阻却事由(量的過剰)</p> <p>第4回 共犯論 正犯と共犯 - 間接正犯</p> <p>第5回 共犯論 共同正犯と狭義の共犯 - 共謀共同正犯</p> <p>第6回 共犯論 共同正犯の因果性 - 承継的共同正犯と共犯関係の解消</p> <p>第7回 共犯論 共犯と身分、共犯と錯誤</p> <p>第8回 罪数</p>				
教科書・参考書等	井田良・佐藤琢磨編著『よくわかる刑法 第3版』ミネルヴァ書房 2018年				
授業で使用する メディア・機器等	テキスト				
予習・復習への アドバイス	『よくわかる刑法 第3版』につき、以下の該当箇所を予習してください。 第1回 第1部 刑法総論 構成要件 行為論				

予習・復習への アドバイス	第2部 刑法各論	4 不作為犯 個人的法益に対する罪 7 遺棄の概念 8 保護責任の発生根拠
	第2回 第1部 刑法総論	未遂犯 1 未遂犯と実行の着手
	第2回 第2部 刑法各論	個人的法益に対する罪 22 事後強盗罪 23 強盗致死傷罪
	第3回 第1部 刑法総論	違法性 4 防衛行為の相当性 5 過剰防衛
	第4回 第1部 刑法総論	共犯 1 正犯と共犯 2 間接正犯
	第5回 第1部 刑法総論	共犯 4 共犯の処罰根拠
	第6回 第1部 刑法総論	共犯 5 共同正犯 6 共謀の意義 7 共謀の射程 8 共犯の因果性 9 承継的共犯 10 共犯関係からの離脱
	第2部 刑法各論	国家的法益に対する罪 4 賄賂罪の全体構造 5 収賄罪における「職務に関し」の意義
	第7回 第1部 刑法総論	共犯 12 不作為の共犯 13 共犯と身分
第8回 第1部 刑法総論	犯罪の数と量刑理論 1 罪数論	
履修上の注意 受講条件等		
成績評価の基準等	授業時に適宜実施する小テスト（合計30%）及び期末試験（70%）を単純合算して成績評価を行う。なお、いずれの試験も論述試験とする。	
メッセージ		
その他		
すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。		

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA346814	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	刑法B演習				
授業科目名 (フリガナ)	ケイホウBエンシュウ				
英文授業科目名	Seminar of Criminal law B				
担当教員名	秋野 成人				
担当教員名 (フリガナ)	アキノ シゲト				
研究室の場所	B213	内線番号	7052		
E-mailアドレス	akino@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	1年次生 後期 4ターム		
曜日・時限・講義室	(4T) 木5-6				
授業の方法	演習	授業の方法 【詳細情報】	質疑応答を中心とした演習中心、板書多用		
単位	1	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生	1年次				
学修の段階	5:大学院基礎的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	必修【a法律基本科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 典型事例をを素材に、事案解決の基礎を修得する。 2. 事例における具体的事実が、条文や規範との関係においてどのような意味を有するのかを説明できる。 3. 事案を解決するまでの法理論的思考のプロセスを論理的な文章で表現できる。 <p>【概要】</p> <p>条文及びその解釈に基づく論理と、明文上規定のない刑法理論として展開される論理とを用いて、具体的事例を解決するプロセスを学ぶ。個々の犯罪類型につき典型事例や裁判例を素材にしてその解決に必要な理論や規範がどこからいかに導かれるのか、その規範を具体的事実に応じてどのようにあてはめて結論を得るのかというプロセスの思考を修得できるよう、受講生の論述を素材に双方向・多方向での検討の機会を多く設けて、論理を積み重ねていくプロセスをチェックする目を養う。</p> <p>事例問題の処理に向けて、具体的事実から問題点を抽出し、解決のための法理論を選択、そこから規範を定立し、事実に応じてはめて結論を得るというプロセスを表現する基本的な論述スキルを修得するとともに、「比較」の視点から、刑法理論における相違や事実の規範的意味における相違などに気がつき対応できるように理解を深める。</p>				
授業計画	<p>第1回 条文文言の解釈の相違を生み出す議論 - 「暴行」概念を素材に</p> <p>第2回 条文の文言に注意することで導ける議論 - 財産犯の保護法益</p> <p>第3回 処罰範囲を拡張する議論 - 条文の趣旨から</p> <p>第4回 処罰範囲を拡張する議論 - 「偽造」概念を素材に</p> <p>第5回 処罰範囲を限定する議論</p> <p>第6回 「危険」概念をめぐる議論 - 条文、危険犯と実行行為の危険</p> <p>第7回 行為後の事情を犯罪成立要件に取り込む議論 主観的要素</p> <p>第8回 基本的構成要件を修正する条文の扱い</p>				
教科書・参考書等	井田良・佐藤琢磨編著『よくわかる刑法 第3版』ミネルヴァ書房 2018年				
授業で使用する メディア・機器等	テキスト, 配付資料				

<p>予習・復習への アドバイス</p>	<p>『よくわかる刑法 第3版』につき、以下の該当箇所を予習してください。</p> <p>第1回 第2部 刑法各論 個人的法益に対する罪 4 暴行と傷害 22 暴行・脅迫後の領得意思</p> <p>第2回 第2部 刑法各論 個人的法益に対する罪 19 財産犯の保護法益</p> <p>第3回 第2部 刑法各論 個人的法益に対する罪 5 同時傷害の特例 法各論 社会的法益に対する罪 4 偽造罪の全体構造</p> <p>第5回 第2部 刑法各論 個人的法益に対する罪 3 殺人罪と同意殺人罪の限界</p> <p>第6回 第2部 刑法各論 社会的法益に対する罪 1 放火罪の全体構造 2 現住性の意義 3 焼損概念</p> <p>第7回 第2部 刑法各論 1 個人的法益に対する罪 12 名誉の概念 13 真実性の証明 21 不法領得の意思</p> <p>第8回 第1部 刑法総論 未遂犯 1 未遂犯と実行の着手 共犯 1 正犯と共犯 4 共同正犯 6 共犯の因果性</p> <p style="text-align: right;">第4回 第2部 刑</p>
<p>履修上の注意 受講条件等</p>	
<p>成績評価の基準等</p>	<p>授業時に適宜実施する小テスト（合計30%）と期末試験（70%）とを単純合算して成績評価を行う。</p>
<p>メッセージ</p>	
<p>その他</p>	
<p>すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。</p>	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA113515	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	憲法 1				
授業科目名 (フリガナ)	ケンポウ 1				
英文授業科目名	Constitutional Law 1				
担当教員名	新井 誠				
担当教員名 (フリガナ)	アライ マコト				
研究室の場所	東千田B212	内線番号	東千田7053		
E-mailアドレス	amak@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	1年次生 前期 セメスター(前期)		
曜日・時限・講義室	(前)水1-2				
授業の方法	講義	授業の方法 【詳細情報】	1)本講義では、各テーマに則したレジュメをTKCで配布し、それに基づいた授業を行う。 2)本講義中には、適宜、質疑応答を交えて、基本的な知識・論理の確認を行う。 3)本講義では、(裁)判例の分析のほか、裁判所では扱われない憲法上の論点にも、学説などを交えて言及する。		
単位	2	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生	1年次生以上				
学修の段階	5:大学院基礎的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード	憲法、統治機構、基本的人権				
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	必修【a法律基本科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】本講義では、憲法総論、統治機構、基本的人権の前半部分について取り上げ、日本国憲法の解釈論に関する基本的知識や論理力を養うことを目的とする。</p> <p>【概要】 本講義では、初学者を対象に憲法学において一般的に検討がなされる憲法理論と憲法解釈について扱うこととする。具体的には、憲法総論、統治機構に関する日本国憲法解釈、基本的人権に関する日本国憲法解釈(の一部)について、学説・判例(最高裁判決に加えて、適宜、下級審の判決を含む)を素材として学ぶ。これを通じて、知識だけではなく憲法にまつわる問題を考える力をつけるようにしていく。そのため、講義にあたっては、質疑等も行うことで、受講者の理解をより深めていけるようなものとする。</p>				
授業計画	第1回 憲法総論 第2回 国民主権、権力分立、法の支配 第3回 国会と立法権 第4回 内閣と行政権 第5回 裁判所と司法権(1) 第6回 裁判所と司法権(2) 第7回 地方自治 第8回 基本権の保障・概論 第9回 表現の自由(1) 第10回 表現の自由(2) 第11回 集会・結社の自由 第12回 思想・良心の自由 第13回 学問の自由 第14回 信教の自由 第15回 政教分離 中間試験と期末試験を実施。				
教科書・参考書等	授業にて詳しく述べる。				
授業で使用する メディア・機器等	レジュメを中心。				

予習・復習への アドバイス	1回 レジюмеに基づく予習 2回 同上 3回 同上 4回 同上 5回 同上 6回 同上 7回 同上 8回 同上 9回 同上 10回 同上 11回 同上 12回 同上 13回 同上 14回 同上 15回 同上
履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	中間試験30%、期末試験70%
メッセージ	
その他	
<p>すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。</p>	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA113625	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	憲法 2				
授業科目名 (フリガナ)	ケンポウ 2				
英文授業科目名	Constitutional Law 2				
担当教員名	門田 孝				
担当教員名 (フリガナ)	モンデン タカシ				
研究室の場所	東千田 B 2 1 4	内線番号	(82) 7 0 5 6		
E-mailアドレス	mondenta@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	1年次生 後期 セメスター(後期)		
曜日・時限・講義室	(後)水5-6				
授業の方法	講義	授業の方法 【詳細情報】	1) 毎回のテーマに関連する基本的論点と問題を、レジュメの形であらかじめTKC上に掲載する。 2) 基本的論点を、適宜質疑応答を交えながら、確認する。 3) レジュメに挙げた問題を、質疑応答を交えながら、考察する。 4) 必要に応じてTKC上に補足資料を掲載する。また、何度かレポートを課す。		
単位	2	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生	1年次				
学修の段階	5:大学院基礎的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	必修【a法律基本科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】</p> <p>1) 憲法の基本的論点を考察するうえで必要な知識を習得し、学説・判例の立場を理解する。 2) 学説・判例の立場を、批判的に検討し、各自の考えを論理的に述べることができる。 3) 具体的事例を分析し、そうした問題に対する結論と理由を、論理的かつ説得力あるかたちで述べることができる。 4) 授業で習得した基本的な考え方を、様々な事例に広く応用することができる。</p> <p>【概要】</p> <p>「憲法1」からの継続として、経済的自由、人身の自由、平等、社会権、国務請求権、参政権、「新しい人権」、基本権の主体と妥当範囲、財政、平和主義および憲法の保障と変動に関する基本的論点と、それに関連する諸問題について、主として学説・判例を素材として、質疑応答を交えながら講義を行なう。</p>				
授業計画	<p>1. 経済的自由(1) 2. 経済的自由(2) 3. 人身の自由と適正手続保障(1) 4. 人身の自由と適正手続保障(2) 5. 法の下の平等(1) 6. 法の下の平等(2) 7. 社会権(1) 8. 社会権(2) 9. 国務請求権 10. 参政権 11. 「新しい人権」 12. 基本権の妥当範囲 13. 基本権の享有主体 14. 財政 15. 平和主義/憲法の保障と変動</p> <p>試験を実施する。</p>				
教科書・参考書等	<p>教科書 = 特に指定しない。 参考書 = 芦部信喜(高橋和之補訂)『憲法〔第6版〕』(岩波書店, 2015年)</p>				

授業で使用する メディア・機器等	配付資料、TKCに提示するレジюме
予習・復習への アドバイス	詳細はTKCを参照すること。
履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	期末試験70%，小テスト30%
メッセージ	
その他	
<p>すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。</p>	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA347611	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	基礎演習 1				
授業科目名 (フリガナ)					
英文授業科目名	Basic Seminar of Law I				
担当教員名	片木 晴彦,秋野 成人,門田 孝,神野 礼斉,新井 誠,田村 耕一				
担当教員名 (フリガナ)	カタギ ハルヒコ,アキノ シゲト,モンデン タカシ,ジンノ レイセイ,アライ マコト,タムラ コウイチ				
研究室の場所	東千田 S212	内線番号	7065		
E-mailアドレス	hkatagi@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	1年次生 前期 2ターム		
曜日・時限・講義室	(2T) 月3-4				
授業の方法	演習	授業の方法 【詳細情報】	講義中心。複数の担当者で実施する。		
単位	1	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生	1年次生				
学修の段階	5:大学院基礎的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード	民法・商法、憲法および刑法の各分野について、判例の理解を中心に、法の解釈の基本を学ぶ。さらに、特定の規範を与えられた事実当てはめ、法的な結論を、根拠を示しつつ導き出すという「法的な三段論法」に基づく論述の入門をも内容とする。				
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	必修【a 法律基本科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 法を学ぶ上で必要な情報源に自らアクセスし、適切にこれを処理することができる。 2) 日本の法を学ぶ上で必要な歴史的背景を理解している。 3) 基本的な実体法および手続法を学ぶ上で必要な基礎知識および考え方を身につける。 4) 法の解釈および判例の持つ意義について理解している。 5) 法律実務家の仕事の概要について理解している。 <p>【概要】</p> <p>法的な思考力と論述能力を養う導入科目。</p> <p>民法・商法、憲法および刑法の各分野について、判例の理解を中心に、法の解釈の基本を学ぶ。さらに、特定の規範を与えられた事実当てはめ、法的な結論を、根拠を示しつつ導き出すという「法的な三段論法」に基づく論述の入門をも内容とする。</p>				
授業計画	<p>第1回 訴訟の基本</p> <p>第2回 民法の判例を読む (神野)</p> <p>第3回 刑法の判例を読む 1 (秋野)</p> <p>第4回 憲法の判例を読む 1 (新井)</p> <p>第5回 商法の判例を読む (片木)</p> <p>第6回 民法の判例を読む 2 (田村)</p> <p>第7回 刑法の判例を読む 2 (秋野)</p> <p>第8回 憲法の判例を読む 2 (門田)</p> <p>原則として各回において事前又は事後のレポート提出を求める。</p>				
教科書・参考書等	教科書は指定しない。				
授業で使用する メディア・機器等	テキスト, 配付資料				

予習・復習への アドバイス	詳細はTKCを参照
履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	提出されたレポートによる。
メッセージ	
その他	講義の順番、担当者は変更することがある。詳細はTKCを参照
<p>すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。</p>	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA348011	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	基礎演習 2				
授業科目名 (フリガナ)					
英文授業科目名	Basic Seminar of law II				
担当教員名	片木 晴彦,秋野 成人,門田 孝,神野 礼斉,新井 誠,田村 耕一				
担当教員名 (フリガナ)	カタギ ハルヒコ,アキノ シゲト,モンデン タカシ,ジンノ レイセイ,アライ マコト,タムラ コウイチ				
研究室の場所	東千田 S212	内線番号	7065		
E-mailアドレス	hkatagi@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	1年次生 後期 3ターム		
曜日・時限・講義室	(3T) 月3-4				
授業の方法	演習	授業の方法 【詳細情報】	講義中心。複数の担当者で実施する。		
単位	1	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生	1年次生				
学修の段階	5:大学院基礎的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード	基礎演習1に続き、民法・商法、憲法および刑法の各分野において比較的簡単な事実を内容とする課題の解決を求める文章の作成を通じて、「法的な三段論法」の基礎的な能力の修得を目指す。				
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	必修【a法律基本科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】 法的な思考の基本を、簡単な課題の解決を通じて習得するとともに、思考した内容を適切に するための法的な文章力を身につける。</p> <p>【概要】 法的な思考力と論述能力を養う導入科目。</p>				
授業計画	<p>第1回 民法論述入門1 (油納) 第2回 刑法論述入門1 (秋野) 第3回 憲法論述入門1 (新井) 第4回 商法論述入門1 (片木) 第5回 商法論述入門2 (片木) 第6回 民法論述入門2 (神野) 第7回 刑法論述入門2 (秋野) 第8回 憲法論述入門2 (門田)</p> <p>原則として各回において事前又は事後のレポート提出を求める。</p>				
教科書・参考書等	教科書は指定しない。				
授業で使用する メディア・機器等	テキスト, 配付資料				
予習・復習への アドバイス	詳細はTKCを参照				
履修上の注意 受講条件等					
成績評価の基準等	提出されたレポートによる。				

メッセージ	
その他	講義の順番、担当者は変更することがある。詳細はTKCを参照
すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA348111	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	基礎演習 3				
授業科目名 (フリガナ)					
英文授業科目名	Basic Seminar of Law III				
担当教員名	片木 晴彦,秋野 成人,野田 和裕,門田 孝,小濱 意三,新井 誠,油納 健一				
担当教員名 (フリガナ)	カタギ ハルヒコ,アキノ シゲト,ノダ カズヒロ,モンデン タカシ,コハマ シンゾウ,アライ マコト,ユノウ ケンイチ				
研究室の場所	東千田 S212	内線番号	7065		
E-mailアドレス	hkatagi@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	1年次生 後期 4ターム		
曜日・時限・講義室	(4T) 月3-4				
授業の方法	演習	授業の方法 【詳細情報】	講義中心。複数の担当者で実施する。		
単位	1	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生	1年次生				
学修の段階	5:大学院基礎的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード	民法・商法、憲法および刑法の各分野においてやや複雑な事実を内容とする課題の解決を求める文章の作成を通じて、法的な論述能力の向上を目指す。また、裁判規範としての民事の法律条文の理解に不可欠な要件事実についての基本的な考え方を学ぶ。				
教職専門科目		教科専門科目			

メッセージ	
その他	講義の順番、担当者は変更することがある。詳細はTKCを参照
すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻
講義コード	PA345511	科目区分	専門的教育科目
授業科目名	法学概論		
授業科目名 (フリガナ)	ホウガクガイロン		
英文授業科目名	Introduction to Jurisprudence		
担当教員名	片木 晴彦, 菊池 亨輔, 秋野 成人		
担当教員名 (フリガナ)			

履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	提出された課題レポートによる。
メッセージ	
その他	山田 幸助教が同行します。
すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA349111	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	民法演習 1 A				
授業科目名 (フリガナ)					
英文授業科目名	Seminar of Civil Law IA				
担当教員名	田村 耕一				
担当教員名 (フリガナ)	タムラ コウイチ				
研究室の場所	B 2 1 1	開設期	2年次生 前期	1ターム	内線番号 7 0 8 1
E-mailアドレス	tamura@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	2年次生 前期 1ターム		
曜日・時限・講義室	(1T) 水5-6				
授業の方法	演習	授業の方法 【詳細情報】	<p>1) 受講者が、債権総論中の債務不履行責任について基本的な理解があることを前提に、授業を進めていく。</p> <p>2) 受講者は、TKC上の指示にしたがって、あらかじめ例題や判例を検討したうえで、授業に臨むことが求められる。</p> <p>3) 授業中は、受講者との質疑応答を通じて、基礎知識(改正法の内容)を確認し、さらに例題の検討を通じて、基礎知識を具体的事実関係にあてはめて応用できる能力を確実なものにする。</p> <p>4) 「条文を用いた問題解決」を身につけるため、課題を課す。</p>		
単位	1	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生	2年次				
学修の段階	6:大学院専門的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中でのこの授業科目の位置づけ	必修【a法律基本科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】</p> <p>1) 履行障害について、体系的理解を得る(改正法の内容を理解する)。</p> <p>2) 要件事実論にも留意しながら、法曹にとって必要な事例分析能力・法的思考能力を養う。</p> <p>3) 自分自身の考えを適切に口頭や文章で表現する能力を育成する。</p> <p>【概要】</p> <p>民法のうち、債権総論及び各論に規定されている給付内容が実現されなかった場合の救済手段について扱う。具体的には、損害賠償、解除、同時履行の抗弁権、受領遅滞、危険負担である。一通りの基礎知識のある者を念頭に、重要な点及び誤解しやすい点を確認しながら、典型的な問題を例に双方向で問題解決を行うことで、解決に向けた手順と思考を実践する。学部における一般的な勉強・思考方法から、問題を抱えた当事者が実際に行う「条文の文言と構造に沿った問題解決」への思考方法の獲得・転換を目指す。したがって、条文の具体的な使い方・そのための思考方法に重点を置く。</p>				
授業計画	<p>第1回 損害賠償 1</p> <p>第2回 損害賠償 2</p> <p>第3回 解除 1</p> <p>第4回 解除 2</p> <p>第5回 同時履行の抗弁権</p> <p>第6回 弁済の提供</p> <p>第7回 受領遅滞</p> <p>第8回 危険負担</p> <p>定期試験の他に課題を実施する</p>				

教科書・参考書等	1) T K C に掲示するレジユメを教材として使用する。 2) 中田裕康ほか編『民法判例百選 [第8版]』(有斐閣, 2018年) 3) 潮見佳男『プラクティス民法債権総論[第5版]』(信山社, 2018年) 4) 潮見佳男『債権各論 [第3版]』(新世社, 2017年)
授業で使用するメディア・機器等	配付資料、T K C に提示するレジユメ
予習・復習へのアドバイス	詳細はT K C を参照すること。
履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	期末試験50%、レポート20%、講義での討論30%
メッセージ	
その他	
すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA349211	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	民法演習 1 B				
授業科目名 (フリガナ)					
英文授業科目名	Seminar of Civil Law IB				
担当教員名	神野 礼斉				
担当教員名 (フリガナ)	ジンノ レイセイ				
研究室の場所	B 2 0 9	開設期	2年次生 前期	内線番号	7 0 8 0
E-mailアドレス	rjinno@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	2年次生 前期 2ターム		
曜日・時限・講義室	(2T) 水5-6				
授業の方法	演習	授業の方法 【詳細情報】	<p>1) 受講者が、家族法について基本的な理解があることを前提に、授業を進めていく。</p> <p>2) 受講者は、TKC上の指示にしたがって、あらかじめ例題や判例を検討したうえで、授業に臨むことが求められる。</p> <p>3) 授業中は、受講者との質疑応答を通じて、基礎知識を確認し、さらに例題の検討を通じて、基礎知識を具体的事実関係にあてはめて応用できる能力を確かなものにする。</p>		
単位	1	週時間	2	使用言語	J: 日本語
対象学生	2年次				
学修の段階	6: 大学院専門的レベル				
学問分野(分野)	24: 社会科学				
学問分野(分科)	01: 法学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	必修【a 法律基本科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】家族法について、体系的理解を得ること、法曹にとって必要な事例分析能力・法的思考能力を養うこと、自分自身の考えを適切に口頭や文章で表現する能力を育成する。また、民法演習1Aによる条文の文言と構造に沿った問題解決という思考の実践として条文上明らかでない点に関する理論展開を学び取ることを目的とする。そのために、本講義では、受講者との質疑応答を通じて、基礎知識を確認し、さらに例題の検討を通じて、基礎知識を具体的事実関係にあてはめて応用できる能力を確かなものにするを行う。</p> <p>【概要】主に親族・相続関係に関し、具体的な事例を素材として、実務上・理論上重要な諸問題について検討する。主たる内容は、(1) 婚姻、(2) 相続人、(3) 遺産共有、(4) 遺産分割、(5) 遺言、(6) 遺留分である。</p>				
授業計画	<p>1. 婚姻 2. 相続人 3. 遺産共有 4. 遺産分割 5. 遺言 6. 遺留分 7. 親子 8. 家族法総合</p>				
教科書・参考書等	<p>1) TKCに掲示するレジユメを教材として使用する。</p> <p>2) 水野紀子ほか編『民法判例百選 [第2版]』(有斐閣, 2015年)</p>				
授業で使用する メディア・機器等	配付資料、TKCに提示するレジユメ				

予習・復習への アドバイス	詳細はT K Cを参照すること。
履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	期末試験80%、レポート20%
メッセージ	
その他	
<p>すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。</p>	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA349311	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	民法演習 2 A				
授業科目名 (フリガナ)					
英文授業科目名	Seminar of Civil Law IIA				
担当教員名	野田 和裕				
担当教員名 (フリガナ)	ノダ カズヒロ				
研究室の場所	S 2 1 3	内線番号	7 0 3 4		
E-mailアドレス	knoda@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	2年次生 前期 1ターム		
曜日・時限・講義室	(1T) 水1-2				
授業の方法	演習	授業の方法 【詳細情報】	1) 民法の基本的な理解を備えていることを前提として授業を行う。 2) 教科書, 参考文献, 配付資料等について, 十分な予習をしていることを前提として, 事前に示した設問, 判例等について質疑応答を重視した授業を行う。		
単位	1	週時間	2	使用言語	J: 日本語
対象学生	2年次				
学修の段階	6: 大学院専門的レベル				
学問分野(分野)	24: 社会科学				
学問分野(分科)	01: 法学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	必修【a 法律基本科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】</p> <p>1) 具体的な紛争事例において問題となっている事柄を的確に捉え, 基礎知識を応用して適切に解決する能力を培う。</p> <p>2) 多角的な観点から法的分析を行い, 判例や学説が示す準則を的確に用いて対応する能力を向上させる。</p> <p>【概要】</p> <p>不動産・動産の所有権その他の権利をめぐる取引関係に関する重要問題について, 関連領域における諸問題にも目を向けながら, 多角的に検討を行う。</p> <p>民法全般の基本的な理解を備えていることを前提として, 双方向の授業を行うこととし, 具体的な紛争事例において問題となっている事柄を的確に捉え, 基礎知識を応用して適切に解決する能力を培うこと, および, 多角的な観点から法的分析を行い, 判例や学説が示す準則を的確に用いて対応する能力を向上させることを目的とする。民法演習 1Aの思考方法の獲得と平行して文章作成能力の向上を目指す。</p>				
授業計画	<p>第1回 物権変動に関する意思主義, 所有権の移転時期</p> <p>第2回 不動産の二重譲渡と背信的悪意者</p> <p>第3回 不動産譲渡と取得時効, 相続による占有の承継</p> <p>第4回 取得時効と登記</p> <p>第5回 民法177条の第三者の範囲, 通行地役権</p> <p>第6回 取消・解除と登記</p> <p>第7回 動産物権変動と即時取得</p>				
教科書・参考書等	<p>1) 安永正昭『講義 物権・担保物権法 第2版』(有斐閣, 2014年)</p> <p>2) 潮見佳男=道垣内弘人編『民法判例百選 総則・物権〔第8版〕』(有斐閣, 2018年)</p> <p>中田裕康=窪田充見編『民法判例百選 債権〔第8版〕』(有斐閣, 2018年)</p>				
授業で使用する メディア・機器等	配付資料、T K Cに提示するレジユメ				

予習・復習への アドバイス	詳細はT K Cを参照すること。
履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	期末試験（100%） なお、授業期間の中盤に、成績評価に関係しないレポート課題を課して、個別の学修指導（添削指導または面談指導）を実施する。
メッセージ	
その他	授業計画については一部変更する場合がある。 詳細はT K Cを参照すること。
すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA349411	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	民法演習 2 B				
授業科目名 (フリガナ)					
英文授業科目名	Seminar of Civil Law IIB				
担当教員名	野田 和裕				
担当教員名 (フリガナ)	ノダ カズヒロ				
研究室の場所	S 2 1 3	内線番号	7 0 3 4		
E-mailアドレス	knoda@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	2年次生 前期 2ターム		
曜日・時限・講義室	(2T) 水1-2				
授業の方法	演習	授業の方法 【詳細情報】	1) 民法の基本的な理解を備えていることを前提として授業を行う。 2) 教科書, 参考文献, 配付資料等について, 十分な予習をしていることを前提として, 事前に示した設問, 判例等について質疑応答を重視した授業を行う。		
単位	1	週時間	2	使用言語	J: 日本語
対象学生	2年次				
学修の段階	6: 大学院専門的レベル				
学問分野(分野)	24: 社会科学				
学問分野(分科)	01: 法学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	必修【a 法律基本科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】</p> <p>1) 具体的な紛争事例において問題となっている事柄を的確に捉え, 基礎知識を応用して適切に解決する能力を培う。</p> <p>2) 多角的な観点から法的分析を行い, 判例や学説が示す準則を的確に用いて対応する能力を向上させる。</p> <p>【概要】</p> <p>不動産賃貸借をめぐる諸問題や契約内容の規制, 民法における団体法理, 消滅時効に関する重要問題について, 関連領域における諸問題にも目を向けながら, 多角的に検討を行う。民法全般の基本的な理解を備えていることを前提として, 双方向の授業を行うこととし, 具体的な紛争事例において問題となっている事柄を的確に捉え, 基礎知識を応用して適切に解決する能力を培うこと, および, 多角的な観点から法的分析を行い, 判例や学説が示す準則を的確に用いて対応する能力を向上させることを目的とする。民法1Bによる理論展開力の獲得と平行して文章作成能力の向上を目指す。</p>				
授業計画	<p>第1回 民法94条2項の類推適用法理</p> <p>第2回 不動産賃貸借契約(1)</p> <p>第3回 不動産賃貸借契約(2)</p> <p>第4回 不動産賃貸借契約(3)</p> <p>第5回 不当条項規制の内容規制</p> <p>第6回 共有・組合・権利能力なき社団</p> <p>第7回 消滅時効</p>				
教科書・参考書等	<p>1) 安永正昭『講義 物権・担保物権法 第2版』(有斐閣, 2014年)</p> <p>2) 潮見佳男=道垣内弘人編『民法判例百選 総則・物権〔第8版〕』(有斐閣, 2018年)</p> <p>中田裕康=窪田充見編『民法判例百選 債権〔第8版〕』(有斐閣, 2018年)</p>				
授業で使用する メディア・機器等	配付資料、TKCに提示するレジュメ				

予習・復習への アドバイス	詳細はT K Cを参照すること。
履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	期末試験（100%） なお、授業期間の中盤に、成績評価に関係しないレポート課題を課して、個別の学修指導（添削指導または面談指導）を実施する。
メッセージ	
その他	授業計画については一部変更する場合がある。 詳細はT K Cを参照すること。
すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA350011	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	民法演習 3 A				
授業科目名 (フリガナ)					
英文授業科目名	Seminar of Civil Law IIIA				
担当教員名	田村 耕一				
担当教員名 (フリガナ)	タムラ コウイチ				
研究室の場所	B 2 1 1	内線番号	7 0 8 1		
E-mailアドレス	tamura@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	2年次生 後期 3ターム		
曜日・時限・講義室	(3T) 水3-4				
授業の方法	演習	授業の方法 【詳細情報】	1) 受講者が、民法について基本的な理解があることを前提に授業を行う。 2) 受講者は、事前に示した設問、判例等につき、検討した上で授業に臨むことが求められる。 3) 授業中は、双方向的な手法を用いて、関係諸制度に関する理解(改正法案の内容)を深める。		
単位	1	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生	2年次				
学修の段階	6:大学院専門的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	05:社会学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	必修【a法律基本科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】</p> <p>1) 既に習得している基礎的知識及び改正法案の内容と、具体的問題に対応する能力を向上させえる。 2) 多角的な観点から法的分析を行い、判例や学説が示す準則、そこで考慮されている利益、その調整方法を理解する。 3) 具体的な事実に対する評価という視点を身につける。</p> <p>【概要】</p> <p>民法のうち、意思解釈・契約解釈及び各種の契約の一部を扱う。具体的には、契約の成立、錯誤、契約不適合、予約・手付、売買契約、貸借型契約、委任契約である。一通りの基礎知識のある者を念頭に、重要な点及び誤解しやすい点を確認しながら、具体的な契約内容、事例、及び判決を個別に検討することによって、解釈方法の理解・獲得を目指す。民法演習科目の次の段階として、対立する当事者の主張という点を理解した上で、同じ事実の評価につき、多様な価値観から、複数の意味づけが可能であることを理解することを目標とする。単純な事例問題から事実評価が必要な問題への対応能力を培う。</p>				
授業計画	<p>第1回 契約の成立 第2回 贈与 第3回 錯誤 第4回 手付 第5回 売買1 第6回 売買2 第7回 貸借型契約 第8回 雇用、委任、寄託</p> <p>課題レポートを実施する。</p>				
教科書・参考書等	<p>1) T K C に掲示するレジュメを教材として使用する。 2) 中田裕康ほか編『民法判例百選 〔第8版〕』(有斐閣、2018年) 3) 潮見佳男『基本講義債権各論1(第3版)』(新世社、2017年)。</p>				

授業で使用する
メディア・機器等

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA350111	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	民法演習 3 B				
授業科目名 (フリガナ)					
英文授業科目名	Seminar of Civil Law IIIB				
担当教員名	油納 健一				
担当教員名 (フリガナ)	ユノウ ケンイチ				
研究室の場所	B103	内線番号	7006		
E-mailアドレス	kyuno@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	2年次生 後期 4ターム		
曜日・時限・講義室	(4T) 水3-4				
授業の方法	演習	授業の方法 【詳細情報】	1) 受講者が、民法について基本的な理解があることを前提に授業を行う。 2) 受講者は、事前に示された設問、かつこれに関連する条文・判例等について十分予習した上で授業に臨むことが求められる。 3) 授業中は、双方向的な手法を用いて、民法に関する理解を深める。		
単位	1	週時間	2	使用言語	J: 日本語
対象学生					
学修の段階	6: 大学院専門的レベル				
学問分野(分野)	24: 社会科学				
学問分野(分科)	05: 社会学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	必修【a法律基本科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】</p> <p>1) 既に習得している基礎的知識及び新法の内容と、具体的問題に対応する能力を向上させる。 2) 多角的な観点から法的分析を行い、判例や学説が示す準則、そこで考慮されている利益、その調整方法を理解する。 3) 具体的な事実に対する評価という視点を身につける。</p> <p>【概要】</p> <p>請負契約、不当利得、不法行為に関し重要な諸問題について検討する。</p>				
授業計画	<p>第1回 請負(1) 第2回 請負(2) 第3回 不当利得 第4回 不法行為(1) 第5回 不法行為(2) 第6回 不法行為(3) 第7回 不法行為(4) 第8回 不法行為(5)</p> <p>期末試験</p>				
教科書・参考書等	<p>【主たる教材】</p> <p>1) T K C に掲示するレジュメ・問題を教材として使用する。 2) 窪田充見ほか編『民法判例百選 債権〔第8版〕』（有斐閣、2018年）</p>				
授業で使用する メディア・機器等	テキスト、配付資料				

予習・復習への アドバイス	予習・復習は毎回確実にすること。
履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	期末試験100% なお、授業期間の中盤に、成績評価に関係しないレポート課題を課して、個別の学修指導（添削指導または面談指導）を実施する。
メッセージ	詳細は、TKCを参照すること。
その他	
すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA349911	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	民法演習 4				
授業科目名 (フリガナ)					
英文授業科目名	Seminar of Civil Law IV				
担当教員名	野田 和裕				
担当教員名 (フリガナ)	ノダ カズヒロ				
研究室の場所	S 2 1 3	内線番号	7 0 3 4		
E-mailアドレス	knoda@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	2年次生 後期 セメスター(後期)		
曜日・時限・講義室	(後)火7-8				
授業の方法	演習	授業の方法 【詳細情報】	1) 民法の基本的な理解を備えていることを前提として授業を行う。 2) 教科書, 参考文献, 配付資料等について, 十分な予習をしていることを前提として, 事前に示した設問, 判例等について質疑応答を重視した授業を行う。		
単位	2	週時間	2	使用言語	J: 日本語
対象学生	2年次				
学修の段階	6: 大学院専門的レベル				
学問分野(分野)	24: 社会科学				
学問分野(分科)	01: 法学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	必修【a 法律基本科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】</p> <p>1) 具体的な紛争事例において問題となっている事柄を的確に捉え, 基礎知識を応用して適切に解決する能力を培う。</p> <p>2) 多角的な観点から法的分析を行い, 判例や学説が示す準則を的確に用いて対応する能力を向上させる。</p> <p>【概要】</p> <p>担保物権法と債権総論の一部(債権の保全・移転・消滅に関する部分)で扱われる金銭債権の履行確保のための諸制度(金融担保法)に関する重要問題について, 関連領域における諸問題や現代社会における機能にも目を向けながら, 金融担保に関する各制度の特質や関係が立体的に理解できるよう, 多角的に検討を行う。民法全般の基本的な理解を備えていることを前提として, 双方向の授業を行うこととし, 具体的な紛争事例において問題となっている事柄を的確に捉え, 基礎知識を応用して適切に解決する能力を培うこと, および, 多角的な観点から法的分析を行い, 判例や学説が示す準則を的確に用いて対応する能力を向上させることを目的とする。</p>				
授業計画	<p>第1回 留置権</p> <p>第2回 抵当権の効力の及ぶ目的物の範囲</p> <p>第3回 抵当不動産からの収益と物上代位</p> <p>第4回 抵当権に基づく妨害排除・明渡請求</p> <p>第5回 法定地上権</p> <p>第6回 共同抵当と代位</p> <p>第7回 弁済による代位</p> <p>第8回 不動産譲渡担保</p> <p>第9回 集合動産譲渡担保, 動産債権譲渡特例法</p> <p>第10回 債権譲渡, 動産債権譲渡特例法</p> <p>第11回 動産売買先取特権</p> <p>第12回 債権者代位権</p> <p>第13回 詐害行為取消権</p> <p>第14回 人的担保(保証・連帯債務)</p> <p>第15回 債権譲渡と相殺, 契約当事者の確定と金銭所有権</p>				
教科書・参考書等	<p>潮見佳男=道垣内弘人編『民法判例百選 総則・物権〔第8版〕』(有斐閣, 2018年)</p> <p>中田裕康=窪田充見編『民法判例百選 債権〔第8版〕』(有斐閣, 2018年)</p> <p>教科書・参考書として, 以下のものを推薦する。</p> <p>1) 安永正昭『講義 物権・担保物権法 第2版』(有斐閣, 2014年)</p> <p>2) 潮見佳男『プラクティス民法・債権総論〔第5版〕』(信山社, 2018年)</p>				

授業で使用する メディア・機器等	配付資料、TKCに提示するレジюме
予習・復習への アドバイス	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA349711	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	商事法演習 1 A				
授業科目名 (フリガナ)					
英文授業科目名	Seminar of Commercial Law IA				
担当教員名	周田 憲二				
担当教員名 (フリガナ)	スダ ケンジ				
研究室の場所	B 2 0 7	内線番号	7 0 7 4		
E-mailアドレス	ksuda@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	2年次生 前期 2ターム		
曜日・時限・講義室	(2T) 金5-6				
授業の方法	演習	授業の方法 【詳細情報】	1) 事案に関連する会社法の規律を、質疑応答を交えて理解する。 2) 具体的事案における解決方法を、質疑応答を中心に検討する。		
単位	1	週時間	2	使用言語	J: 日本語
対象学生	2年次				
学修の段階	6: 大学院専門的レベル				
学問分野(分野)	24: 社会科学				
学問分野(分科)	01: 法学				
授業のキーワード	株式、株主、株主総会				
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	必修【a法律基本科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	【目標】 会社法の規定及び判例の考え方を理解する。 【概要】 1) 会社法の基本的な規定を理解する。 2) 会社法の規定及び判例の具体的事例への適用方法を理解する。 3) 基本的な判例の射程・適用範囲を理解する。				
授業計画	第1回 株主名簿の効力 判昭41・7・28 民集20・6・1251百選3版15事件ほか 第2回 株式譲渡制限 最判昭48・6・15民集27・6・700百選3版18事件ほか 第3回 株式の共有 最判平9・1・28判タ936・212百選3版11事件ほか 第4回 利益供与 最二小判平18・4・10 民集60・4・1273百選3版14事件ほか 第5回 株主提案権 東京高判平24・5・31資料版商事法務340・30百選3版31事件ほか 第6回 議決権 最判昭43・11・1民集22・12・2402百選3版32事件ほか 第7回 総会決議取消し 最判昭58・6・7民集37・5・517百選3版39事件ほか 第8回 総会決議不存在 最判平2・4・17民集44・3・526百選3版41事件ほか 期末試験(70%) 課題レポート(30%)				
教科書・参考書等	江頭憲治郎ほか編『会社法判例百選〔第3版〕』(有斐閣、2016年) 伊藤靖史ほか『LEGAL QUEST会社法〔第4版〕』(有斐閣、2018年)				
授業で使用する メディア・機器等	T K C に提示するレジュメ				
予習・復習への アドバイス	授業で検討を予定する判例や教科書を事前に理解しておくことが望ましい。課題レポートによりアドバイスが必要と判断された場合、T K C に掲示する。				
履修上の注意 受講条件等					
成績評価の基準等	期末試験70%、課題レポート30%				

メッセージ	
その他	
<p>すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。</p>	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA350611	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	商事法演習 1 B				
授業科目名 (フリガナ)					
英文授業科目名	Seminar of Commercial Law IB				
担当教員名	周田 憲二				
担当教員名 (フリガナ)	スダ ケンジ				
研究室の場所	B 2 0 7	内線番号	7 0 7 4		
E-mailアドレス	ksuda@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	2年次生 後期 3ターム		
曜日・時限・講義室	(3T) 金5-6				
授業の方法	演習	授業の方法 【詳細情報】	1) 事案に関連する会社法の規律を、質疑応答を交えて理解する。 2) 具体的事案における解決方法を、質疑応答を中心に検討する。		
単位	1	週時間	2	使用言語	J: 日本語
対象学生	2年次				
学修の段階	6: 大学院専門的レベル				
学問分野(分野)	24: 社会科学				
学問分野(分科)	01: 法学				
授業のキーワード	取締役の利益相反・競業取引、取締役の報酬、取締役会、代表訴訟、取締役の責任				
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	必修【a法律基本科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	【目標】 会社法の基本的な規定及び判例の考え方を理解する。 【概要】 1) 会社法の基本的な規定及び判例の射程・適用範囲を理解する。 2) 判例に関連する裁判例・学説の考え方を理解する。 3) 法の適用を文章により表す。				
授業計画	第1回 利益相反取引 最大判昭43・12・25民集22・13・3511百選3版58事件ほか 第2回 競業禁止義務 東京地判昭56・3・26判時1015・27百選3版55事件ほか 第3回 取締役の報酬 最判平4・12・18民集46・9・3006百選3版62事件ほか 第4回 取締役の会社に対する責任 最判平12・7・7民集54・6・1767百選3版49事件ほか 第5回 代表訴訟 最判平21・3・10 民集63・3・361百選3版67事件ほか 第6回 取締役の解任 最判昭57・1・21判時1037・129百選3版44事件ほか 第7回 取締役の第三者に対する責任(1) 最判昭44・11・26民集23・11・2150百選3版70事件ほか 第8回 取締役の第三者に対する責任(2) 最判昭62・4・16百選3版72事件ほか 期末試験(70%) 課題レポート(30%)				
教科書・参考書等	江頭憲治郎ほか編『会社法判例百選〔第3版〕』(有斐閣、2016年) 伊藤靖史ほか『LEGAL QUEST会社法〔第4版〕』(有斐閣、2018年)				
授業で使用する メディア・機器等	T K C に提示するレジュメ				
予習・復習への アドバイス	授業で検討を予定する判例や教科書を事前に理解しておくことが望ましい。課題レポートによりアドバイスが必要と判断された場合、T K C に掲示する。				
履修上の注意 受講条件等					
成績評価の基準等	期末試験70%、課題レポート30%				

メッセージ	
その他	
<p>すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。</p>	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA350711	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	商事法演習 2 A				
授業科目名 (フリガナ)					
英文授業科目名	Seminar of Commercial Law IIA				
担当教員名	周田 憲二				
担当教員名 (フリガナ)	スダ ケンジ				
研究室の場所	B 2 0 7	内線番号	7 0 7 4		
E-mailアドレス	ksuda@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	2年次生 後期 4ターム		
曜日・時限・講義室	(4T) 金5-6				
授業の方法	演習	授業の方法 【詳細情報】	1) 事案に関連する会社法の規律を、質疑応答を交えて理解する。 2) 具体的事案における解決方法を、質疑応答を中心に検討する。		
単位	1	週時間	2	使用言語	J: 日本語
対象学生	2年次				
学修の段階	6: 大学院専門的レベル				
学問分野(分野)	24: 社会科学				
学問分野(分科)	01: 法学				
授業のキーワード	会社の計算、新株発行、新株予約権、会社設立				
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	必修【a法律基本科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】 会社法の基本的な規定及び判例の考え方を理解する。</p> <p>【概要】 1) 会社法の基本的な規定及び判例の射程・適用範囲を理解する。 2) 判例に関連する裁判例・学説の考え方や実務における取扱いについて理解する。 3) 法の適用を論理的・説得的な文章により表す。</p>				
授業計画	<p>第1回 監査役 最判昭61・2・18民集40・1・32百選3版74事件ほか 第2回 帳簿閲覧権 最判平16・7・1民集58・5・1214百選3版77事件ほか 第3回 有利発行 東京地決平16・6・1金法1730・77百選3版22事件ほか 第4回 株式発行の瑕疵 最判平9・1・28民集51・1・71百選3版27事件ほか 第5回 違法な新株予約権の行使 最判平24・4・24民集66・6・2908百選3版29事件ほか 第6回 株主平等原則と新株予約権の不公正発行 最決平19・8・7民集61・5・2215百選3版100事件ほか 第7回 会社設立 最判昭38・12・6民集17・12・1633百選3版8事件ほか 第8回 設立中の法律関係 大判昭2・7・4民集6・428百選3版7事件ほか</p> <p>期末試験(70%)、中間試験(30%)</p>				
教科書・参考書等	<p>江頭憲治郎ほか編『会社法判例百選〔第3版〕』(有斐閣、2016年) 伊藤靖史ほか『LEGAL QUEST会社法〔第4版〕』(有斐閣、2018年)</p>				
授業で使用する メディア・機器等	T K C に提示するレジュメ				
予習・復習への アドバイス	授業で検討を予定する判例や教科書を事前に理解しておくことが望ましい。課題レポートによりアドバイスが必要と判断された場合、T K C に掲示する。				
履修上の注意 受講条件等					
成績評価の基準等	期末試験70%、中間試験30%				

メッセージ	
その他	
<p>すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。</p>	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA350911	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	商事法演習 2 B				
授業科目名 (フリガナ)					
英文授業科目名	Seminar of Commercial Law IIB				
担当教員名	周田 憲二				
担当教員名 (フリガナ)	スダ ケンジ				
研究室の場所	B 2 0 7	内線番号	7 0 7 4		
E-mailアドレス	ksuda@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	3年次生 前期 1ターム		
曜日・時限・講義室	(1T) 金7-8				
授業の方法	演習	授業の方法 【詳細情報】	1) 事案に関連する会社法の規律を、質疑応答を交えて理解する。 2) 具体的事案における解決方法を、質疑応答を中心に検討する。		
単位	1	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生	3年次				
学修の段階	6:大学院専門的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード	事業譲渡、合併、会社分割、株式交換・株式移転、キャッシュアウト				
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	必修【a法律基本科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】 会社法の基本的な規定及び判例の考え方を理解する。</p> <p>【概要】 1) 会社法の基本的な規定及び判例の射程・適用範囲を理解する。 2) 会社法の新しい考え方や実務における取扱いを理解する。 3) 法の適用を論理的・説得的な文章により表す。</p>				
授業計画	<p>第1回 事業譲渡 最大判昭40・9・22民集19・6・1600百選3版85事件ほか 第2回 合併 東京高判平2・1・31資料版商事法務77・193百選3版91事件ほか 第3回 会社分割 最判平24・10・12民集66・10・3311百選3版93事件ほか 第4回 株式買取請求(1) 最決平23・4・19百選3版86事件ほか 第5回 株式買取請求(2) 最決平24・2・29百選3版87事件ほか 第6・7回 キャッシュアウト(1)(2) 最決平28・7・1民集70・6・1445百選3版88事件ほか 第8回 キャッシュアウト(3) 東京高決平20・9・12会社法百選3版89事件ほか</p> <p>期末試験(70%) 課題レポート(30%)</p>				
教科書・参考書等	<p>江頭憲治郎ほか編『会社法判例百選〔第3版〕』(有斐閣、2016年) 伊藤靖史ほか『LEGAL QUEST会社法〔第4版〕』(有斐閣、2018年)</p>				
授業で使用する メディア・機器等	T K C に提示するレジュメ				
予習・復習への アドバイス	授業で検討を予定する判例や教科書を事前に理解しておくことが望ましい。課題レポートによりアドバイスが必要と判断された場合、T K C に掲示する。				
履修上の注意 受講条件等					
成績評価の基準等	期末試験70%、課題レポート30%				

メッセージ	
その他	
<p>すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。</p>	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA114814	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	民事手続法 1				
授業科目名 (フリガナ)	ミンジテツツキホウ 1				
英文授業科目名	Advanced Civil Procedure 1				
担当教員名	田邊 誠				
担当教員名 (フリガナ)	タナベ マコト				
研究室の場所	S107	内線番号	7029		
E-mailアドレス	mtanabe@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	2年次生 前期 セメスター(前期)		
曜日・時限・講義室	(前)木1-2				
授業の方法	講義	授業の方法 【詳細情報】	1 受講者が教科書の該当部分、指定された判例等を精読して、TKCに示す内容を検討していることを前提に講義を行う。 2 講義は、受講者との質疑応答を交えて行う。 3 受講者全員が理解すべき基本的内容は教科書に記載されているが、講義内容を深く理解するためには、各自の基本書の精読が不可欠である。		
単位	2	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生	2年次				
学修の段階	6:大学院専門的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード	民事訴訟法、民事紛争解決、裁判				
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	必修【a法律基本科目】 民事訴訟の第一審手続の流れを理解している者を対象として、多数当事者訴訟、判決効、処分権主義、弁論主義、証拠調べ等の事項についての講義をする。				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	【目標】 (1) 民事訴訟の全体像を把握し、訴訟の諸原則を具体的事例に則して理解できること。 (2) 民事紛争の事例に含まれる論点を抽出し、適切な処理方法を提示できること。 【概要】 受講者が民事訴訟の第一審手続の流れを理解していることを前提とする。 前半では、法科大学院の1年生(または法学部)の民事訴訟法の講義では詳細に扱うことが難しい分野である多数当事者訴訟(共同訴訟・訴訟参加)、訴訟係属中の新たな訴えの提起(訴えの変更・反訴など)、上訴・再審(概論)について講義をし、後半では、既判力を中心とする判決の効力、処分権主義・弁論主義など、受講者の多くが難解と感じる事項について、民事訴訟法の判例百選等に取り上げられている重要な判例を教材として、掘り下げた内容を含む講義をする。 この講義は、受講者が、具体的な事例に含まれる民事訴訟法の基本的な論点を発見し、適切な対応策を考えることができることを目標とする。				
授業計画	1: 要件事実と証明責任, 推定 2: 補助参加, 共同訴訟(1) 最判昭51年3月30日 百選[A32], 最判平20年7月17日 百選[97] 最判昭43年3月15日 百選[99], 最判平20年7月17日 百選[97] 3: 共同訴訟(2), 主観的予備的併合, 同時審判申出訴訟 最判昭43年9月12日 百選[95], 最判昭43年3月8日 百選[A30] 4: 訴えの主観的追加的併合, 独立当事者参加 最判昭62年7月17日 百選[96], 最判平6年9月27日 百選[105] 最判昭48年4月24日 百選[108], 仙台高判昭55年5月30日 百選[107] 5: 訴訟承継 最判昭51年7月27日 百選 [180], 最判昭45年7月15日 百選[A35] 最判昭41年3月22日 百選[109], 東京高決昭54年9月28日 百選[A36] 6: 請求の併合, 訴訟係属中の訴え提起, 上訴(1) 7: 上訴(2) 8: 再審(総論), 裁判によらない訴訟の終結, 簡易な訴訟手続 最判昭52年7月19日 百選[A29], 最判昭46年6月25日 百選[91] 最判昭44年10月17日 百選[92] 9: 既判力の客観的範囲(1), 一部請求(1) 最判平20年7月10日 判時2020号71頁(平成20年度重判,				

授業計画	<p>最判昭32年6月7日 百選[81] 最判平25年6月6日民集67巻5号1208頁 ジュリ重判平25年民訴1事件 最判昭45年7月24日 百選(第3版)[44] 10：一部請求（ 2 ），既判力の客観的範囲（ 2 ） 最判平6年11月22日百選[113]、最判昭48年4月5日 百選[74] 最判平9年3月14日 百選[A27]、最判昭49年4月26日 百選[85] 11：既判力の基準時，既判力の主観的範囲（ 1 ） 最判昭55年10月23日百選[77]、最判平7年12月15日 百選[78] 最判昭42年7月18日 百選[82]、最判昭61年7月17日 百選[83] 12：既判力の主観的範囲（ 2 ），判決の執行力・形成力 最判昭48年6月21日 百選[87] 大阪地判昭45年5月28日 百選第4版[88] 大阪高判昭46年4月8日百選[A28]、最判昭53年9月14日 百選[88] 最判昭53年3月23日 百選[89]、最判昭51年10月21日 百選[90] 13：弁論主義（ 1 ） 最判昭55年2月7日百選[46]、最判昭41年4月12日 百選[A16] 最判昭33年7月8日 百選[47]、最判昭46年6月29日 百選[A15] 大判大5年12月23日 百選[49]、最判昭36年4月27日 百選[48] 最判平9年7月17日 百選[50]、最判昭27年11月27日 百選[51] 14：弁論主義（ 2 ） 最判昭41年9月22日 百選[54]、最判昭52年4月15日百選 [105] 15：弁論主義（ 3 ），処分権主義 最判昭43年3月28日 百選[A19]、最判昭30年7月5日 百選[55] 東京地判昭49年3月1日 百選[A18]、最判昭45年6月11日 百選[52] 最判平24年1月31日 平24年度重判民訴2事件 京高判平15年7月29日 百選[A25]</p> <p>中間試験及び期末試験を実施する。</p>
教科書・参考書等	<p>教科書 = 中野貞一郎『民事裁判入門』（第3版補訂版）(有斐閣) 別冊ジュリスト『民事訴訟法判例百選』（第5版）(有斐閣) 参考書 = 和田吉弘『基礎からわかる民事訴訟法』（商事法務） 高橋宏志『民事訴訟法概論』（有斐閣）</p>
授業で使用するメディア・機器等	配付資料、T K C に提示するレジュメ
予習・復習へのアドバイス	詳細はT K C を参照すること
履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	筆記試験（中間試験40%，期末試験60%）
メッセージ	
その他	
<p>すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。</p>	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA114924	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	民事手続法 2				
授業科目名 (フリガナ)	ミンジテツツキホウ 2				
英文授業科目名	Advanced Civil Procedure 2				
担当教員名	田邊 誠				
担当教員名 (フリガナ)	タナベ マコト				
研究室の場所	S 1 0 7	内線番号	7 0 2 9		
E-mailアドレス	mtanabe@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	2年次生 後期 セメスター(後期)		
曜日・時限・講義室	(後)木3-4				
授業の方法	講義	授業の方法 【詳細情報】	<p>1 受講者が、指定された判例等を精読して、TKCに示す各事項・問題点について考察している ことを前提に講義を行う。</p> <p>2 講義は、受講者との質疑応答を交えて行う。</p> <p>3 受講者全員が理解すべき基本的内容は「民事手続法1」で使用した教科書に記載されている が、講義内容を深く理解するためには、各自の基本書の精読が不可欠である。</p>		
単位	2	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生	2年次				
学修の段階	6:大学院専門的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード	民事訴訟法、民事紛争解決、裁判				
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	<p>必修【a法律基本科目】</p> <p>民事訴訟手続の基礎を理解している者を対象に、重要な論点について掘り下げた検討を行う。</p>				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】</p> <p>(1) 民事訴訟の諸制度、諸原則の位置づけ及び相互の関係が理解できること。</p> <p>(2) 民事紛争の事例に含まれる論点を抽出し、適切な処理方法を提示できること。</p> <p>【概要】</p> <p>受講者が民事訴訟の第一審手続の流れを理解していることを前提とする。講義の対象は、法律上の争訟、民事裁判権の範囲、裁判を受ける権利(非訟事件における手続保障)、当事者能力、訴訟能力、当事者適格(第三者による訴訟担当)、訴えの利益、重複提訴の禁止、訴訟における証明、証拠調べ(人証・物証)、人事訴訟、上訴・再審(詳論)の各事項で、民事訴訟法の判例百選等に取り上げられている判例を教材として、掘り下げた内容を含む講義をする。この講義の履修後、受講者には、民事訴訟の具体的な事例から民事訴訟法の論点を発見し、適切な対応策について論理的に説明できることが期待される。</p>				
授業計画	<p>1: 民事審判権の範囲(法律上の争訟)、非訟事件における手続保障 最判昭55年1月11日 百選[1]、最判昭56年4月7日、最判昭55年4月10日、最判平14年2月22日 旧百選[2] 最判平21年9月15日 ジュリスト平成21年度重要判例、最大決昭40年6月30日民集19巻4号1089頁 百選[2]</p> <p>2: 当事者の確定・変更 大判昭10年10月28日百選[5]、大判昭11年3月11日百選[6] 最判昭48年10月26日百選[7]、大阪地判昭29年6月26日 百選[A3]</p> <p>3: 当事者能力、当事者適格(1): 総論 最判昭42年10月19日 百選[8]、最判昭37年12月18日 百選[9] 最判昭47年6月2日 百選第4版[9]、最判平26年2月27日 百選[10] 最判平6年5月31日 百選[11]</p> <p>4: 当事者適格(2): 法人の内部紛争 最判昭44年7月10日百選[15]、最判平7年2月21日百選[14] 最判平10年3月27日 民事訴訟法判例百選(第3版)[A7] 最判昭36年11月24日百選[A33]</p> <p>5: 当事者適格(3): 法定訴訟担当 最判昭48年4月24日百選[108]、最判昭51年7月19日百選[12] 最判昭47年11月9日 百選[A5]</p> <p>6: 当事者適格(4): 任意的訴訟担当、訴訟上の代理 最判昭45年11月11日 百選[13]</p>				

授業計画

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA349611	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	刑法C				
授業科目名 (フリガナ)					
英文授業科目名	Criminal Law C				
担当教員名	日山 恵美				
担当教員名 (フリガナ)	ヒヤマ エミ				
研究室の場所	B102	内線番号	6965		
E-mailアドレス	keihou-group@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	2年次生 前期 2ターム		
曜日・時限・講義室	(2T) 木5-6				
授業の方法	講義	授業の方法 【詳細情報】	1) 予習において、各回のテーマに関する総論、各論の基礎的知識を基本書等で各自が確認していることを前提とする 2) 授業では、取り上げるテーマが、いかなる基本原理・原則に関わっており、それゆえにどのような問題点の解決が要請されているのかを明らかにする 3) 適宜、質疑応答を交える		
単位	1	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生	2年次				
学修の段階	6:大学院専門的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	必修【a法律基本科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】 刑法の基本原理・原則が複数絡む横断的・縦断的な諸問題を理解し、説明することができる。</p> <p>【概要】 刑法A(条文解釈ルール)および刑法B(問題解決に向けて構築される刑法理論)の習得を踏まえ、理論的整合性や結論の具体的妥当性など、刑法の具体的事件への適用において考慮すべき価値を較量する幅広い思考ができるようになることや、問題解決のための複数の思考過程があり得ることを理解し、それぞれを比較検証することができる批判的思考ができるようになることを目指す。そのため、刑法の複数の基本原理・原則が横断的・縦断的に絡む、論点解決におけるいわば錯綜領域の諸問題を取り上げ、問題の所在を把握すること、複数提示される解決論理の相違を明確に理解すること、具体的事実をあてはめて結論を導くことを受講生との双方向授業の講義形式で行う。以下のテーマが中心となる。 ・原因において自由な行為・過失犯および過失犯と共犯・不作為と共犯・正当防衛と共犯</p>				
授業計画	<p>第1回 原則論と例外論のバランス思考 ~原因において自由な行為~ 第2回 犯罪の特殊型における未遂処罰 第3回 過失犯 第4回 共犯の特殊問題(1) ~過失犯と共犯~ 第5回 共犯の特殊問題(2) ~不作為と共犯~ 第6回 共犯の特殊問題(3) ~正当防衛と共犯~ 第7回 司法作用に対する罪(1) 第8回 司法作用に対する罪(2)</p> <p>小テストを実施する</p>				
教科書・参考書等	受講生各自の基本書等				

授業で使用する メディア・機器等	配付資料（TKCへのアップも含む）
予習・復習への アドバイス	<p>予習：各自の基本書等において、以下の該当箇所やTKCで指示する箇所を読むこと</p> <p>第1回 原因において自由な行為</p> <p>第2回 未遂犯</p> <p>第3回 過失論</p> <p>第4回 過失論 + 共犯論</p> <p>第5回 不作為 + 共犯論</p> <p>第6回 正当防衛 + 共犯論</p> <p>第7・8回 司法作用に対する罪 + 共犯論</p> <p>復習：授業後に提示する復習課題につき起案すること</p>
履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	小テスト30%、期末試験70%
メッセージ	
その他	
<p>すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。</p>	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA350211	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	刑法C演習				
授業科目名 (フリガナ)					
英文授業科目名	Seminar of Criminal Law C				
担当教員名	日山 恵美				
担当教員名 (フリガナ)	ヒヤマ エミ				
研究室の場所	B102		内線番号	6965	
E-mailアドレス	keihou-group@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	2年次生 後期 3ターム		
曜日・時限・講義室	(3T) 水7-8				
授業の方法	演習	授業の方法 【詳細情報】	1) 裁判例を素材とした事例を用いて、質疑応答により、2) および3) を行う 2) 素材となった裁判例における争点の把握、争点に対する解決としての規範定立の論理、あてはめにおける具体的事実の抽出とその意味づけを判決文から正確に読み取る 3) 各裁判例の位置づけ・射程を理解・考察する 4) 事案処理のプロセスを論述できるよう、授業時あるいは復習において課題を提示する		
単位	1	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生	2年次				
学修の段階	6:大学院専門的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中でのこの授業科目の位置づけ	必修【a法律基本科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】 裁判例を素材として具体的事例を解析し、問題解決における価値較量の視点・手法を学び、事例処理の判断基準・メルクマールを導き出すことができる。</p> <p>【概要】 これまでに習得した刑法の知識や思考方法を事案解決のために用いることができるようになることを目指す。ここでいう「用いる」ことには、口頭で他者に分かりやすく説明することができること、文書により他者に正確に伝えることができることも含まれる。そのため、主として、裁判例を素材とした、やや長文の具体的事例を用いて、具体的事実関係から刑法上の問題点を抽出し、具体的事実に刑法規範を適用するプロセスを受講生自らが主体的に実践する演習形式で行う。刑法総論および各論における重要論点を取り上げるが、論点の選択においては最新の判例の動向も踏まえたものとする。</p>				
授業計画	<p>第1回 因果関係 第2回 正当防衛 第3回 過失犯 第4回 共謀 第5回 財産犯における客観的要素 第6回 財産犯における主観的要素 第7回 偽造罪(1) 第8回 偽造罪(2)</p> <p>小テストを実施する</p>				

教科書・参考書等	受講生各自の基本書等
授業で使用するメディア・機器等	配付資料（TKCに掲載するものを含む）
予習・復習へのアドバイス	<p>予習：各自の基本書等で以下の該当箇所を読み基本的概念・知識の確認をすること。指示された事例の解決プロセスを考 えること</p> <p>第1回 因果関係 第2回 正当防衛 第3回 過失犯 第4回 共謀共同正犯 第5回 財産犯 第6回 財産犯 第7・8回 偽造罪</p> <p>復習：復習課題を起案すること</p>
履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	小テスト30%、期末試験70%
メッセージ	
その他	
<p>すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。</p>	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA348911	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	刑事訴訟法 1				
授業科目名 (フリガナ)					
英文授業科目名	Criminal Procedure I				
担当教員名	堀田 尚徳				
担当教員名 (フリガナ)	ホッタ ヒサノリ				
研究室の場所	S106	内線番号	7028		
E-mailアドレス					
開講キャンパス	東千田	開設期	2年次生 前期 1ターム		
曜日・時限・講義室	(1T) 火5-6				
授業の方法	講義	授業の方法 【詳細情報】	原則として、講義形式で行う。例外として、担当教員から受講者に対して、法的な知識・理解を確認するためのクイズを出題する。		
単位	1	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生					
学修の段階	6:大学院専門的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード	刑事訴訟法、捜査				
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	必修【a 法律基本科目】 受講者が2年次第2タームに開講される「刑事訴訟法1演習」・3年次第2タームに開講される「刑事法総合演習」・同年次第3タームに開講される「重点演習刑事法1」・同年次第4タームに開講される「重点演習刑事法3」を履修する際に必要な法的知識・理解を得るための場を提供する。				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【授業の目標】 受講者は、刑事訴訟法における重要基本概念及び制度の意義（定義）・趣旨・要件・効果を、条文上の根拠を示しながら文書又は口頭で他者に対して説得的に説明できるようになる。 受講者は、刑事訴訟法における解釈上の諸問題（基礎レベル）を、判例（裁判例）及び学説を示しながら文書又は口頭で他者に対して説得的に説明できるようになる。</p> <p>【授業の概要】 刑事訴訟法を初めて学ぶ者（あるいはそれに近い者）を対象として、法曹養成過程を経る際に必要となる法的知識・理解のうち、捜査段階に関する事項（捜査の端緒、任意捜査と強制捜査との区別、被疑者に対する身体拘束、供述証拠の収集・保全、捜索・押収、検証・鑑定・領置、被疑者の防御活動等）について講ずる。</p>				
授業計画	<p>1回の授業時間100分を3つ（第1回のみ4つ）のPointに分割して授業を行う。各Pointの授業時間は約30分を予定しているが、扱う内容次第では均等にならないことが有り得ることを承知しておいてほしい。また、各Pointの間に約5分の休憩時間を設ける。</p> <p>【第1回】総論 Point 0: ガイダンス（担当教員の自己紹介、予習・復習の仕方及び参考文献についての詳細な説明） Point 1: 刑事訴訟法の目的 Point 2: 刑事訴訟法の基本原理 Point 3: 刑事手続の関与者、刑事手続の全体像</p> <p>【第2回】捜査 Point 4: 捜査法総論 Point 5: 捜査の端緒 Point 6: 任意捜査と強制捜査との区別</p> <p>第3回【第3回】捜査 Point 7: 被疑者に対する身体拘束その1～総論～ Point 8: 被疑者に対する身体拘束その2～逮捕～ Point 9: 被疑者に対する身体拘束その3～被疑者勾留～</p> <p>第4回【第4回】捜査 Point 10: 被疑者に対する身体拘束その4～逮捕・勾留に関する諸問題～ Point 11: 供述証拠の収集・保全その1～被疑者に対する取調べ～ Point 12: 供述証拠の収集・保全その2～第三者に対する取調べ～</p>				

授業計画	<p>【第5回】捜査 Point 13： 捜索・押収その1～総論～ Point 14： 捜索・押収その2～令状による捜索・差押え～ Point 15： 捜索・押収その3～令状によらない捜索・差押え～</p> <p>【第6回】捜査 Point 16： 検証・鑑定・領置 Point 17： その他の捜査手法～強制採尿・強制採血・写真撮影・ビデオ撮影等～ Point 18： 被疑者の防御活動その1～被疑者が捜査の適法性を争うための手段～</p> <p>【第7回】捜査 Point 19： 被疑者の防御活動その2～黙秘権～ Point 20： 被疑者の防御活動その3～弁護人選任権・接見交通権～ Point 21： 捜査の終結・起訴後の捜査</p> <p>【第8回】まとめ</p>
教科書・参考書等	宇藤崇ほか『リーガルクエスト刑事訴訟法〔第2版〕』（有斐閣、2018年） その他の参考書等については、担当教員が【第1回】の授業において詳細に説明する。
授業で使用するメディア・機器等	配付資料
予習・復習へのアドバイス	担当教員が、【第1回】の授業において詳細に説明する。なお、【第1回】の授業に対する予習は不要である。
履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	期末試験：90% 講義での討論（講義内容に対する貢献度）：10%
メッセージ	
その他	
<p>すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。</p>	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA350411	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	刑事訴訟法 2				
授業科目名 (フリガナ)					
英文授業科目名	Criminal Procedure II				
担当教員名	堀田 尚徳				
担当教員名 (フリガナ)	ホッタ ヒサノリ				
研究室の場所	S 1 0 6	内線番号	7028		
E-mailアドレス					
開講キャンパス	東千田	開設期	2年次生 後期 3ターム		
曜日・時限・講義室	(3T) 木7-8				
授業の方法	演習	授業の方法 【詳細情報】	原則として、講義形式で行う。例外として、担当教員から受講者に対して、法的な知識・理解を確認するためのクイズを出題する。		
単位	1	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生					
学修の段階	6:大学院専門的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード	刑事訴訟法、公訴提起、公判、証拠、裁判、上訴、非常救済手続				
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	必修【a 法律基本科目】 受講者が2年次第4タームに開講される「刑事訴訟法2演習」・3年次第2タームに開講される「刑事法総合演習」・同年次第3タームに開講される「重点演習刑事法1」・同年次第4タームに開講される「重点演習刑事法4」を履修する際に必要な法的知識・理解を得るための場を提供する。				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【授業の目標】</p> <p>受講者は、刑事訴訟法における重要基本概念及び制度の意義(定義)・趣旨・要件・効果を、条文上の根拠を示しながら文書又は口頭で他者に対して説得的に説明できるようになる。</p> <p>受講者は、刑事訴訟法における解釈上の諸問題(基礎レベル)を、判例(裁判例)及び学説を示しながら文書又は口頭で他者に対して説得的に説明できるようになる。</p> <p>【授業の概要】</p> <p>刑事訴訟法を初めて学ぶ者(あるいはそれに近い者)を対象として、法曹養成過程を経る際に必要となる法的知識・理解のうち、公訴提起以降の段階に関する事項(公訴提起、公判、証拠、裁判、上訴、非常救済手続等)について講ずる。</p>				
授業計画	<p>1回の授業時間100分を3つのPointに分割して授業を行う。各Pointの授業時間は約30分を予定しているが、扱う内容次第では均等にならないことが有り得ることを承知しておいてほしい。また、各Pointの間に約5分の休憩時間を設ける。</p> <p>【第1回】公訴提起</p> <p>Point 22: 公訴提起の基本原則</p> <p>Point 23: 公訴提起の手続</p> <p>Point 24: 訴因その1～審判対象論～</p> <p>【第2回】公訴提起</p> <p>Point 25: 訴因その2～訴因の特定・明示～</p> <p>Point 26: 訴因その3～訴因変更～</p> <p>Point 27: 訴訟条件</p> <p>【第3回】公判・証拠法</p> <p>Point 28: 公判の基本原則、公判の準備及び公判前整理手続、公判期日の手続</p> <p>Point 29: 証拠法総論</p> <p>Point 30: 証拠の関連性</p> <p>【第4回】証拠法</p> <p>Point 31: 伝聞法則その1～伝聞法則の趣旨及び伝聞証拠の意義～</p> <p>Point 32: 伝聞法則その2～伝聞と非伝聞との区別～</p> <p>Point 33: 伝聞法則その3～伝聞例外の全体像、伝聞供述～</p> <p>【第5回】証拠法</p> <p>Point 34: 伝聞法則その4～被告人以外の者の供述を内容とする書面～</p> <p>Point 35: 伝聞法則その5～被告人の供述を内容とする書面～</p> <p>Point 36: 伝聞法則その6～同意書面・合意書面・証明力を争うための証拠等～</p> <p>【第6回】証拠法</p> <p>Point 37: 違法収集証拠排除法則その1～根拠・証拠排除の基準～</p> <p>Point 38: 違法収集証拠排除法則その2～派生証拠の証拠能力等～</p>				

授業計画

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA349011	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	刑事訴訟法 1 演習				
授業科目名 (フリガナ)					
英文授業科目名	Seminar of Criminal Procedure I				
担当教員名	堀田 尚徳				
担当教員名 (フリガナ)	ホッタ ヒサノリ				
研究室の場所	S106	内線番号	7028		
E-mailアドレス					
開講キャンパス	東千田	開設期	2年次生 前期 2ターム		
曜日・時限・講義室	(2T) 火5-6				
授業の方法	演習	授業の方法 【詳細情報】	講義形式及び演習形式を併用する。具体的な授業の方法については、担当教員が、【第1回】の授業において詳細に説明する。		
単位	1	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生					
学修の段階	6:大学院専門的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード	刑事訴訟法、捜査				
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	必修【a 法律基本科目】 受講者が2年次第1タームに開講された「刑事訴訟法1」において得た法的知識・理解(独学委ねられた範囲を含む)を実際に使えるレベルで身に付けるための訓練をする場を提供する。また、3年次第2タームに開講される「刑事法総合演習」、同年次第3タームに開講される「重点演習刑事法1」、同年次第4タームに開講される「重点演習刑事法3」を履修する際の土台作りをする場を提供する。				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【授業の目標】 受講者は、具体的な事例(数百文字程度の長さ)の中から、刑事訴訟法上の問題点(解釈上のものに限られない)を抽出することができるようになる。 受講者は、上記で抽出した問題点を解決するために必要な法的知識・理解を、頭の中から引き出すことができるようになる。 受講者は、上記の法的知識・理解を用いた解決に至る過程を、文書又は口頭で他者に対して説得的に説明できるようになる。</p> <p>【授業の概要】 「刑事訴訟法1」履修者(あるいはそれと同レベルに達している者)を対象として、頭に入っている(はずの)法的知識・理解を使って具体的な事例(数百文字程度の長さ)を刑事訴訟法の観点から解決するための力を身に付けさせるものである。授業で扱う事例は、主に捜査段階において生じる刑事訴訟法上の問題点(解釈上のものに限られない)のうち、重要なものを含んでいる。問題点を網羅的に扱うものではないことを承知しておいてほしい。</p>				
授業計画	<p>以下の項目を扱う。</p> <p>【第1回】ガイダンス 【第2回】捜査の端緒に関する基礎問題 【第3回】任意捜査と強制捜査の区別に関する基礎問題 【第4回】逮捕・勾留に関する基礎問題 【第5回】令状による捜索・差押えに関する基礎問題 【第6回】令状によらない捜索・差押えに関する基礎問題 【第7回】接見交通権に関する基礎問題 【第8回】まとめ</p>				
教科書・参考書等	宇藤崇ほか『リーガルクエスト刑事訴訟法〔第2版〕』(有斐閣、2018年) その他の参考書等については、担当教員が【第1回】の授業において詳細に説明する。				
授業で使用する メディア・機器等	テキスト, 配付資料, 音声教材, 映像(ビデオ/PC/その他画像資料)				

予習・復習への アドバイス	担当教員が、【第1回】の授業において詳細に説明する。なお、【第1回】の授業に対する予習は不要である。
履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	期末試験：90% 講義での討論（講義内容に対する貢献度）：10%
メッセージ	
その他	
すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA350511	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	刑事訴訟法 2 演習				
授業科目名 (フリガナ)					
英文授業科目名	Seminar of Criminal Procedure II				
担当教員名	堀田 尚徳				
担当教員名 (フリガナ)	ホッタ ヒサノリ				
研究室の場所	S 1 0 6	内線番号	7 0 2 8		
E-mailアドレス					
開講キャンパス	東千田	開設期	2年次生 後期 4ターム		
曜日・時限・講義室	(4T) 木7-8				
授業の方法	演習	授業の方法 【詳細情報】	講義形式及び演習形式を併用する。具体的な授業の方法については、担当教員が、【第1回】の授業において詳細に説明する。		
単位	1	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生					
学修の段階	6:大学院専門的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード	刑事訴訟法、公訴提起、公判、証拠、裁判、上訴、非常救済手続				
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	必修【a 法律基本科目】 受講者が2年次第3タームに開講された「刑事訴訟法2」において得た法的知識・理解(独学委ねられた範囲を含む)を実際に使えるレベルで身に付けるための訓練をする場を提供する。また、3年次第2タームに開講される「刑事法総合演習」、同年次第3タームに開講される「重点演習刑事法1」、同年次第4タームに開講される「重点演習刑事法4」を履修する際の土台作りをする場を提供する。				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【授業の目標】</p> <p>受講者は、具体的な事例(数百文字程度の長さ)の中から、刑事訴訟法上の問題点(解釈上のものに限られない)を抽出することができるようになる。</p> <p>受講者は、上記で抽出した問題点を解決するために必要な法的知識・理解を、頭の中から引き出すことができるようになる。</p> <p>受講者は、上記の法的知識・理解を用いた解決に至る過程を、文書又は口頭で他者に対して説得的に説明できるようになる</p> <p>【授業の概要】</p> <p>「刑事訴訟法2」履修者(あるいはそれと同レベルに達している者)を対象として、頭に入っている(はずの)法的知識・理解を使って具体的な事例(数百文字程度の長さ)を刑事訴訟法の観点から解決するための力を身に付けさせるものである。授業で扱う事例は、主に公訴提起以降の段階において生じる刑事訴訟法上の問題点(解釈上のものに限られない)のうち、重要なものを含んでいる。問題点を網羅的に扱うものではないことを承知しておいてほしい。</p>				
授業計画	<p>以下の項目を扱う。</p> <p>【第1回】訴因に関する基礎問題</p> <p>【第2回】伝聞証拠に関する基礎問題その1</p> <p>【第3回】伝聞証拠に関する基礎問題その2</p> <p>【第4回】伝聞証拠に関する基礎問題その3</p> <p>【第5回】違法収集証拠排除法則に関する基礎問題その1</p> <p>【第6回】違法収集証拠排除法則に関する基礎問題その2</p> <p>【第7回】自白法則に関する基礎問題</p> <p>【第8回】まとめ</p>				
教科書・参考書等	<p>宇藤崇ほか『リーガルクエスト刑事訴訟法〔第2版〕』(有斐閣、2018年)</p> <p>その他の参考書等については、担当教員が「刑事訴訟法1(演習)」【第1回】の授業において説明した内容と同様である。</p>				
授業で使用する メディア・機器等	配付資料				

予習・復習への アドバイス	担当教員が、「刑事訴訟法1演習」【第1回】の授業において説明した内容と同様である。
履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	期末試験：90% 講義での討論（講義内容に対する貢献度）：10%
メッセージ	
その他	
<p>すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。</p>	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA343812	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	行政法 1				
授業科目名 (フリガナ)	ギョウセイホウ 1				
英文授業科目名	Administrative law 1				
担当教員名	福永 実				
担当教員名 (フリガナ)	フクナガ ミノル				
研究室の場所	B 1 0 6	内線番号	7 0 5 7		
E-mailアドレス	fukunaga@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	2年次生 前期 セメスター(前期)		
曜日・時限・講義室	(前) 火1-2				
授業の方法	講義	授業の方法 【詳細情報】	<p>1) 講義前: 事前にレジュメをTKC上にアップします。受講者は当該回のテーマに関して基本書を通読の上で、レジュメで指示された『ケースブック行政法』掲載の判例を読み、レジュメの設問に対する「一応の」解答を準備しておいて下さい。</p> <p>2) 講義: レジュメに沿って授業を行います。テーマにより、講義中心の場合と質疑中心の場合とがあります。</p> <p>3) 講義後: 必要に応じ、復習事項をTKC上にアップしますので、各自のメモと照らし合わせて復習して下さい。</p>		
単位	2	週時間	2	使用言語	J: 日本語
対象学生	2年次				
学修の段階	6: 大学院専門的レベル				
学問分野(分野)	24: 社会科学				
学問分野(分科)	01: 法学				
授業のキーワード	行政法				
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中でのこの授業科目の位置づけ	必修【a 法律基本科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【概要】 いわゆる総論と救済法の基礎部分を適宜クロスして検討し、行政法全体の基礎を固めていきます。</p> <p>【目標】</p> <p>1) 行政法理論、行政判例の基礎知識を理解し、それらを自分の言葉で分かりやすく説明し、具体的事例に則して論述ができる。</p> <p>2) 個別行政法の仕組みを体系的に解釈でき、それを自分の解釈に反映させることができる。</p>				
授業計画	<p>1. 全体の概観、及び法治主義</p> <p>2. 行政処分、及び取消訴訟の対象、行政組織法概観</p> <p>3. 行政裁量</p> <p>4. 行政裁量</p> <p>5. 行政裁量、行政立法(行政規則)、行政手続(概論)</p> <p>6. 行政手続(申請に対する処分、不利益処分、理由付記、届出)</p> <p>7. 行政調査</p> <p>8. 行政立法(法規命令)</p> <p>9. 条例</p> <p>10. 信頼保護の主張</p> <p>11. 行政処分(取消と撤回)</p> <p>12. 損失補償</p> <p>13. 国家賠償法1条に基づく賠償責任</p> <p>14. 国家賠償法2条に基づく賠償責任</p> <p>15. 行政訴訟以外の訴訟選択</p> <p>初回の講義前に行政法の学習方法メモをTKCに掲載するので一読すること。</p>				
教科書・参考書等	<p>○教科書 = 稲葉馨ほか編『ケースブック行政法(第6版)』(弘文堂, 2018年) 改訂があれば最新版を用いる。</p> <p>○参考書 = 各自の基本書(紹介はTKCに掲載する)、曾和俊文ほか編『事例研究行政法(第3版)』(日本評論社, 2016年)</p>				
授業で使用するメディア・機器等	TKCに提示するレジュメは印刷して持参すること				

予習・復習への アドバイス	1) 予習：予習時間を想定し、その時間内で全体を一巡できるように注意したい。 2) 復習：学習項目をインプットした後は、必ずアウトプットをすること。アウトプットとは、演習問題を「解いて」「書く」ことです。「見た」「理解」したままでは不十分です。
履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	中間試験30%、期末試験60%、講義での討論内容10%
メッセージ	
その他	
<p>すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。</p>	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA343923	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	行政法 2				
授業科目名 (フリガナ)	ギョウセイホウ 2				
英文授業科目名	Administrative law 2				
担当教員名	福永 実				
担当教員名 (フリガナ)	フクナガ ミノル				
研究室の場所	B 1 0 6	内線番号	7 0 5 7		
E-mailアドレス	fukunaga@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	2年次生 後期 セメスター(後期)		
曜日・時限・講義室	(後) 火3-4				
授業の方法	講義	授業の方法 【詳細情報】	1) 講義前: 事前にレジュメをTKC上にアップします。受講者は当該回のテーマに関して基本書を通読の上で、レジュメで指示された『ケースブック行政法』掲載の判例を読み、レジュメの設問に対する「一応の」解答を準備しておいて下さい。 2) 講義: レジュメに沿って授業を行います。テーマにより、講義中心の場合と質疑中心の場合とがあります。 3) 講義後: 必要に応じ、復習事項をTKC上にアップしますので、各自のメモと照らし合わせて復習して下さい。		
単位	2	週時間	2	使用言語	J: 日本語
対象学生	2年次				
学修の段階	6: 大学院専門的レベル				
学問分野(分野)	24: 社会科学				
学問分野(分科)	01: 法学				
授業のキーワード	行政救済法				
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中でのこの授業科目の位置づけ	必修【a 法律基本科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	【概要】 行政救済法のみならず、総論の未検討箇所も救済法と関連づけながら検討し、行政法の応用能力の充実を図っていきます。 【目標】 1) 行政法理論、行政判例の基礎知識を理解し、それらを相互に関連付けながら論述ができる。 2) 事実を適確に分析し、国民にとって最も適切な訴訟上の救済手段を構想できる。 3) 個別行政法の仕組みを体系的に解釈し、それを自分の解釈に反映させることができる。				
授業計画	1. 取消訴訟の対象 2. 取消訴訟の対象 3. 原告適格 4. 原告適格 5. 訴えの利益 6. 取消訴訟の判決の効力、及び不作為の違法確認訴訟 7. 取消訴訟の仮救済(執行停止)、及び仮処分排除 8. 義務付け訴訟・差止訴訟とその仮救済 9. 無効確認訴訟とその仮救済、及び無効の主張方法 10. 抗告訴訟の本審理(主張制限、理由の差替え、違法性の承継など) 11. 当事者訴訟 12. 国家賠償法1条に基づく賠償責任 13. 行政上の義務の履行確保、及び即時強制 14. 行政指導 15. 情報公開と個人情報保護 12月に課題レポートを実施予定				
教科書・参考書等	○教科書 = 稲葉馨ほか編『ケースブック行政法(第6版)』(弘文堂, 2018年) 改訂があれば最新版を用いる。 ○参考書 = 各自の基本書(紹介はTKCに掲載する)、曾和俊文ほか編『事例研究行政法(第3版)』(日本評論社, 2016年)、西川知一郎編著『行政関係訴訟』(青林書院, 2009年)				
授業で使用するメディア・機器等	TKCに提示するレジュメを印刷して持参すること				

予習・復習への アドバイス	1) 予習：予習時間を想定し、その時間内で全体を一巡できるように注意したい。 2) 復習：学習項目をインプットした後は、必ずアウトプットすること。アウトプットとは、演習問題を「解いて」「書く」ことです。「見た」「理解」したままでは不十分です。
履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	課題レポート（10%）、講義での討論内容（10%）、期末試験（80%）
メッセージ	
その他	
<p>すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。</p>	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA348811	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	憲法演習 1				
授業科目名 (フリガナ)					
英文授業科目名	Seminar of Constitutional Law I				
担当教員名	新井 誠				
担当教員名 (フリガナ)	アライ マコト				
研究室の場所			内線番号		
E-mailアドレス					
開講キャンパス	東千田	開設期	2年次生 前期 1ターム		
曜日・時限・講義室	(1T) 月3-4				
授業の方法	演習	授業の方法 【詳細情報】	演習中心		
単位	1	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生					
学修の段階	6:大学院専門的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード	憲法				
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	必修【a法律基本科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	【概要】 憲法の事例問題を中心とした演習を通じて、憲法に関する論理能力を発展させる。				
授業計画	第1回 憲法(人権)総論に関わる問題 第2回 人権各論に関わる問題(1) 第3回 人権各論に関わる問題(2) 第4回 人権各論に関わる問題(3) 第5回 統治に関わる問題(1) 第6回 統治に関わる問題(2) 第7回 司法的救済をめぐる問題 第8回 総合的検討 期末試験80%、レポート(第4回から第5回の辺りで1回提出予定) 15%、授業中の質疑応答5%				
教科書・参考書等	授業で説明				
授業で使用する メディア・機器等	レジュメなど				
予習・復習への アドバイス	各回、しっかりと予習、復習のこと。				
履修上の注意 受講条件等					
成績評価の基準等	期末試験80%、レポート15%、授業中の質疑応答5%				
メッセージ					
その他					

すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。
回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻	
講義コード	PA349811	科目区分	専門的教育科目	
授業科目名	憲法演習 2			
授業科目名 (フリガナ)				
英文授業科目名	Seminar of Constitutional LawII			
担当教員名	門田 孝,新井 誠			
担当教員名 (フリガナ)	モンデン タカシ,アライ マコト			
研究室の場所			内線番号	
E-mailアドレス	mondenta@hiroshima-u.ac.jp			

成績評価の基準等	期末試験：70%，小テスト：20%，授業中の質疑応答：10%
メッセージ	
その他	
すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA140123	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	民事法総合演習				
授業科目名 (フリガナ)	ミンジホウソウゴウエンシュウ				
英文授業科目名	Seminar of Civil Law and Procedure				
担当教員名	小濱 意三				
担当教員名 (フリガナ)	コハマ シンゾウ				
研究室の場所			内線番号		
E-mailアドレス					
開講キャンパス	東千田	開設期	3年次生 前期 2ターム		
曜日・時限・講義室	(2T) 水7-8				
授業の方法	演習	授業の方法 【詳細情報】	1) 研究者教員と実務家教員の共同授業の形式をとる。 2) 各課題に2時間の講義時間を充てる。 3) 民事系の教員の合議により作成される事前課題について、受講者に答案(又はレポート)の作成を求める。授業では、提出されたレポートに基づいて、各論点について理解を深めるための講義を行う。		
単位	2	週時間	2	使用言語	J: 日本語
対象学生					
学修の段階	7: 大学院発展的レベル				
学問分野(分野)	24: 社会科学				
学問分野(分科)	01: 法学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	必修【a法律基本科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標・概要】</p> <p>民事事件の事例を用いて、民事法の複数の領域に関わる法的問題点についてゼミナール方式で検討する。既に一定程度の学修を経ている者を対象に、条文解釈、規範の定立及び事実の解析・分析を適切・的確に行うことができるかを確認し、そのうえで、より深い理解の獲得を目指す。同時に、受講生の起案につき、事案の全体理解、個々の事実の意味付け把握、規範の具体化と事実のあてはめなどを重視しつつ、正確性、緻密性及び論理性を双方向・多方向で確認していく。</p>				
授業計画	<p>第1回 第1事例の検討 第2回 第2事例の検討 第3回 第3事例の検討 第4回 第4事例の検討 第5回 第5事例の検討 第6回 第6事例の検討 第7回 第7事例の検討 第8回 第8事例の検討</p>				
教科書・参考書等	事前に配布する課題				
授業で使用する メディア・機器等	配付資料				
予習・復習への アドバイス	詳細は、TKCを参照すること				
履修上の注意 受講条件等					
成績評価の基準等	期末試験100%				

メッセージ	
その他	
<p>すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。</p>	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA351711	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	民事法総合演習				
授業科目名 (フリガナ)					
英文授業科目名	Seminar of Civil Law and Procedure				
担当教員名	小濱 意三				
担当教員名 (フリガナ)	コハマ シンゾウ				
研究室の場所				内線番号	
E-mailアドレス					
開講キャンパス		開設期	3年次生 後期 3ターム		
曜日・時限・講義室	(3T)水7-8				
授業の方法	演習	授業の方法 【詳細情報】	1) 研究者教員と実務家教員の共同授業の形式をとる。 2) 各課題に2時間の講義時間を充てる。 3) 民事系の教員の合議により作成される事前課題について、受講者に答案(又はレポート)の作成を求める。授業では、提出されたレポートに基づいて、各論点について理解を深めるための講義を行う。		
単位	2	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生					
学修の段階	7:大学院発展的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	必修【a法律基本科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標・概要】</p> <p>民事事件の事例を用いて、民事法の複数の領域に関わる法的問題点についてゼミナール方式で検討する。既に一定程度の学修を経ている者を対象に、条文解釈、規範の定立及び事実の解析・分析を適切・的確に行うことができるかを確認し、そのうえで、より深い理解の獲得を目指す。同時に、受講生の起案につき、事案の全体理解、個々の事実の意味付け把握、規範の具体化と事実のあてはめなどを重視しつつ、正確性、緻密性及び論理性を双方向・多方向で確認していく。</p>				
授業計画	<p>第1回 第1事例の検討 第2回 第2事例の検討 第3回 第3事例の検討 第4回 第4事例の検討 第5回 第5事例の検討 第6回 第6事例の検討 第7回 第7事例の検討 第8回 第8事例の検討</p>				
教科書・参考書等	事前に配布する課題				
授業で使用する メディア・機器等	配付資料				
予習・復習への アドバイス	詳細は、TKCを参照すること				
履修上の注意 受講条件等					
成績評価の基準等	期末試験100%				

メッセージ	
その他	
<p>すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。</p>	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA140221	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	刑事法総合演習				
授業科目名 (フリガナ)	ケイジハウソウゴウエンシュウ				
英文授業科目名	Seminar of Criminal Law and Procedure				
担当教員名	日山 恵美, 田上 剛, 堀田 尚徳, 秋野 成人				
担当教員名 (フリガナ)	ヒヤマ エミ, タノウエ ツヨシ, ホッタ ヒサノリ, アキノ シゲト				
研究室の場所	B102, S106	内線番号	6965/ 7028		
E-mailアドレス	keihou-group@hiroshima-u.ac.jp, hhotta@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	3年次生 前期 2ターム		
曜日・時限・講義室	(2T) 水3-4				
授業の方法	演習	授業の方法 【詳細情報】	ゼミナール方式で行う		
単位	2	週時間	2	使用言語	J: 日本語
対象学生	3年次				
学修の段階	7: 大学院発展的レベル				
学問分野(分野)	24: 社会科学				
学問分野(分科)	01: 法学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	必修【a法律基本科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 具体的事例の総合的検討を通じて、刑事法における問題を発見する方法を修得する 2) 発見した問題点に対する適切な解決方法を提示することができる能力を涵養する 3) 刑事法の総合的な運用力を身につける <p>【概要】</p> <p>条文解釈、規範の定立及び事実の解析・分析を適切・的確に行うことにより事案解決が論理的な説得力をもってなし得るか、そのミニマムラインに受講生の学修レベルが現に達しているかを確認するため、刑法及び刑事訴訟法における重要な論点が複数盛り込まれ、2つ以上が交錯する事例問題を素材として、その事例の解決のため、事案の全体理解、個々の事実の意味付け把握、適用する規範の選択、規範の具体化と事実のあてはめを特に重視しつつ、受講生の起案につき、正確性、緻密性及び論理性を双方向・多方向で確認していく。刑法及び刑事訴訟法に関する法的問題点を総合的に検討する。</p>				
授業計画	<p>第1回 実体法 実行行為・不作為・共犯関係</p> <p>第2回 実体法 正当防衛・錯誤・共犯関係</p> <p>第3回 実体法 因果関係・未遂・共犯関係</p> <p>第4回 実体法 共犯関係</p> <p>第5回 手続法 捜査法に関する応用問題</p> <p>第6回 手続法 捜査法に関する応用問題</p> <p>第7回 手続法 公訴・公判に関する応用問題</p> <p>第8回 手続法 証拠法に関する応用問題</p>				

予習・復習への アドバイス	詳細はTKCを参照すること
履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	期末試験100%
メッセージ	
その他	
<p>すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。</p>	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA351611	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	刑事法総合演習				
授業科目名 (フリガナ)					
英文授業科目名	Seminar of Criminal Law and Procedure				
担当教員名	日山 恵美, 田上 剛, 堀田 尚徳, 秋野 成人				
担当教員名 (フリガナ)	ヒヤマ エミ, タノウエ ツヨシ, ホッタ ヒサノリ, アキノ シゲト				
研究室の場所	B102, S106	内線番号	6965/ 7028		
E-mailアドレス	keihou-group@hiroshima-u.ac.jp, hhotta@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス		開設期	3年次生 後期 3ターム		
曜日・時限・講義室	(3T) 金7-8				
授業の方法	演習	授業の方法 【詳細情報】	ゼミナール方式で行う		
単位	2	週時間	2	使用言語	J: 日本語
対象学生					
学修の段階	7: 大学院発展的レベル				
学問分野(分野)	24: 社会科学				
学問分野(分科)	01: 法学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	必修【a法律基本科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 具体的事例の総合的検討を通じて、刑事法における問題を発見する方法を修得する 2) 発見した問題点に対する適切な解決方法を提示することができる能力を涵養する 3) 刑事法の総合的な運用力を身につける <p>【概要】</p> <p>条文解釈、規範の定立及び事実の解析・分析を適切・的確に行うことにより事案解決が論理的な説得力をもってなし得るか、そのミニマムラインに受講生の学修レベルが現に達しているかを確認するため、刑法及び刑事訴訟法における重要な論点が複数盛り込まれ、2つ以上が交錯する事例問題を素材として、その事例の解決のため、事案の全体理解、個々の事実の意味付け把握、適用する規範の選択、規範の具体化と事実のあてはめを特に重視しつつ、受講生の起案につき、正確性、緻密性及び論理性を双方向・多方向で確認していく。刑法及び刑事訴訟法に関する法的問題点を総合的に検討する。</p>				
授業計画	<p>第1回 実体法 実行行為・不作為・共犯関係</p> <p>第2回 実体法 正当防衛・錯誤・共犯関係</p> <p>第3回 実体法 因果関係・未遂・共犯関係</p> <p>第4回 実体法 共犯関係</p> <p>第5回 手続法 捜査法に関する応用問題</p> <p>第6回 手続法 捜査法に関する応用問題</p> <p>第7回 手続法 公訴・公判に関する応用問題</p> <p>第8回 手続法 証拠法に関する応用問題</p> <p>TKC掲載の連絡に留意してください</p>				
教科書・参考書等	<p>配布事例(当日又は事前に配布予定)</p> <p>教科書 = 指定しない</p> <p>参考書 = 各自の基本書、判例百選等</p>				
授業で使用する メディア・機器等	配付資料、TKCに提示するレジユメ				
予習・復習への アドバイス	詳細はTKCを参照すること				

履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	期末試験100%
メッセージ	
その他	
<p>すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。</p>	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA320213	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	法文書作成				
授業科目名 (フリガナ)	ハウブンショサクセイ				
英文授業科目名	Legal Writing				
担当教員名	小濱 意三,岩元 裕介,野田 隆史				
担当教員名 (フリガナ)	コハマ シンゾウ,イワモト ユウスケ,ノダ タカシ				
研究室の場所			内線番号		
E-mailアドレス					
開講キャンパス	東千田	開設期	3年次生 前期 セメスター(前期)		
曜日・時限・講義室	(前)金3-4				
授業の方法	演習	授業の方法 【詳細情報】	前半では訴訟関係文書を、公判では基本的な法律文書(訴訟関係文書を含む)をテーマにして、法文書作成の要領及び留意点を検討する。		
単位	2	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生					
学修の段階	7:大学院発展的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	必修【b実務基礎科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標・概要】</p> <p>前半では、要件事実学習と関連付けながら文書の構造・構成や表記のありかたを確認し、訴状、答弁書、準備書面といった訴訟関係文書を作成して、基礎的な起案能力の涵養を図る。</p> <p>後半では、契約書などの基本的な法律文書(訴訟関係文書を含む)につき、実体法や手続法の理解と関連付けながら文書作成の要領及び留意点を検討し、法文書の特質(「文書中の各記述には法的根拠があること」「明瞭かつ二義を許さない文書であること」等)を踏まえた文書起案能力の涵養を図る。</p>				
授業計画	<p>第1回 総論 要件事実学習と法文書 1 事実の表現形式</p> <p>第2回 要件事実学習と法文書 2 法適用の表し方</p> <p>第3回 要件事実学習と法文書 3 記述の論理的順序</p> <p>第4回 要件事実学習と法文書 4 規範的要件, 間接事実の表し方</p> <p>第5回 要件事実学習と法文書 5 間接事実の表し方(準備書面)</p> <p>第6回 訴状</p> <p>第7回 答弁書 1(その1)</p> <p>第8回 答弁書 1(その2)</p> <p>(1~8, 小濱担当)</p> <p>第9回 法律文書 1</p> <p>第10回 法律文書 2</p> <p>第11回 法律文書 3</p> <p>第12回 法律文書 4</p> <p>第13回 法律文書 5</p> <p>第14回 法律文書 6</p> <p>第15回 法律文書 7</p> <p>(9~15, 3名で担当)</p>				
教科書・参考書等	事前に配布する事例教材				
授業で使用する メディア・機器等	配付資料				
予習・復習への アドバイス	詳細は、TKCを参照すること				
履修上の注意 受講条件等					

成績評価の基準等	期末試験 60% レポート提出の状況及び授業中の発言内容の授業への貢献度 40%
メッセージ	
その他	授業計画は、事情によって変更することがある。経験豊かな実務家教員（弁護士）が、法曹実務の基礎について実践的な講義を行う。
<p>すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。</p>	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA344022	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	公法総合演習				
授業科目名 (フリガナ)	コウホウソウゴウエンシュウ				
英文授業科目名	Seminar of Public Law and Procedure				
担当教員名	門田 孝,芥川 宏,福永 実				
担当教員名 (フリガナ)	モンデン タカシ,アクタガワ ヒロシ,フクナガ ミノル				
研究室の場所			内線番号		
E-mailアドレス					
開講キャンパス	東千田	開設期	3年次生 前期 2ターム		
曜日・時限・講義室	(2T) 火3-4				
授業の方法	演習	授業の方法 【詳細情報】	授業では、受講者全員が事例問題に取り組むこととし、それを検討するために必要な論述メモを作成したうえで、全員で討議する。詳細については、別途指示する。		
単位	2	週時間	2	使用言語	J：日本語
対象学生	3年次				
学修の段階	7：大学院発展的レベル				
学問分野(分野)	24：社会科学				
学問分野(分科)	01：法学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	必修【a法律基本科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】</p> <p>1) 憲法および行政法の基本的な知識および思考法を踏まえ、実践的な事例からの確に問題点を抽出し、理論的な議論の枠組を構成したうえで、事案を適切に分析し、妥当な結論を導くことができる。</p> <p>2) 憲法および行政法に関する事例問題を、様々な観点から検討したうえで、自己の立場を論理的かつ説得的に、口頭および文章で述べることができる。</p> <p>3) 単に表面的な知識の修得のみならず、基本的な考え方をいっそう掘り下げる学習を進めることにより、種々の応用問題にも適切に対処することができる。</p> <p>【概要】</p> <p>憲法および行政法の事例問題を素材に、実践的な事例問題への取組および質疑を通じて、事案分析、論述および討議の際に必要な能力を習得する。</p>				
授業計画	<p>1. 憲法中心の事例問題演習(1)</p> <p>2. 行政法中心の事例問題演習(1)</p> <p>3. 憲法中心の事例問題演習(2)</p> <p>4. 行政法中心の事例問題演習(2)</p> <p>5. 憲法中心の事例問題演習(3)</p> <p>6. 行政法中心の事例問題演習(3)</p> <p>7. 憲法中心の事例問題演習(4)</p> <p>8. 行政法中心の事例問題演習(4)</p> <p>期末試験を実施する。</p>				
教科書・参考書等	教科書は特に指定しない。参考書は授業中に適宜指示する。				
授業で使用する メディア・機器等	T K C に提示するレジュメ、配付資料				
予習・復習への アドバイス	詳細は T K C を参照すること。				

履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	期末試験：70%，授業中の質疑応答：30%
メッセージ	
その他	
すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA120111	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	法曹倫理 1				
授業科目名 (フリガナ)	ハウソウリンリ 1				
英文授業科目名	Lawyer's Professional Responsibility 1				
担当教員名	田上 剛,野田 隆史				
担当教員名 (フリガナ)	タノウエ ツヨシ,ノダ タカシ				
研究室の場所	B117	内線番号	6983		
E-mailアドレス	tano@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	2年次生 前期 セメスター(前期)		
曜日・時限・講義室	(前)月1-2				
授業の方法	講義	授業の方法 【詳細情報】	1)事前(TKCにアップ)あるいは講義当日に具体的事例を与えた上で、検討する。 2)授業においては、それぞれの見解を発表するとともに、異なる見解の論者との議論を行い、各自の倫理観や倫理意識を確かなものにすると共に自らの見解を展開する能力を磨く。		
単位	2	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生	2年次				
学修の段階	6:大学院専門的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード	プロフェッション,職業倫理				
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	必修【b実務基礎科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】</p> <p>1)司法制度が健全な運営するための前提となる各法曹の立場での倫理観や倫理意識を理解する。</p> <p>2)弁護士自治の重要性を理解する。</p> <p>3)変化する社会あるいは具体的状況の中で、自らの責任において考え行動する自立的法曹を目指すための倫理上の基本的考え方を習得する。</p> <p>【概要】</p> <p>1)民事(野田担当)では、弁護士自治、委任契約、利益相反、守秘義務、相手方との関係、裁判所との関係などに焦点を当てながら、民法、商法、民事訴訟法等と適宜にリンクした形で法曹倫理を学ぶ。</p> <p>2)総論及び刑事(田上担当)では、最初に、総論として倫理と道徳の意義、プロフェッションにおける職業倫理、法曹倫理一般について理解させ、刑事法曹倫理について、刑事弁護人として直面した場合に判断に迷うであろうと考えられる事例を具体的設問でとりあげ、刑事弁護倫理の基本的考え方を習得させる。また、検察官の倫理についても検討する。</p>				
授業計画	<p>第1回 プロフェッションの職業倫理、懲戒制度、弁護士自治(総論)</p> <p>第2回 事件の受任、委任契約、報酬(民事)</p> <p>第3回 受任中の事件処理、守秘義務(民事)</p> <p>第4回 利益相反(民事)</p> <p>第5回 裁判官倫理、真実義務(民事)</p> <p>第6回 相手方・相手方弁護士との関係、広告(民事)</p> <p>第7回 法令精通義務・法情報調査(民事)</p> <p>第8回 組織内弁護士(民事)</p> <p>第9回 弁護人の真実義務(刑事)</p> <p>第10回 弁護人の守秘義務(刑事)</p> <p>第11回 検察官倫理(刑事)</p> <p>第12回 接見交通権(刑事)</p> <p>第13回 被告人等の自己決定権(刑事)</p> <p>第14回 刑事事件における利害相反(刑事)</p> <p>第15回 国選弁護人の対価受領等</p> <p>期末試験を実施する。</p>				

教科書・参考書等	特に教科書は指定しない。ただし、弁護士法、弁護士職務基本規程及び関係法令に十分目を通すことが必要とされる。 参考書としては、日本弁護士連合会弁護士倫理委員会編著『解説 弁護士職務基本規程〔第3版〕』（2017年、日本弁護士連合会）、日本弁護士連合会調査室編著『条解 弁護士法〔第4版〕』（2007年、弘文堂）、小島武司ら編著『法曹倫理〔第2版〕』（2006年、有斐閣）、高中正彦著『法曹倫理』（2013年、民事法研究会）、田中宏著『弁護士のマインド 法曹倫理ノート』（2009年、弘文堂）、森際康友著『法曹の倫理〔第2.1版〕』（2015年、名古屋大学出版会）、武井康年ら編著『ハンドブック 刑事弁護』（2005年、現代人文社）などがある。
授業で使用するメディア・機器等	配付資料，TKCに提示するレジュメ
予習・復習へのアドバイス	詳細はTKCを参照のこと
履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	期末試験（持込は小六法及び弁護士職務基本規程のみ）80％，平常点20％（授業中の発言）
メッセージ	
その他	経験豊かな実務家教員（弁護士）が，法曹実務の基礎について実践的な講義を行う。
すべての授業科目において，授業改善アンケートを実施していますので，回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており，今後の改善につなげていきます。	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻
講義コード	PA348711	科目区分	専門的教育科目
授業科目名	民事訴訟実務基礎 1		
授業科目名 (フリガナ)			
英文授業科目名	Fundamentals of Civil Practice I		
担当教員名	小濱 意三,岩元 裕介,野田 隆史		
担当教員名 (フリガナ)	コハマ シンゾウ,イワモト ユウスケ,ノダ タカシ		

メッセージ

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA350811	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	民事訴訟実務基礎 2				
授業科目名 (フリガナ)					
英文授業科目名	Fundamentals of Civil Practice II				
担当教員名	小濱 意三,岩元 裕介,野田 隆史,田邊 誠				
担当教員名 (フリガナ)	コハマ シンゾウ,イワモト ユウスケ,ノダ タカシ,タナベ マコト				
研究室の場所			内線番号		
E-mailアドレス					
開講キャンパス	東千田	開設期	2年次生 後期 3ターム		
曜日・時限・講義室	(3T) 金3-4				
授業の方法	講義	授業の方法 【詳細情報】	予め受講者が下記教科書を精読していることを前提に、課題について質疑応答をすることにより、受講者の理解を確認・促進する。		
単位	1	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生					
学修の段階	6:大学院専門的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	必修【b実務基礎科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】</p> <p>1) 民事訴訟実務のバックボーンである要件事実の考え方を理解する。 2) 典型的な訴訟について、何を要件事実と捉えるべきかを理解する。 3) 要件事実の考え方を基礎にした主張整理及び事実認定を理解する。</p> <p>【概要】</p> <p>上記の目標達成のため、課題について質疑応答により実施する。</p>				
授業計画	<p>第1回 動産引渡請求訴訟 第2回 その他の要件事実各論 1 第3回 その他の要件事実各論 2 第4回 その他の要件事実各論 3 第5回 その他の要件事実各論 4 第6回 その他の要件事実各論 5 第7回 その他の要件事実各論 6 第8回 その他の要件事実各論 7</p>				
教科書・参考書等	<p>教科書: 司法研修所編『新問題研究 要件事実』(法曹会) 参考書: 司法研修所編『改訂 紛争類型別の要件事実』(法曹会) 大島眞一『完全講義 民事裁判実務の基礎(第2版)上巻』(民事法研究会) 村田渉・山野目章夫編『要件事実論 30講(第3版)』(弘文堂) 講義の前または講義の後に配布する事例教材</p>				
授業で使用する メディア・機器等	テキスト, 配付資料				
予習・復習への アドバイス	詳細は, TKCを参照すること				
履修上の注意 受講条件等					

メッセージ

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA120311	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	刑事訴訟実務基礎				
授業科目名 (フリガナ)	ケイジソショウジツムキノ				
英文授業科目名	Workshop of Criminal Procedure				
担当教員名	田上 剛, 廣瀬 裕亮				
担当教員名 (フリガナ)	タノウエ ツヨシ, ヒロセ ユウスケ				
研究室の場所	B117	内線番号	6983		
E-mailアドレス	tano@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	3年次生 前期 セメスター(前期)		
曜日・時限・講義室	(前)月5-6				
授業の方法	講義	授業の方法 【詳細情報】	1) 最初に本講座の位置づけ, 意義等を踏まえて, 刑事手続全体の流れを確認する。 2) まず検察の立場から, 身体拘束及び事件処理をめぐる問題を検討する。 3) 引き続き弁護の立場から, 捜査及び公判における弁護の在り方を検討する。 4) 以上の検討を踏まえ, 裁判の立場から, 令状手続, 準備手続及び公判手続を検討するとともに, 事実認定を中心として, 刑事司法手続全般をめぐる実務上の問題点を検討する。		
単位	2	週時間	2	使用言語	J: 日本語
対象学生	3年次				
学修の段階	7: 大学院発展的レベル				
学問分野(分野)	24: 社会科学				
学問分野(分科)	01: 法学				
授業のキーワード	刑事実務				
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	必修【b実務基礎科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	【目標】 1) 刑事事件の実務的処理を行うために必要な基礎的知識を修得する。 2) 刑事事件に対する実務家としての取組み方を修得させ, 実務修習に入るために最低限度必要な実務処理能力を涵養する。 【概要】 1) 検察, 弁護及び裁判のそれぞれの立場から, オムニバス形式で実務上重要な問題点を検討する。 2) 教材用の事件記録を使用するなどして, 具体的事案に即した事実認定上及び法律上の問題点を検討する。				
授業計画	第1回 刑事手続の流れ, 検察実務 第2回 検察実務 第3回 被疑者弁護 第4回 公判弁護 第5回 刑事裁判総論, 令状審査 第6回 公判手続 第7回 公判手続 第8回 公判手続 第9回 公判手続 第10回 事実認定の基礎 第11回 事実認定の基礎 第12回 公判前整理手続 第13回 公判前整理手続 第14回 事実認定の基礎 第15回 まとめ 期末試験及びレポート(2回)を実施する。				

教科書・参考書等	教科書 = 司法研修所刑事裁判教官室編『プロシーディングス 刑事裁判』(2018年,法曹会) 司法研修所刑事裁判教官室編『プラクティス 刑事裁判』(2018年,法曹会) * 上記教材は主に5回目以降(裁判)のカリキュラムで使用する予定である。 参考書 = 石井一正著『刑事事実認定入門〔第3版〕』(2015年,判例タイムズ社) 植村一郎著『実践的刑事事実認定と情況証拠〔第3版〕』(2016年,立花書房) 小林充・香城敏彦編著『刑事事実認定 裁判例の総合的研究(上)(下)』 (1992年,判例タイムズ社)
授業で使用する メディア・機器等	配付資料, TKCに提示するレジュメ
予習・復習への アドバイス	詳細はTKCを参照すること
履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	レポート50%程度(検察15%・弁護15%・裁判20%), 期末試験50%程度(裁判) * なお, 裁判については, レポートを試験に統合し試験70%とする可能性もある。
メッセージ	
その他	経験豊かな実務家教員(弁護士)が, 法曹実務の基礎について実践的な講義を行う。
すべての授業科目において, 授業改善アンケートを実施していますので, 回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており, 今後の改善につなげていきます。	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA347117	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	模擬裁判				
授業科目名 (フリガナ)	モギサイパン				
英文授業科目名	Moot Courts[civil]				
担当教員名	小濱 意三,岩元 裕介,野田 隆史				
担当教員名 (フリガナ)	コハマ シンゾウ,イワモト ユウスケ,ノダ タカシ				
研究室の場所			内線番号		
E-mailアドレス					
開講キャンパス	東千田	開設期	3年次生 前期 集中		
曜日・時限・講義室	(前) 集中				
授業の方法	演習	授業の方法 【詳細情報】	1) 模擬事例を用い、訴えの提起、口頭弁論、弁論準備(争点整理)、立証活動(尋問手続)から判決に至る過程について、実際の手続きを模して行う。 2) 受講者が、原告代理人弁護士、被告代理人弁護士、裁判官のいずれかの役にあたるよう、グループ分けを行う。		
単位	1	週時間		使用言語	J:日本語
対象学生					
学修の段階	7:大学院発展的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	必修【b実務基礎科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	【目標・概要】民事の模擬事例を用いる。受講者を、裁判官・原告代理人・被告代理人のグループに分けたうえで、訴え提起及び訴状審査、第1回口頭弁論(訴状及び答弁書の各陳述)、書証提出(証拠説明)、争点整理、準備書面、人証との打ち合わせ、交互尋問、判決、といった民事訴訟手続全般を受講者が主体となって模擬的に行う。実体法や手続法の実践的な活用を体感するとともに、事情聴取、書面作成、尋問、訴訟指揮等の実務的技能を総合的に高めていくことを目的とする。				
授業計画	第1回 訴えの提起、訴状審査 第2回 第1回口頭弁論(訴状・答弁書の陳述等)、争点の検討 第3回 弁論準備(争点整理) 第4回 尋問の心構え、尋問技術 第5回 尋問準備 第6回 尋問1 第7回 尋問2 第8回 判決				
教科書・参考書等	模擬事例教材を配布する。				
授業で使用する メディア・機器等	配付資料				
予習・復習への アドバイス	各回の活動が、訴訟手続全体の中のどこに位置づけられるのか、意識しながら臨んでください。				
履修上の注意 受講条件等					

成績評価の基準等	口頭弁論の準備及び口頭弁論期日における活動等を総合して可否を判定する。
メッセージ	
その他	経験豊かな実務家教員（弁護士）が、法曹実務の基礎について実践的な講義を行う。
<p>すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。</p>	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA349511	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	刑法演習 1				
授業科目名 (フリガナ)					
英文授業科目名	Seminar of Criminal Law I				
担当教員名	秋野 成人				
担当教員名 (フリガナ)	アキノ シゲト				
研究室の場所	B213	内線番号	7052		
E-mailアドレス	akino@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	2年次生 前期 1ターム		
曜日・時限・講義室	(1T) 木5-6				
授業の方法	演習	授業の方法 【詳細情報】	<p>比較的シンプルな事例問題を授業素材として次々提供し、質疑応答や議論を通じてその解決の方向性を探るとともに、全体構造・構図において何が問題となりうるのかを見極め、どのように問題解決プロセスを論述するのが適切であるのかを検討する。</p> <p>1) 各自の基本書等を、単元を超えて横のつながりを意識させる目的での質疑応答を中心とする。 2) 論理的思考として類推か区別かを判断し、整理された知識を活用するモデルとして事例問題を検討する。</p>		
単位	1	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生	2年次				
学修の段階	5:大学院基礎的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	選択必修【a法律基本科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】 基本・基礎にあたる知識をより深く理解することによって、犯罪論の全体構造・構図を描きつつ、問われる問題点をどこにいか位置づけられるかを自分で考えられ、基本・基礎と全体構造とのつなぎ合わせの中でその問題の解決にとって重要な概念を適切にピックアップしその解決への論理的思考を展開できる。</p> <p>【概要】 刑法の基本・基礎知識を理解していることを踏まえ、個々の知識をつなげることでより深く理解し整理定着させる学修法を自ら実践できるように、犯罪論の全体構造・構図を描きつつ、そのなかに問われる問題点を位置づけ、問題点にかかわる諸概念との整合性を図ることを通じて、問題解決への論理的思考を展開させるための「区別(Distinction)」法を学ぶ。</p>				
授業計画	<p>第1回 条文解釈による事例問題の解決 - 複数行為による犯罪実現 - 第2回 条文解釈による事例問題の解決 - 複数行為を予定する犯罪類型 第3回 条文解釈による事例問題の解決 第4回 原理原則論からの事例問題の解決 - 行為原則の扱い - 第5回 原理原則論からの事例問題の解決 - 責任原則の扱い - 第6回 犯罪体系論からの事例問題の解決 - 構成要件と違法性 - 第7回 犯罪体系論からの事例問題の解決 - 違法性と責任 - 第8回 比較(区別)が問われる事例問題の解決</p>				
教科書・参考書等	受講生各自の基本書等				

授業で使用する メディア・機器等	配付資料，TKCにアップされた授業内容等の告知に留意すること
予習・復習への アドバイス	次回授業において取り上げる事例問題の範囲を事前に提示するので、関係箇所につき自らの基本書等で当該領域の基礎的・基本的な概念及び定義を確認しておくこと。
履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	授業時に適宜実施する小テスト（合計30%）及び期末試験（70%）とを単純合算して成績評価を行う。
メッセージ	
その他	
<p>すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。</p>	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA350311	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	刑法演習 2				
授業科目名 (フリガナ)					
英文授業科目名	Seminar of Criminal Law II				
担当教員名	日山 恵美				
担当教員名 (フリガナ)	ヒヤマ エミ				
研究室の場所	B102	内線番号	6965		
E-mailアドレス	keihou-group@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	2年次生 後期 4ターム		
曜日・時限・講義室	(4T)水7-8				
授業の方法	演習	授業の方法 【詳細情報】	1) 判例事案を素材とした事例問題を授業当日あるいは事前に提示する 2) ゼミナール方式で行う		
単位	1	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生					
学修の段階	6:大学院専門的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	選択必修【a法律基本科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】 これまでに習得した刑法の基本的知識・理論を3年次における実務科目において応用することができるよう、事実認定を意識したうえで裁判例を素材として事例検討を行う</p> <p>【概要】 これまでの刑法科目において習得した刑法の基本的知識・理論の応用が求められる3年次の実務科目に対応できるようにするため、法適用の実際を学び、これまでの実務の法適用における問題点・課題を見出し、如何なる解決方策を取ることができるかを考察することができるようになることを目指す。そのため、要件解釈と事実認定の関連性を体感することができるテーマ・論点に関する下級審裁判例も含めた関連裁判例を受講生自らが調査し、読み込み、分析したうえで、双方向・多方向で検討する演習形式で行う。故意、共謀、財産犯における占有などを取り上げる。</p>				
授業計画	<p>第1回 故意 第2回 過失 第3回 共謀 第4回 財産犯における占有 第5回 犯罪の既遂時期 第6回 恐喝と強盗の区別 第7回 結果的加重犯・結合犯・身分犯(1) 第8回 結果的加重犯・結合犯・身分犯(2)</p> <p>小テストを実施する</p>				
教科書・参考書等	受講生各自の基本書等				
授業で使用する メディア・機器等	配付資料(TKCに掲載するものを含む)				
予習・復習への アドバイス	予習:TKCで指示された裁判例を読む				

履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	小テスト30%、期末試験70%
メッセージ	
その他	
すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA351811	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	重点演習公法 1				
授業科目名 (フリガナ)					
英文授業科目名	Advanced Seminar of Public Law I				
担当教員名	福永 実,新井 誠				
担当教員名 (フリガナ)	フクナガ ミノル,アライ マコト				
研究室の場所			内線番号		
E-mailアドレス					
開講キャンパス	東千田	開設期	3年次生 後期 3ターム		
曜日・時限・講義室	(3T) 火9-10				
授業の方法	演習	授業の方法 【詳細情報】	演習中心		
単位	1	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生	3年次				
学修の段階	6:大学院専門的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード	憲法、行政法				
教職専門科目		教科専門科目			

メッセージ	
その他	応用力の確認のため、各回で取り上げるテーマに関する論点は授業直前に履修者に提示する。
すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA351911	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	重点演習公法2				
授業科目名 (フリガナ)					
英文授業科目名	Advanced Seminar of Public Law II				
担当教員名	門田 孝,芥川 宏,福永 実				
担当教員名 (フリガナ)	モンデン タカシ,アクタガワ ヒロシ,フクナガ ミノル				
研究室の場所			内線番号		
E-mailアドレス					
開講キャンパス	東千田	開設期	3年次生 後期 4ターム		
曜日・時限・講義室	(4T)水3-4				
授業の方法	演習	授業の方法 【詳細情報】	演習中心		
単位	1	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生	3年次				
学修の段階	7:大学院発展的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	選択必修【a法律基本科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【概要】 実践的な事例問題への取組および質疑を通じて、憲法及び行政法の事案分析、論述および討論に必要な能力の精度を向上させる。</p> <p>【目標】</p> <p>1) 憲法及び行政法の基本的な知識および思考法を踏まえ、事例から問題点を的確に抽出し、理論枠組を構成したうえで、妥当な結論を導くことができる。</p> <p>2) 憲法及び行政法に関する事例問題を様々な観点から検討したうえで、自己の立場を論理的かつ説得的に、口頭および文章で述べるができる。</p> <p>3) 新たに生起する憲法及び行政法に関する問題に自学により取り組むことができる。</p>				
授業計画	<p>第1回 憲法に関する実践問題演習(1)</p> <p>第2回 行政法に関する実践問題演習(1)</p> <p>第3回 憲法に関する実践問題演習(2)</p> <p>第4回 行政法に関する実践問題演習(2)</p> <p>第5回 憲法に関する実践問題演習(3)</p> <p>第6回 行政法に関する実践問題演習(3)</p> <p>第7回 憲法に関する実践問題演習(4)</p> <p>第8回 行政法に関する実践問題演習(4)</p> <p>レポートを課す</p> <p>カリキュラムの日程により上記の順序は若干変更になる場合がある</p>				
教科書・参考書等	教科書は特に指定しない。参考書は授業中に適宜指示する。				
授業で使用する メディア・機器等	T K C に提示する情報、配布資料				
予習・復習への アドバイス	詳細はT K C を参照すること。				
履修上の注意 受講条件等					

成績評価の基準等	レポート：80%，授業中の質疑応答：20%
メッセージ	
その他	
すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA351411	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	重点演習民事法 1				
授業科目名 (フリガナ)					
英文授業科目名	Advanced Seminar of Civil Law and Pracedure I				
担当教員名	小濱 意三,岩元 裕介,野田 隆史,田邊 誠,野田 和裕,神野 礼斉,油納 健一				
担当教員名 (フリガナ)	コハマ シンゾウ,イワモト コウスケ,ノダ タカシ,タナベ マコト,ノダ カズヒロ,ジンノ レイセイ,ユノウ ケンイチ				
研究室の場所			内線番号		
E-mailアドレス					
開講キャンパス	東千田	開設期	3年次生 後期 3ターム		
曜日・時限・講義室	(3T) 水9-10				
授業の方法	演習	授業の方法 【詳細情報】	民法・民事訴訟法に関する重要な論点について、課題解決のための思考力、論述能力の基礎を確認するため、ゼミナール形式で行う。		
単位	1	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生					
学修の段階	4:上級レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	選択必修【a法律基本科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標・概要】</p> <p>民法・民事訴訟法に関する重要な論点について、課題解決のための思考力、論述能力の基礎を確認するため、ゼミナール形式で行う。</p> <p>既に一定程度の学修を経ている者を対象に、今一度、基本原理の正確な理解を確認し、また、原則がなぜ原則となっているのか基本的な点を振り返ることで、より深い理解の獲得を目指す。同時に、あり得る論理展開の相互比較、結論の妥当性(どのような結論が妥当なのか)及び評価としての適切さ(評価矛盾になっていないか)を検討することで、総合的な分析を実践する。</p>				
授業計画	<p>第1回 民法重点演習1</p> <p>第2回 民法重点演習2</p> <p>第3回 民法重点演習3</p> <p>第4回 民法重点演習4</p> <p>第5回 民事訴訟法重点演習1</p> <p>第6回 民事訴訟法重点演習2</p> <p>第7回 民事訴訟法重点演習3</p> <p>第8回 民事訴訟法重点演習4</p>				
教科書・参考書等	詳細については、TKCに掲載する。				
授業で使用する メディア・機器等	配付資料				
予習・復習への アドバイス	詳細については、TKCに掲載する。				
履修上の注意 受講条件等					
成績評価の基準等	詳細については、TKCに掲載する。				

メッセージ	
その他	
<p>すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。</p>	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA351511	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	重点演習民事法2				
授業科目名 (フリガナ)					
英文授業科目名	Advanced Seminar of Civil Law and Procedure II				
担当教員名	田村 耕一,野田 隆史				
担当教員名 (フリガナ)	タムラ コウイチ,ノダ タカシ				
研究室の場所			内線番号		
E-mailアドレス					
開講キャンパス	東千田	開設期	3年次生 後期 4ターム		
曜日・時限・講義室	(4T)水7-8				
授業の方法	演習	授業の方法 【詳細情報】	演習中心		
単位	1	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生					
学修の段階	4:上級レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	選択必修【a法律基本科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】 民法に関する重要な論点について、課題解決のための思考力、論述能力の基礎を確認する。</p> <p>【概要】 民法・民事訴訟法に関する重要な論点について、課題解決のための思考力、論述能力の基礎を確認するため、ゼミナール方式で行う。 既に一定程度の学修を経ている者を対象に、今一度、基本原理の正確な理解を確認し、また、原則がなぜ原則となっているのか基本的な点を振り返ることで、より深い理解の獲得を目指す。同時に、あり得る論理展開の相互比較、結論の妥当性(どのような結論が妥当なのか)及び評価としての適切さ(評価矛盾になっていないか)を検討することで、総合的な分析を実践する</p>				
授業計画	<p>第1回 民法重点演習1 第2回 民法重点演習2 第3回 民法重点演習3 第4回 民法重点演習4 第5回 民事訴訟法重点演習1 第6回 民事訴訟法重点演習2 第7回 民事訴訟法重点演習3 第8回 民事訴訟法重点演習4</p> <p>レポートを実施する</p>				
教科書・参考書等	詳細については、TKCに掲載する。				
授業で使用する メディア・機器等	配付資料				
予習・復習への アドバイス	詳細については、TKCに掲載する。				

履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	レポート(80%)、講義での討論(20%)
メッセージ	
その他	
すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA352011	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	重点演習民事法3				
授業科目名 (フリガナ)					
英文授業科目名	Advanced Seminar of Civil Law and Pracedure III				
担当教員名	片木 晴彦,周田 憲二				
担当教員名 (フリガナ)	カタギ ハルヒコ,スダ ケンジ				
研究室の場所	S212/B207	内線番号	7065/7074		
E-mailアドレス	hkatagi@hiroshima-u.ac.jp / ksuda@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	3年次生 後期 4ターム		
曜日・時限・講義室	(4T)木5-6				
授業の方法	演習	授業の方法 【詳細情報】	各回毎に提出される、司法試験や予備試験の過去問題を含むやや雑な事例課題についてゼミナール形式で検討し、事例に含まれる法律上の争点を抜き出し、解釈論を含む規範の内容を確認する。そのうえで各自の考える解決を説得力のある説明を追求する。		
単位	1	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生	3年次生				
学修の段階	7:大学院発展的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	選択必修【a 法律基本科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	【目標】 商法に関する重要な論点について、法の適用及び起案能力の基礎を確認する。 【概要】 1) 商法の規律を理解し、その適用のあり方を理解する。 2) 法の適用を論理的な文章により表現する。				
授業計画	第1回 商法重点演習1 第2回 商法重点演習2 第3回 商法重点演習3 第4回 商法重点演習4 第5回 商法重点演習5 第6回 商法重点演習6 第7回 商法重点演習7 第8回 商法重点演習8 各回で検討した事例課題について、レポートの提出を求める				
教科書・参考書等	詳細については、TKCに掲載する。				
授業で使用する メディア・機器等	配付資料				
予習・復習への アドバイス	詳細については、TKCに掲載する。				
履修上の注意 受講条件等					
成績評価の基準等	100%提出された課題レポートによる				

メッセージ	
その他	すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。
	すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA351011	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	重点演習刑事法 1				
授業科目名 (フリガナ)					
英文授業科目名	Advanced Seminar of Criminal Law and Procedure I				
担当教員名	秋野 成人, 田上 剛, 堀田 尚徳, 日山 恵美				
担当教員名 (フリガナ)	アキノ シゲト, タノウエ ツヨシ, ホッタ ヒサノリ, ヒヤマ エミ				
研究室の場所	B213 / B117	内線番号	7052 / 6983		
E-mailアドレス	akino@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	3年次生 後期 3ターム		
曜日・時限・講義室	(3T) 月5-6				
授業の方法	演習	授業の方法 【詳細情報】	演習中心, ディスカッション		
単位	1	週時間	2	使用言語	J: 日本語
対象学生	3年次				
学修の段階	7: 大学院発展的レベル				
学問分野(分野)	24: 社会科学				
学問分野(分科)	01: 法学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	選択必修【a法律基本科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標・概要】</p> <p>1) 具体的事例の総合的検討を通じて、刑事法における問題を発見する方法を修得する。具体的事例は刑事法における発展的問題を含むものとする。</p> <p>2) 発見した問題点に対する適切な解決方法を提示することができる能力を涵養する。</p> <p>3) 刑事法の総合的運用力を身に付ける。</p> <p>なお、実体法(刑法)では、裁判例をじっくりと読んで事例問題を解決する際の多様な視座を設定する能力をレベルアップさせる観点から、最新裁判例をベースにその解析方法を検討することにも重きを置く。</p>				
授業計画	<p>第1回 実体法 実行行為・不作為・共犯関係(人身犯を素材に)</p> <p>第2回 実体法 正当防衛等の違法性阻却事由・錯誤・共犯関係(人身犯を素材に)</p> <p>第3回 実体法 因果関係・未遂・共犯関係(財産犯を素材に)</p> <p>第4回 実体法 最新裁判例の「判例」及び射程を考える</p> <p>第5回 手続法 捜査法に関する発展問題</p> <p>第6回 手続法 公判法に関する発展問題</p> <p>第7回 手続法 証拠法に関する発展問題(自白法則を中心に)</p> <p>第8回 手続法 証拠法に関する発展問題(伝聞法則を中心に)</p> <p>期末試験を実施する。</p>				
教科書・参考書等	<p>配付事例(当日又は事前に配付予定)</p> <p>教科書 = 指定しない。</p> <p>参考書 = 各自の基本書, 判例百選等</p>				
授業で使用する メディア・機器等	配付資料, TKCに提示するレジュメ				
予習・復習への アドバイス	詳細はTKCを確認すること				

履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	期末試験100%（実体法・手続法それぞれ50%とし、その合算による）
メッセージ	
その他	
<p>すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。</p>	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA351111	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	重点演習刑事法2				
授業科目名 (フリガナ)					
英文授業科目名	Advanced Seminar of Criminal Law and Procedure II				
担当教員名	秋野 成人				
担当教員名 (フリガナ)	アキノ シゲト				
研究室の場所	B213	内線番号	7052		
E-mailアドレス	akino@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	3年次生 後期 3ターム		
曜日・時限・講義室	(3T) 水5-6				
授業の方法	演習	授業の方法 【詳細情報】	演習中心、板書多用、質疑応答・ディスカッション		
単位	1	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生					
学修の段階	7:大学院発展的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	選択必修【a法律基本科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標・概要】</p> <p>受講生が刑法総論及び各論において苦手とする領域を取り上げて、以下の目標に向けて、その場で事例問題を提示し所定の時間内において解決の方向性を示すメモを作成させ、これを素材として検討する。</p> <p>1. 刑事法総合演習及び重点演習刑事法1における事例問題解決の手法を、複数の刑法理論が絡み合うより複雑な事例問題を素材により洗練させる。</p> <p>2. 刑法の問題発見能力、事実等に重要な相違があるか否かを見極める能力、新たな問題点に理論的な類推思考で一応の解決策を展開できる能力を強化させる。</p>				
授業計画	<p>第1回 基本的構成要件及び修正構成要件に関する問題</p> <p>第2回 違法性阻却事由に関する問題</p> <p>第3回 故意責任・錯誤に関する問題</p> <p>第4回 総論と各論との理論的錯綜が生じる問題</p> <p>第5回 財産犯と共犯に関する発展問題</p> <p>第6回 人身犯と共犯に関する発展問題</p> <p>第7回 最新裁判例を読む</p> <p>第8回 最新裁判例を読む</p>				
教科書・参考書等	各自の基本書及び判例集				
授業で使用する メディア・機器等	板書多用				
予習・復習への アドバイス	詳細はTKCを参照のこと				
履修上の注意 受講条件等					

成績評価の基準等	授業時に指示したレポートの評価点（30点）と定期試験（70点）とを単純に合算して行う。
メッセージ	
その他	
すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA351211	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	重点演習刑事法3				
授業科目名 (フリガナ)					
英文授業科目名	Advanced Seminar of Criminal Law and Procedure III				
担当教員名	堀田 尚徳				
担当教員名 (フリガナ)	ホッタ ヒサノリ				
研究室の場所	S106	内線番号	7028		
E-mailアドレス	hhotta@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	3年次生 後期 4ターム		
曜日・時限・講義室	(4T) 月5-6				
授業の方法	演習	授業の方法 【詳細情報】	演習形式で行う。		
単位	1	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生					
学修の段階	7:大学院発展的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	選択必修【a 法律基本科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【授業の目標】</p> <p>1. 「刑事法総合演習」及び「重点演習刑事法1」において学んできた事例問題解決の手法を、刑事訴訟法における重要な理論が複数同調的にあるいは対立的に絡み合う複雑な事例問題を素材に洗練させる</p> <p>2. 刑事訴訟法の問題発見能力、事実等に重要な相違があるか否かを見極める能力、新たな問題点にいくつかの観点から複数の解決策を組み立てる能力を洗練させる。</p> <p>【授業の概要】</p> <p>受講生が刑事訴訟法において苦手とする領域のうち、特に捜査段階に関する事項を取り上げる。受講生は、上記の目標に向けて、事前に提示された事例問題に対して法的解決の方向性を明確に示すレポートを作成する。講義は、このレポートを素材としてゼミナール形式で行う。</p>				
授業計画	<p>【第1回】捜査法に関する発展問題(1)</p> <p>【第2回】捜査法に関する発展問題(2)</p> <p>【第3回】捜査法に関する発展問題(3)</p> <p>【第4回】捜査法に関する発展問題(4)</p> <p>【第5回】捜査法に関する発展問題(5)</p> <p>【第6回】捜査法に関する発展問題(6)</p> <p>【第7回】捜査法に関する発展問題(7)</p> <p>【第8回】捜査法に関する発展問題(8)</p> <p>授業開始時刻あるいは終了時刻に変更がある授業回があるので、TKC掲載の連絡に留意してください</p>				
教科書・参考書等	<p>配付事例(当日又は事前に配付予定)</p> <p>特に指定しないが、例えば、宇藤崇ほか『リーガルクエスト刑事訴訟法〔第2版〕』(有斐閣、2018年)と同レベル以上の教科書・参考書等を読んでいることを前提にする。</p>				
授業で使用する メディア・機器等	配付資料、TKCに提示するレジメ				
予習・復習への アドバイス	詳細はTKCを参照すること				

履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	指定された授業回に提出されたレポートの内容による(100%)。
メッセージ	
その他	
すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA351311	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	重点演習刑事法4				
授業科目名 (フリガナ)					
英文授業科目名	Advanced Seminar of Criminal Law and Procedure IV				
担当教員名	田上 剛				
担当教員名 (フリガナ)	タノウエ ツヨシ				
研究室の場所	B117	内線番号	6983		
E-mailアドレス	tano@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	3年次生 後期 4ターム		
曜日・時限・講義室	(4T) 金7-8				
授業の方法	演習	授業の方法 【詳細情報】	1) 院生がさらに深めたいと考えているテーマ(主に証拠法分野)を取り上げる。 2) 事前に具体的事例を与えて、レポート(答案又は答案構成)を作成させ、それを前提にしてゼミナル形式で行う。		
単位	1	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生	3年次				
学修の段階	7:大学院発展的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード	総合的運用力				
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	選択必修【a法律基本科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】</p> <p>1) 具体的事例の総合的検討を通じて、刑事訴訟法における事実を分析・解析し、問題を発見する手法を修得する。 2) 発見した問題点に適用する規範を探究、選択し、その規範により問題を適切に解決する能力を向上させ洗練させる。 3) 刑事訴訟法の総合的運用力を涵養する。</p> <p>【概要】</p> <p>1) 刑事法総合演習、重点演習・刑事法1において修得した刑事訴訟法における事例問題解決の手法について、テーマを絞ってさらに展開・発展させる。 2) 個別テーマを総合した具体的な事例問題を素材にして、未知の問題や論点を発見してその場で処理できるようにさらに深化させる。</p>				
授業計画	<p>毎回の講義においてレポートを実施する。</p> <p>第1回 証拠法に関する発展応用問題(1) 第2回 証拠法に関する発展応用問題(2) 第3回 証拠法に関する発展応用問題(3) 第4回 証拠法に関する発展応用問題(4) 第5回 証拠法に関する発展応用問題(5) 第6回 証拠法に関する発展応用問題(6) 第7回 証拠法に関する発展応用問題(7) 第8回 証拠法に関する発展応用問題(8)</p> <p>レポートを実施する。</p>				
教科書・参考書等	<p>配付事例(事前に配付予定)</p> <p>教科書=指定しない。 参考書=各自の基本書、刑事訴訟法判例百選(第10版)</p>				

授業で使用する メディア・機器等	配付資料, TKCに提示するレジюме
予習・復習への アドバイス	詳細はTKCを参照すること
履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	指定した講義回に提出されたレポート: 100%
メッセージ	
その他	
<p>すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。</p>	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA220110	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	リーガル・クリニック				
授業科目名 (フリガナ)	リーガル・クリニック				
英文授業科目名	Legal Clinics				
担当教員名	小濱 意三,岩元 裕介,片木 晴彦,野田 和裕,神野 礼斉,油納 健一,田村 耕一				
担当教員名 (フリガナ)	コハマ シンゾウ,イワモト コウスケ,カタギ ハルヒコ,ノダ カズヒロ,ジンノ レイセイ,ユノウ ケンイチ,タムラ コウイチ				
研究室の場所			内線番号		
E-mailアドレス					
開講キャンパス	東千田	開設期	3年次生 前期 セメスター(前期)		
曜日・時限・講義室	(前) 集中				
授業の方法	実習・演習	授業の方法 【詳細情報】	1) 法律相談の実習を中心とする。実習に際しては指導弁護士教員が同席する。 2) 実習では、相談者一人につき90分の時間枠をとり、途中で受講生相互による協議の時間を設ける。 3) 実習前の研修として、模擬法律相談、法務研究科附属リーガル・サービス・センターで実施されている法律相談の傍聴等を行う。 4) 実施後のフォローアップを行う。 5) なお、受講者数に比して実習での相談件数が少なかった場合は、代替として、上記リーガル・サービス・センターで相談傍聴や模擬相談者による模擬法律相談を行うことがある。		
単位	1	週時間		使用言語	J:日本語
対象学生					
学修の段階	7:大学院発展的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	選択必修【b実務基礎科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	【目標】 1) 現実の紛争を解決に導くために必要とされる思考能力の要請 2) 対話能力, 論点抽出能力, 説明能力, 面接技法の養成 3) 責任の自覚 【概要】 夏季休業期間中に、一般市民からの法律相談を担当する。受講者は、事前の研修として、ガイダンス、面接技法に関する講義、模擬相談者(SC)を相談者とする模擬法律相談、法務研究科附属リーガル・サービス・センターで行われている弁護士による法律相談の傍聴を経ることを要する。実践的なコミュニケーション能力(適切に聴きとる能力、適切に話す能力等)、問題発見能力、適切に問題解決方法の提示する力などの涵養を目標とするとともに、実務家の倫理と責任の自覚の涵養を目標とする。				
授業計画	・ガイダンス ・法律相談の心構え(DVD教材を題材にした検討) ・模擬法律相談 ・法律相談の傍聴 ・法律相談(実習)及び講評				

教科書・参考書等	特になし。
授業で使用する メディア・機器等	映像（ビデオ/PC/その他画像資料）
予習・復習への アドバイス	詳細はTKCに掲示するなどして連絡する。
履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	可否のみによって判定する。受講生が提出するレポート，担当教員が作成する評価書により判定する。
メッセージ	
その他	経験豊かな実務家教員（弁護士）が，法曹実務の基礎について実践的な講義を行う。 山田幸助教による指導も行われます。
すべての授業科目において，授業改善アンケートを実施していますので，回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており，今後の改善につなげていきます。	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA222029	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	エクスターンシップ				
授業科目名 (フリガナ)	エクスターンシップ				
英文授業科目名	Externship				
担当教員名	小濱 意三				
担当教員名 (フリガナ)	コハマ シンゾウ				
研究室の場所			内線番号		
E-mailアドレス					
開講キャンパス	東千田	開設期	2年次生 後期 集中		
曜日・時限・講義室	(集) 集中				
授業の方法	実習・演習	授業の方法 【詳細情報】	1) 事前ガイダンスを経たのち、春季休業期間を利用して、法律事務所において研修を受ける。 2) 研修後に全体討論会を行う。		
単位	1	週時間		使用言語	J: 日本語
対象学生					
学修の段階	7: 大学院発展的レベル				
学問分野(分野)	24: 社会科学				
学問分野(分科)	01: 法学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	選択必修【b実務基礎科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】</p> <p>1) 実践的な法的問題処理に際して必要となる問題発見能力、事実認定能力、及びコミュニケーション能力の養成</p> <p>2) 実務家の倫理と責任の自覚</p> <p>【概要】</p> <p>春季休業期間中に、法律事務所における実務研修として実施する。受講者は、事前の研修としてガイダンス(守秘義務に関する説示を含む)を経たうえ、法律事務所にて延40時間にわたって実務研修を行う。受講者は、協力弁護士に帯同し、法律が実際に使われている場を体験するとともに、日常的な弁護士の活動に接し、また、具体的事件について数件の起案をする。実務研修終了後に、(守秘義務に反しない限りで)体験交流会を行う。</p>				
授業計画	<p>・事前ガイダンス</p> <p>・研修</p> <p style="padding-left: 2em;">法律事務所にて延40時間</p> <p style="padding-left: 2em;">以下の内容を中心とした研修を受ける。</p> <p style="padding-left: 4em;">法定傍聴(事前、事後における関係記録の検討を含む。)</p> <p style="padding-left: 4em;">法律相談、打ち合わせへの同席</p> <p style="padding-left: 4em;">記録検討(簡易な書面の起案、法調査、主張整理を含む。)</p> <p>・全体討論会</p>				
教科書・参考書等	特になし。				
授業で使用する メディア・機器等	事前ガイダンスにおいて資料を配布する。				
予習・復習への アドバイス	主体的、積極的に取り組まれることを期待します。				
履修上の注意 受講条件等					

成績評価の基準等	合否のみによって判定する。受講生が提出するレポート，担当教員が作成する評価書により判定する。
メッセージ	
その他	経験豊かな実務家教員（弁護士）が，法曹実務の基礎について実践的な講義を行う。 山田幸助教による指導も行われます
すべての授業科目において，授業改善アンケートを実施していますので，回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており，今後の改善につなげていきます。	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻
講義コード	PA230112	科目区分	専門的教育科目
授業科目名	法的思考法		
授業科目名 (フリガナ)	ホウテキシコウホウ		
英文授業科目名	Legal Thinking Method		
担当教員名	菊池 亨輔		
担当教員名 (フリガナ)	キクチ キョウ【 煌 籙 昂 牦 彦 牦 籙 納 侗 (フ競禍岁超於纒場所們 俚 饗 葉 牧葵#案 俚 亨輔		

授業計画	て理解を深めてもらうため、第6回及び第10回授業の終了時に中間レポートを課す。残りの授業で応用としての判例の分析を行う。期末レポートでは受講者自身に裁判例を選んでもらい、使用された解釈・論法を分析した上で、別の解釈・論法を採用した場合に可能な理由づけを実践してもらう。
教科書・参考書等	・配付資料
授業で使用するメディア・機器等	・配付資料
予習・復習へのアドバイス	詳細はT K Cを参照すること。
履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	・レポート 90% (中間レポート2回 + 期末レポート) ・平常点 10% (授業中の発言, 質問・コメントペーパー)
メッセージ	
その他	
すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA230324	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	法理学				
授業科目名 (フリガナ)	ホウリガク				
英文授業科目名	Jurisprudence				
担当教員名	菊池 亨輔				
担当教員名 (フリガナ)	キクチ キョウスケ				
研究室の場所	B101	内線番号	7071		
E-mailアドレス	kikuchi3@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	3年次生 後期 セメスター(後期)		
曜日・時限・講義室	(後)木3-4				
授業の方法	講義	授業の方法 【詳細情報】	1) 原則的に講義形式で行うが、毎回講義の冒頭で、前回の授業時に提出されたコメントペーパーに記載された質問や意見について、補足説明を行う。 2) 法理学という広大な学問分野の中から、各自の関心に即してテーマを設定し、レポートを提出してもらう。		
単位	2	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生	3年次生				
学修の段階	7:大学院発展的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	選択必修【c基礎法学・隣接科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】</p> <p>1) 法の世界の知識を幅広くし、実務法律家としての理論的バックボーンとなる法的教養を身につける。</p> <p>2) 法科大学院における各法分野の学習を通じて獲得したばらばらの知識を一つに束ねる。</p> <p>3) 実定法学が拠って立つ地平を相対化することで、既存の法的枠組みで対処できない課題に取り組む素地を身につける。</p> <p>4) 法的知識の整理・定着と表現能力の改善・向上をめざす。</p> <p>【概要】</p> <p>実定法学の全体像について大まかに把握していることを前提にする。その上で、法および法律学の在り方や課題、他の学問分野との関連について、様々な思想を参照しつつ、必ずしも実定法にとらわれない根源的な考察を加えていく基礎法科目である。</p>				
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 法理学が扱う問題群 2. 法と道徳 3. 自然法論 4. 法実証主義 5. 現代の法実証主義 6. 裁判と民主主義 7. 司法裁量論 8. 法と経済学(1) 9. 法と経済学(2) 10. 法とアーキテクチャ(1) 11. 法とアーキテクチャ(2) 12. 法と心理学 13. 正義論(1) 14. 正義論(2) 15. 法システムの構造 <p>第7回までは主に法理学の古典的問題を取り扱い、中間レポートを課すことで、法が成り立つ基礎に関して受講者が特に重要と考えるテーマについて考察を深めてもらう。第8回以降では、法・法学と他の制度・学問との関連を論じる。現代の法律家には、既存の法・法学では対応困難な新しい社会問題に対し、法学だけでなく関連諸学の知見を幅広く参照・撰</p>				

授業計画	取して解決することが求められており，期末レポートによって，そうした能力を身につけてもらう。
教科書・参考書等	配付資料
授業で使用するメディア・機器等	配付資料
予習・復習へのアドバイス	詳細はTKCを参考にすること。
履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	・レポート 80% (中間レポートと期末レポート) ・平常点 20% (授業中の発言, 質問・コメントペーパー)
メッセージ	
その他	
すべての授業科目において，授業改善アンケートを実施していますので，回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており，今後の改善につなげていきます。	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA346322	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	アジア法1				
授業科目名 (フリガナ)	アジアハウ1				
英文授業科目名	Asian Law1				
担当教員名	田村 耕一				
担当教員名 (フリガナ)	タムラ コウイチ				
研究室の場所	B211	内線番号	7081		
E-mailアドレス	tamura@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	2年次生 前期 2ターム		
曜日・時限・講義室	(2T) 金9-10				
授業の方法	講義	授業の方法 【詳細情報】	1) 事前に配付される資料を読んだ上で授業に参加すること。 2) 教員からの解説とこれに対する質疑応答を行う。 毎回、テーマに関する専門家による講義を実施する。		
単位	1	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生	2年次				
学修の段階	6:大学院専門的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	選択必修【C基本法学・隣接科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】</p> <p>1) 法の生成や分文化・宗教の影響について、比較法的に見ることができる。</p> <p>2) 東アジアを初めとするアジア各国の家族に関する法制度の情報を得る。</p> <p>3) 今後必要になるグローバルな対応力を身につける。</p> <p>【概要】</p> <p>アジア各国から来日し日本に滞在する人の数は年々増加しており、日本人との間で事実上も含む婚姻関係に関する問題が増加している。また、婚姻にかかわらず子供の問題も増加している。これらに対処するため、関連する国際私法、各国の婚姻及び親子に関する法情報及び家族に関する裁判等の制度に関して、わが国の家族法及び裁判制度に関する基礎的な知識を有する者を念頭に講義を行う。具体的には、韓国、中国、フィリピン、東南アジア、イスラム圏である。各国ごとの制度の特徴を学ぶことで、グローバル化に対応することのできる法曹の養成を目指す。</p>				
授業計画	<p>第1回 ガイダンス</p> <p>第2回 アジアの家族法1</p> <p>第3回 アジアの家族法2</p> <p>第4回 アジアの家族法3</p> <p>第5回 アジアの家族法4</p> <p>第6回 アジアの家族法5</p> <p>第7回 アジアの家族法6</p> <p>第8回 アジアの家族法7</p> <p>レポートを実施する</p>				
教科書・参考書等	適宜、資料を配付する。				
授業で使用する メディア・機器等	配布資料、TKCに提示するレジュメ				

予習・復習への アドバイス	詳細はT K Cを参照すること
履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	レポート50%，講義での討論50%
メッセージ	
その他	
<p>すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。</p>	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻
----	--------	------	------------------

予習・復習への アドバイス	詳細はT K Cを参照すること
履修上の注意 受講条件等	* 不定期開講となるため、日程のアナウンスに注意すること。
成績評価の基準等	レポート（50%）、講義での討論（50%）
メッセージ	
その他	
<p>すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。</p>	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA347420	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	政治学（行政学）				
授業科目名 （フリガナ）	セイジガク（ギョウセイガク）				
英文授業科目名	Politics(Public Administration)				
担当教員名	川崎 信文				
担当教員名 （フリガナ）	カワサキ ノブフミ				
研究室の場所			内線番号		
E-mailアドレス					
開講キャンパス	東千田	開設期	2年次生 後期 セメスター（後期）		
曜日・時限・講義室	（後）金7-8				
授業の方法	講義	授業の方法 【詳細情報】	講義		
単位	2	週時間	2	使用言語	J：日本語
対象学生					
学修の段階	7：大学院発展的レベル				
学問分野(分野)	24：社会科学				
学問分野(分科)	02：政治学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	選択必修【c基礎法学・隣接科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 日本の政官関係の特徴を、先進諸国のそれと比較しながら、論じることができる。 2) 現代の政官関係の歴史的淵源を、近世・近代まで訴求して説明できる。 3) 政治家と行政官僚の思考と行動の特徴を説明できる。 4) 現代日本の政官関係の特徴を、20世紀末以降の改革の中で位置づけることができる。 5) 行政官僚の不祥事について、制度的および社会的背景に言及しながら論じることができる。 6) 公務員制度改革の方向性とその具体的な手段について説明できる。 <p>【概要】</p> <p>「2017年前半は、いわゆる森友・加計問題にメディアの報道は明け暮れ、2018年に入って再燃した。疑惑の真偽はともかく、そこでは政治と行政、言い換えれば政治家と行政官僚のそれぞれ役割と相互関係が改めて問われていたように思われる。この講義では、欧米におけるその発端から今日に至るまでの「政治と行政」の問題史を、欧米及び日本を対象に改革論を交えながら検討する予定である。</p>				
授業計画	<p>【授業計画】</p> <p>授業題目「『政官関係』：歴史・現状・課題」</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ガイダンス：「政治と行政」関係の現状 2 絶対王政下の「行政」と市民革命 3 近代公務員制度の成立 情実任用と獵官制 4 近代公務員制度の成立 資格任用と政治的中立性 5 政治の優位から行政の優位へ 政治行政分離論 6 政治の優位から行政の優位へ 政治行政融合論 7 近代日本：行政主導の国家建設 「行政」と「行法」：議会統制の限界 8 近代日本：行政主導の国家建設 国家エリートとしての高文官僚 9 論争：戦前戦後「連続論」と「断絶論」 戦後改革と55年体制 10 論争：戦前戦後「連続論」と「断絶論」 官僚像の変容 11 世紀転換期以降の改革 低成長経済とスキャンダル 12 世紀転換期以降の改革 政治主導と2014年改革 13 政治主導とは何か 国会・政党・内閣・首相 14 政治主導とは何か 利点と弊害 15 総括討論：政治家と行政官の任務 				
教科書・参考書等	<p>上述のように特定のテキストは用いないが、参考文献はシラバス記載の他、講義テーマに即してその都度式に紹介する。</p> <p>【当面の参考文献】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 森田 朗 『現代の行政 新版』第一法規、2017年 2 金井利之 『行政学講義 - 日本官僚制を解剖する。』ちくま新書、2018年 				

教科書・参考書等	3 西尾 勝 『行政学 第二版』有斐閣、2002年 4 清水 唯一郎 『近代日本の官僚』中公新書、2013年 5 秋吉貴雄 『入門 公共政策学』中公新書、2017年 6 曾我謙吾 『現代日本の官僚制』東京大学出版会、2016年
授業で使用する メディア・機器等	必要に応じて指示する。
予習・復習への アドバイス	必要に応じて指示する。
履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	期末筆記試験60%および平常点40%。平常点は、質疑応答への関与度および内容面での貢献度で測る。
メッセージ	
その他	
すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA346915	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	法社会学				
授業科目名 (フリガナ)	ハウシャカイガク				
英文授業科目名	Legal Sociology				
担当教員名	畑 浩人,片木 晴彦				
担当教員名 (フリガナ)	ハタ ヒロト,カタギ ハルヒコ				
研究室の場所	西条キャンパス、教育学研究科A406			内線番号	6802
E-mailアドレス	hato@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	2年次生 前期 セメスター(前期)		
曜日・時限・講義室	(前)金1-2				
授業の方法	講義	授業の方法 【詳細情報】	1) 受講生はテキストの指定箇所を読んで質問や感想を授業用ブログに書き込んで準備する。 2) 講義では今世紀の司法改革後の動向を踏まえながら、法社会的観点の有効性を確認する。 3) 受講生はテーマを選んでレポートを作成し、授業用ブログで報告して相互に参照しあう。		
単位	2	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生	2, 3年生				
学修の段階	7: 大学院発展的レベル				
学問分野(分野)	24: 社会科学				
学問分野(分科)	01: 法学				
授業のキーワード	法システム、社会成層、法文化、立法過程、法執行、法運動、紛争処理、法使用、司法行政、司法参加、専門職団体、司法支援、法専門職				
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中でのこの授業科目の位置づけ	選択必修【c基礎法学・隣接科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】</p> <p>1) 近代の法現象(とくに社会秩序の法化)を社会的観点から系統的に理解する。</p> <p>2) 近代の法現象を社会的観点から記述・表現し、相互参照して論評しあい認識を深める。</p> <p>【概要】</p> <p>法社会学とは、法と社会の相互関係を論理的に整理して仮説モデルを作り、それらを経験的な調査データに基づき検証して、体系的に理論化させていく実証的な学問である。</p> <p>具体的には、裁判過程に登場する当事者や専門職の社会関係から正義の現実を記述して、司法制度の利用可能性や機能を考察し、さらに司法を含めた社会システム全体の将来も展望する。</p>				
授業計画	<p>テキストの構成に沿って毎回1、2講ずつテーマを取り上げ、最新動向も織り交ぜながら講義する。また、受講者は関心のあるテーマを選択してレポートを作成し、授業用ブログに書き込んで相互に参照し論評しあいながら、法制度とその社会的役割に関する理解と表現力を深める。</p> <p style="text-align: right;"><キーワード></p> <p>第1回 第1講 法過程、第2講 法過程は政治過程 法システム</p> <p>第2回 第3講 持てる者と持たざる者、第4講 判決を待てる者と待てない者 社会成層</p> <p>第3回 第18講 弁護士の「金」「倫理」「数」 専門職団体</p> <p>第4回 弁護士業界の構造分析:『アメリカの大都市弁護士:その社会構造』原著,2005年</p> <p>第5回 第19講 無利子のローンから無償援助へ 司法支援</p> <p>第6回 法律支援の実態:『市民と司法:総合法律支援の意義と課題』法律扶助協会,2007年</p> <p>第7回 第5講 説明としての文化 法文化</p> <p>第8回 第6講 特権は権利よりも強し、第7講 障害物競走の障害物と出場者 立法過程</p> <p>第9回 第8講 執行過程の天国と地獄、第9講 自治体政策をめぐる市民と業界 法執行</p> <p>第10回 第10講 裁判による権利の形成 法運動</p> <p>第11回 第11講 紛争はただでは起きない、第12講 友と金 紛争処理</p> <p>第12回 第13講 日本の訴訟選択率、第14講 政府はなぜ勝つか 法使用</p> <p>第13回 第15講 許される良心と許されない良心 司法行政</p> <p>第14回 第16講 行動できる裁判官による親切的裁判 法制度比較</p> <p>第15回 第17講 自由な裁判官と市民参加を求めて 司法参加、陪審、参審、裁判員制度</p>				

<p>授業計画</p>	<p>授業準備の質問・感想提示10回と2か月に1回程度のレポートが2回あります。期末試験はありません。</p> <p>テキストの構成に沿って毎回1、2講ずつテーマを取り上げ、最新動向も織り交ぜながら講義する。また、受講者は関心のあるテーマを選択してレポートを作成し、授業用ブログに書き込んで相互に参照し論評しあいながら、法制度とその社会的役割に関する理解と表現力を深める。</p>
<p>教科書・参考書等</p>	<p>テキスト：宮澤節生『法過程のリアリティ：法社会学フィールドノート』信山社,1994年 J・P・ハインツ他（宮澤監訳）『アメリカの大都市弁護士：その社会構造』現代人文社,2019年 参考書：木佐茂男ほか『テキストブック現代司法 第6版』日本評論社,2015年 その他、入手しにくい参考資料を授業用電子掲示板にて必要な範囲で閲覧可能にする。</p>
<p>授業で使用する メディア・機器等</p>	<p>PC画面をスクリーンに映写。</p>
<p>予習・復習への アドバイス</p>	<p>講義前日の午後8時までにBb9上のブログに事前質問を提出。遅れた場合には事後質問となるが、その場合には授業内容を踏まえた質が求められるため厳格に評価されることとなる。</p>
<p>履修上の注意 受講条件等</p>	<p>資料を参照して行う論文試験が増えていきますので、起案の練習になるとよいかと考えています。</p>
<p>成績評価の基準等</p>	<p>レポート60%（2回）、事前質問20%、平常点20%（質疑応答・討論への参加状況）</p>
<p>メッセージ</p>	<p>学内非常勤ですから、お気軽に疑問や質問をぶつけて下さい。</p>
<p>その他</p>	<p>関連サイト1) 日本法社会学会 http://jasl.info/ 2) 日本犯罪社会学会 http://hansha.daishodai.ac.jp/index.html 3) 最高裁判所の裁判官 http://www.courts.go.jp/saikosai/about/saibankan/index.html</p>
<p>すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。</p>	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA320121	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	法曹倫理 2				
授業科目名 (フリガナ)	ハウソウリンリ 2				
英文授業科目名	Lawyer's Professional Responsibility 2				
担当教員名	田上 剛,野田 隆史				
担当教員名 (フリガナ)	タノウエ ツヨシ,ノダ タカシ				
研究室の場所	B117	内線番号	6983		
E-mailアドレス	tano@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	2年次生 後期 セメスター(後期)		
曜日・時限・講義室	(後)月1-2				
授業の方法	講義	授業の方法 【詳細情報】	1) あらかじめ具体的事例(TKCにアップ)を与えて,事前に検討の上で講義に臨む。 2) あるいは,必要に応じ講義当日,その場で事例を与えて演習形式でディスカッションを行う。各自見解を発表するとともに,異なる見解の論者との議論を行う。		
単位	2	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生	2年次				
学修の段階	6:大学院専門的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード	具体的事件における職業倫理				
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	選択【b実務基礎科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】 法曹倫理1で習得した倫理観・倫理意識をより確かなものにする。</p> <p>【概要】 法曹倫理1で習得した実務家法曹としての倫理上の基本的考え方を基礎にして,より発展的な事例を検討する。</p>				
授業計画	<p>第1回 破産,民事再生等をめぐる倫理(民事)</p> <p>第2回 裁判外紛争処理手続(ADR)の実施者としての倫理(民事)</p> <p>第3回 共同事務所・弁護士法人における倫理(民事)</p> <p>第4回 隣接職種ないし周辺業種における倫理(民事)</p> <p>第5回 法令精通義務等(民事)</p> <p>第6回 事務所経営の倫理(民事)</p> <p>第7回 弁護過誤(民事)</p> <p>第8回 弁護人の最善努力義務(刑事)</p> <p>第9回 弁護人のマスコミ対応(刑事)</p> <p>第10回 証言拒絶権・押収拒絶権(刑事)</p> <p>第11回 訴訟関係人との折衝(刑事)</p> <p>第12回 参考人との接触</p> <p>第13回 証拠開示,刑事記録の取扱い(刑事)</p> <p>第14回 外国人の刑事事件(刑事)</p> <p>第15回 国選弁護活動の範囲(刑事)</p> <p>期末試験を実施する。</p>				
教科書・参考書等	<p>担当教員が設例・設問を与える。</p> <p>参考書としては,法曹倫理1(2年前期)を参照されたい。なお,刑事法曹倫理に関しさらに深めたい場合は,後藤昭ら編著『実務体系 現代の刑事弁護1~3』(2013年,第一法規),佐藤博史著『刑事弁護の技術と倫理 刑事弁護の心・技・体』(2007年,有斐閣)も参照されたい。</p>				
授業で使用する メディア・機器等	配付資料,TKCに提示するレジュメ				

予習・復習への アドバイス	詳細はTKCを参照すること
履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	期末試験（持込は小六法及び弁護士職務基本規程のみ）80％,平常点20％（授業中の発言）
メッセージ	
その他	経験豊かな実務家教員（弁護士）が、法曹実務の基礎について実践的な講義を行う。
<p>すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。</p>	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA344211	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	ローヤリング(模擬調停)				
授業科目名 (フリガナ)	ローヤリング(モギチヨウテイ)				
英文授業科目名	Lawyering(Mock mediation)				
担当教員名	小濱 意三,岩元 裕介,野田 隆史				
担当教員名 (フリガナ)	コハマ シンゾウ,イワモト ユウスケ,ノダ タカシ				
研究室の場所			内線番号		
E-mailアドレス					
開講キャンパス	東千田	開設期	3年次生 前期 1ターム		
曜日・時限・講義室	(1T)水5-6				
授業の方法	演習	授業の方法 【詳細情報】	1) 予め課題となる判決をTKCに掲載又は配布する。受講者は、上訴の理由となると考える問題点を検討し、「上訴理由メモ」に整理したうえで授業に臨むものとする(上訴理由メモの提出を求めることがある。) 2) 質疑応答またはグループによる合議により、上訴の理由として主張すべき事項を明らかにする。 3) 上訴の理由について起案を求めることがある。		
単位	1	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生					
学修の段階	7:大学院発展的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	選択【b 実務基礎科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】</p> <p>1) 判例に記載されている法規範や事実認証の構造を読み解くことができる。</p> <p>2) 問題となる判決中の判断について法的な考察を行い、当事者立場から立論することができる。</p> <p>【概要】</p> <p>民事訴訟の事実審の判決に対する上訴理由を検討する。上訴理由を検討するに際しては、当該判決における事実整理の適否(法律要件は適切に抽出されているか、立証責任の分配は適否になされているか等)、事実認定の適否(間接事実は適切に認定・摘示されているか、適切な経験則が用いられているか等)の検討が必須であり、これらの検討を通じて、具体的訴訟において法律家がどのような考え方に立脚しているかを感じ、民事裁判で必要となる基本的な思考手法を身に付けることを目的とする。あわせて、上訴理由を文書化することにより、基礎的な起案能力の涵養を図る。</p>				
授業計画	<p>第1回 授業計画の説明 事例1</p> <p>第2回 事例1</p> <p>第3回 事例2</p> <p>第4回 事例3</p> <p>第5回 事例3</p> <p>第6回 事例4</p> <p>第7回 事例5</p> <p>第8回 事例5</p>				
教科書・参考書等	適宜、資料を配布する。				
授業で使用する メディア・機器等	配付資料				

予習・復習への アドバイス	詳細は、TKCを参照すること。
履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	期末試験 100%
メッセージ	授業計画は事情によって変更することがある。
その他	
<p>すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。</p>	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA346122	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	臨床法務				
授業科目名 (フリガナ)	リンショウホウム				
英文授業科目名	Community Legal Clinic				
担当教員名	野田 和裕,片木 晴彦				
担当教員名 (フリガナ)	ノダ カズヒコ,カタギ ハルヒコ				
研究室の場所	S 2 1 2	内線番号	7 0 6 5		
E-mailアドレス	hkatagi@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	3年次生 前期 セメスター(前期)		
曜日・時限・講義室	(前) 火7-8				
授業の方法	講義	授業の方法 【詳細情報】	講義、ディスカッション		
単位	2	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生	3年次				
学修の段階	7:大学院発展的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	選択【展開・先端科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】</p> <p>・企業、公共団体の職場で遭遇する法的問題を検討することを通じて、複眼的な思考を養成するとともに、広く社会への関心と興味を引き起こし、ひいては就業意欲を増進することを目標とする。</p> <p>【概要】</p> <p>・広島県内の企業、公共団体の職場で遭遇する法律問題について、当該企業等の担当者による問題提起を受けた上で、教員を交えて学生間において討議を行う。</p>				
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. マツダにおける景品表示法対応について(マツダ) 2. マツダにおけるリスク・コンプライアンス対応について(マツダ) 3. 1～2回のテーマに関する法律問題の検討 4. 行政情報の提供をめぐる問題(広島市) 5. 学校教育をめぐる法的問題(広島市) 6. 4～5回のテーマに関する法律問題の検討 7. 消費者保護をめぐる法的課題(その1)(広島県) 8. 消費者保護をめぐる法的課題(その2)(広島県) 9. 7～8回のテーマに関する法律問題の検討 10. 相続信託(広島銀行) 11. 銀行による中小企業の後継者支援(広島銀行) 12. 10～11回のテーマに関する法律問題の検討 13. 株主提案への対応(中国電力) 14. 株主総会における本人確認(中国電力) 15. 13～14回のテーマに関する法律問題の検討 <p>* 授業計画は、企業等の都合により、変更の可能性はある。</p> <p>各組織による講義、討論が終わった時点でレポートの提出を求める(計5回)</p> <p>各講義では、企業、地方自治体において実際に業務を担当している職員が客員教員として、現に直面している法的課題について、説明する。各受講者は、それぞれの法的課題の解決に向けての見解を討論・レポートにおいて、示してもらう。</p>				
教科書・参考書等	その都度、資料配付の予定。				
授業で使用する メディア・機器等	配付資料、TKCに提示するレジメ				

予習・復習への アドバイス	詳細はT K Cを参照すること。
履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	成績評価は提出されたレポートによる
メッセージ	
その他	各講義では、企業、地方自治体において実際に業務を担当している職員が、現に直面している法的課題について、説明する。
すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA347016	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	公法実務基礎				
授業科目名 (フリガナ)	コウホウジツムキノ				
英文授業科目名	Fundamentals of Public law Practice				
担当教員名	伊藤 建,大島 義則				
担当教員名 (フリガナ)	イトウ タケル,オオシマ ヨシノリ				
研究室の場所			内線番号		
E-mailアドレス					
開講キャンパス	東千田	開設期	3年次生 前期 集中		
曜日・時限・講義室	(集) 集中				
授業の方法	講義	授業の方法 【詳細情報】	1) 公法訴訟実務分野における基本的な知識を確認する。 2) 事例問題を題材に, 当事者双方の立場から, 攻撃防御方法を検討し, 争点整理をする。 3) 問題となっている争点における分水嶺を発見し, いずれの立場が説得的かを考える。		
単位	1	週時間		使用言語	J: 日本語
対象学生	3年次				
学修の段階	7: 大学院発展的レベル				
学問分野(分野)	24: 社会科学				
学問分野(分科)	01: 法学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	選択【b実務基礎科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】</p> <p>1) 判例・学説などの基本的知識の実務上の意義を理解できる。 2) 具体的な事例において, 判例・学説を用いた主張ができる。 3) 主張書面として説得的な主張を展開することができる。</p> <p>【概要】</p> <p>公法訴訟における攻撃防御方法や的確な主張書面の記載方法について, 実務的視点を踏まえ, 具体的な事例問題を用いながら探求する。授業の目標は次のとおり。1) 公法訴訟実務分野における基本的な知識を確認する。2) 事例問題を題材に, 当事者双方の立場から, 攻撃防御方法を検討し, 争点整理をする。 3) 問題となっている争点における分水嶺を発見し, いずれの立場が説得的かを考える。</p> <p>(オムニバス方式 / 全8回)</p> <p>(伊藤 建 / 3回) 公法に関する訴訟における攻撃防御方法や的確な主張書面の記載方法について, 実務的視点を踏まえ, 具体的な事例問題を用いながら探求する。以上の内容に関する3回分を担当する。</p> <p>(大島 義則 / 3回) 公法に関する訴訟における攻撃防御方法や的確な主張書面の記載方法について, 実務的視点を踏まえ, 具体的な事例問題を用いながら探求する。以上の内容に関する3回分を担当する。</p> <p>(伊藤 建・大島 義則 / 2回) 以上の6回分の講義を踏まえ, 公法に関する訴訟をめぐる総合的検討に入る。具体的には, 憲法訴訟・行政事件訴訟における攻撃防御方法や的確な主張書面の記載方法について, 実務的視点を踏まえ, 具体的な事例問題を用いながら探求する。</p>				

授業計画	<p>第1回 行政訴訟実務 行政紛争解決の指針決定（訴訟類型論等）</p> <p>第2回 行政訴訟実務 本案前の主張（訴訟要件論）</p> <p>第3回 行政訴訟実務 本案上の主張（本案論）</p> <p>第4回 憲法訴訟実務 「判例」とその「参照」および「区別（distinguish）」の手法</p> <p>第5回 憲法訴訟実務 憲法訴訟における学説の意義 / 判断枠組み論</p> <p>第6回 憲法訴訟実務 目的・手段審査の具体的内容（実務的視点から考える）</p> <p>第7回 総合問題その1（憲法訴訟）</p> <p>第8回 総合問題その2（行政事件訴訟）</p> <p>第1～3回 大島義則</p> <p>第4～6回 伊藤建</p> <p>第7～8回 大島義則 = 伊藤建</p>
教科書・参考書等	<p>教科書 = レジュメを配布するため指定しない。</p> <p>参考書 = 木下智史・伊藤建『基本憲法 基本的人権』（日本評論社，2017年），長谷部恭男他 [編]『憲法判例百選・〔第6版〕』（有斐閣，2013年），橋本博之『行政法判例ノート〔第3版〕』（弘文堂，2013年）</p>
授業で使用するメディア・機器等	配付資料、T K C に提示するレジュメ
予習・復習へのアドバイス	詳細は T K C を参照すること。
履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	試験80%程度，平常点（授業当日の質疑応答）20%程度
メッセージ	
その他	<p>授業計画は，事情により若干の変更がある</p> <p>経験豊かな実務家教員（弁護士）が，法曹実務の基礎について実践的な講義を行う。</p>
<p>すべての授業科目において，授業改善アンケートを実施していますので，回答に協力してください。</p> <p>回答に対しては教員からコメントを入力しており，今後の改善につなげていきます。</p>	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA340223	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	消費者法				
授業科目名 (フリガナ)	ショウヒシャホウ				
英文授業科目名	Consumer Law				
担当教員名	風呂橋 誠				
担当教員名 (フリガナ)	フロハシ マコト				
研究室の場所			内線番号		
E-mailアドレス					
開講キャンパス	東千田	開設期	2年次生 後期 セメスター(後期)		
曜日・時限・講義室	(後)木1-2				
授業の方法	講義	授業の方法 【詳細情報】	基本的論点の講義と演習を中心に進める。特に、事例問題については、自分の考えを口頭又は書面で発表し、互いに検討し合う方式を採用する。議論を通じて、各自が自分の表現方法を見直し、さらに説得的な論証を目指すきっかけとしてもらいたい。		
単位	2	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生	3年次生				
学修の段階	7:大学院発展的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	選択【d展開・先端科目群】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】 消費者問題を題材に、各自が被害者の立場から救済方法を考え、口頭又は書面で、説得的に論証できるような表現能力を養う。また、その前提として、自分で考える能力を身につけることを目標にする。</p> <p>【概要】 消費者取引における消費者被害の実態とその救済のための法制度を習得し、実践的な主張をどのように行うかを検討する。具体的には、民法の総則、契約、不法行為と消費者保護に関する特別法を有機的・系統的に理解した上で、被害者の救済手段を検討する。</p>				
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. はじめに(消費者法の意義) 2. 欠陥住宅(1) 3. 欠陥住宅(2) 4. 欠陥住宅(3) 5. 特定商取引法(1) 6. 特定商取引法(2) 7. 消費者契約法(1) 8. 消費者契約法(2) 9. 製造物責任 10. 宗教トラブル 11. 金融サービス 12. その他(1) 13. その他(2) 14. 演習(1) 15. 演習(2) 				
教科書・参考書等	特に指定なし。資料は適宜配布する。				
授業で使用する メディア・機器等	テキスト, 配付資料				
予習・復習への アドバイス	詳細はTKCを参考にすること。				

履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	期末試験（筆記）50%，レポート 20%，平常点 30%（授業中の発言）
メッセージ	
その他	
すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA340315	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	不動産登記法				
授業科目名 (フリガナ)	フドウサントウキホウ				
英文授業科目名	Real Estate Registration				
担当教員名	並川 雄一				
担当教員名 (フリガナ)	ナミカワ ユウイチ				
研究室の場所			内線番号		
E-mailアドレス					
開講キャンパス	東千田	開設期	3年次生 前期 セメスター(前期)		
曜日・時限・講義室	(前)水9-10				
授業の方法	講義	授業の方法 【詳細情報】	1) 各回毎に、実際の地図・登記事項証明書・登記申請書類を用い、導入事例および展開事例または、登記先例・登記判例を提示し、質疑応答またはレポートを通じて、問題点の抽出・レジュメによる確認・登記手続理論の整理、の順に授業を進める。 2) 講義用レジュメ、事前課題などはTKCに掲示する。		
単位	2	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生	3年次				
学修の段階	7:大学院発展的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	選択【d展開・先端科目群】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】</p> <p>1) 登記簿、地図、登記申請情報および添付情報という不動産の登記に関する情報の意味と問題点、ならびに相互の関係を理解することを通じて、登記制度の果たす役割を習得する。</p> <p>2) 登記情報の調査、物権変動(登記原因)の把握、登記申請意思の確認、登記申請手続要件の具備、登記申請行為という手続過程の理解、前提となる表示に関する登記ならびに法規制解除の必要性の判断など、登記実務に要求される具体的な手続内容の選択と法的判断ができる能力を養う。</p> <p>3) 登記請求権と登記申請権との相違を理解し、登記申請方式としての共同申請・単独申請・代位申請の区別および判例理論から、当事者の任意の申請と判決による強制的な申請の関連付けによって物権変動を登記に反映できる実務能力を養う</p> <p>【概要】</p> <p>物権の公示手段としての不動産登記について、物権変動の把握から登記申請に至るまでの手続理論を具体的な書式等を織り交ぜて解説する。</p> <p>また、登記の効力・登記情報の真实性・登記の真正担保という登記法の抱える諸問題と、現在でも主流である同時決済型の不動産取引と登記申請方法としての電子申請との不整合の問題などの現代登記実務の問題点について検討し、電子取引社会における登記の役割とその実現方法について検討する。</p>				
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 登記情報論(登記制度、地図等・登記事項証明書・登記申請書類の関係) 2. 登記構造論1(権利に関する登記の申請方法) 3. 登記構造論2(表示に関する登記の申請方法) 4. 登記申請論1(申請手続について) 5. 登記申請論2(申請情報について) 6. 登記申請論3(添付情報について) 7. 登記審査論(登記官の審査方法等について) 8. 登記実務論1(所有権登記) 9. 登記実務論2(相続登記等) 10. 登記実務論3(担保権登記) 11. 登記実務論4(賃借権登記) 12. 登記実務論5(信託その他の登記) 13. 登記実務論6(仮登記について) 14. 登記実務論7(登記立会) 15. 登記実務論8(判決による登記) 				

教科書・参考書等	地図等・登記事項証明書・登記申請情報（例）・導入事例・展開事例・講義用レジュメを配布する。教科書は、不動産登記法入門（山野目章夫著 日本経済新聞出版社発行）を利用する。 なお、不動産登記令・不動産登記規則・不動産登記事務取扱手続準則・平成17年2月25日付民事局長通達・登録免許税法・租税特別措置法などが搭載されている登記六法等を準備するのが望ましい。 参考文献としては、解説登記申請書と登記記録例不動産登記（東京法経学院出版）を利用する。
授業で使用するメディア・機器等	配付資料、TKCに提示するレジュメ
予習・復習へのアドバイス	詳細はTKCを参照すること。
履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	期末試験60％，レポート20％，平常点（授業中の質疑応答，発言状況等）20％
メッセージ	
その他	
すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA340422	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	債権回収法				
授業科目名 (フリガナ)	サイケンカイシュウホウ				
英文授業科目名	Debtor-Creditor Law				
担当教員名	原田 武彦				
担当教員名 (フリガナ)	ハラダ タケヒコ				
研究室の場所			内線番号		
E-mailアドレス					
開講キャンパス	東千田	開設期	3年次生 後期 セメスター(後期)		
曜日・時限・講義室	(後)火1-2				
授業の方法	講義	授業の方法 【詳細情報】	1) 講義による説明, 受講者との質疑応答による 2) 民法・民事訴訟法の基礎的な条文については, 理解ができているもの という前提で進めるが, 授業を通じて, そうした基礎的な部分についても , 実例に則した理解が深まるように努めたい		
単位	2	週時間	2	使用言語	J: 日本語
対象学生	3年次				
学修の段階	7: 大学院発展的レベル				
学問分野(分野)	24: 社会科学				
学問分野(分科)	01: 法学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	選択【d展開・先端科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】</p> <p>1) 債権回収という局面を題材にして, 実体法と手続法にまたがる幅広い視野の獲得ができる。</p> <p>2) 民法, 会社法, 執行・保全法, 倒産法などの視点から, 債権者と債務者のダイナミックな攻防について理解し, その実態や理論についての理解を深める。</p> <p>3) 法律実務家として, 債権者あるいは債務者の代理人として, あるいは裁判官として, あるべき債権回収・会社再建の方法を身につけると同時に, 依頼人に対してわかりやすく説明できるよう正確な理解をするようになる。</p> <p>【概要】</p> <p>1) 予防法学としての債権管理</p> <p>2) 紛争処理としての債権回収(任意回収, 強制回収)</p> <p>— シ 齋 決 確 温 祓 決 棟 銘 鯉 梓 で 碩 あ 做 て シ 稔 指 匂 【概要】卵 咽 渌 託 (採</p>				

授業計画	授業順序等を変更する場合がある
教科書・参考書等	講義において、課題事例や参考裁判例を配布する。 別冊ジュリスト208号（民事執行・保全判例百選〔第2版〕）はあると望ましい。
授業で使用する メディア・機器等	配付資料、TKCに提示するレジメ
予習・復習への アドバイス	詳細はTKCを参照のこと。
履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	期末レポート90%，平常点10%（発言状況）
メッセージ	
その他	
<p>すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。</p>	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA343115	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	知的財産法 1				
授業科目名 (フリガナ)	チテキザイサンハウ 1				
英文授業科目名	Intellectual Property Law 1				
担当教員名	板倉 集一				
担当教員名 (フリガナ)	イタクラ シュウイチ				
研究室の場所			内線番号		
E-mailアドレス					
開講キャンパス	東千田	開設期	3年次生 前期 セメスター(前期)		
曜日・時限・講義室	(前) 金5-6				
授業の方法	講義	授業の方法 【詳細情報】	授業計画に示されたテーマおよび内容について、事前に配布されるレジюмеに沿って、教科書や参考書により予習していることを前提に基礎的な知識及び主要論点について、講義及び受講生に対する質疑応答による双方向授業を組み合わせる。		
単位	2	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生	3年次				
学修の段階	7:大学院発展的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	選択【d展開・先端科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】 著作権法について基礎的知識を修得するとともに、主要論点について判例規範を中心に理解し、説明できるようになることを目標とする。</p> <p>【概要】 知的財産法は、特許法、実用新案法、意匠法、商標法、著作権法、不正競争防止法等の総称であり、客体である情報の保護法である。授業では、知的財産の体系、著作権法の目的、著作物、著作者、職務著作、著作権、著作権の制限、著作者人格権、著作隣接権、みなし侵害を含む著作権侵害に対する救済について主要な論点を分析し、検討する。</p>				
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 知的財産法及び著作権法の概要: 知的財産とは、知的財産法の体系、著作権法の目的 2. 著作権の客体 : 著作物の要件、創作性 3. 著作権の客体 : 言語の著作物、音楽の著作物、舞踏無言劇の著作物、美術の著作物(応用美術) 4. 著作権の客体 : 建築の著作物、図形の著作物、写真の著作物 5. 著作権の客体 : , プログラムの著作物、二次的著作物、編集著作物等(小テスト) 6. 著作権の主体: 著作者、共同著作、職務著作、映画の著作物の著作者・著作権者 7. 著作権 : 複製権、上演権、演奏権、公衆送信権、伝達権、口述権 8. 著作権 : 展示権、頒布権、譲渡権、貸与権、翻案権 9. 著作権の制限 : 私的使用のための複製、付随対象著作物利用等、図書館における複製 10. 著作権の制限 : 引用、教育・試験のための利用 11. 著作権の制限 : 非営利目的の上演等、美術の著作物の利用と制限(小テスト) 12. 著作権の制限 : インターネット等の円滑利用との調整、著作権の存続期間 13. 著作者人格権: 公表権、氏名表示権、同一性保持権、その他人格的利益の保護 14. 著作隣接権: 実演家・レコード製作者・放送事業者・有線放送事業者の権利、権利の利用 15. 著作権侵害訴訟: みなし侵害、侵害の主体性、著作権侵害と救済手段 				
教科書・参考書等	<ol style="list-style-type: none"> 1) テキストは、高林龍 『標準著作権法[第3版]』(有斐閣, 2016年)、小泉直樹・田村善之・駒田泰士・上野達弘編 『著作権判例百選[第6版]』(有斐閣, 2019年)を使用する。 2) 参考書として、中山信弘 『著作権法(第2版)』(有斐閣, 2014年)を挙げておく。 				
授業で使用する メディア・機器等	配付資料、TKCに提示するレジюме				
予習・復習への アドバイス	詳細はTKCを参照すること				

履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	各15分程度の記述式小テストを2回実施する(各10%で合計20%)、期末試験(80%)を総合評価する。
メッセージ	
その他	
<p>すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。</p>	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA343225	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	知的財産法 2				
授業科目名 (フリガナ)	チテキザイサンホウ 2				
英文授業科目名	Intellectual Property Law 2				
担当教員名	板倉 集一				
担当教員名 (フリガナ)	イタクラ シュウイチ				
研究室の場所			内線番号		
E-mailアドレス					
開講キャンパス	東千田	開設期	3年次生 後期 セメスター(後期)		
曜日・時限・講義室	(後)金5-6				
授業の方法	講義	授業の方法 【詳細情報】	授業計画に示されたテーマおよび内容について、事前に配布されるレジюмеに沿って、教科書や参考書により予習していることを前提に基礎的な知識及び主要論点について、講義及び受講生に対する質疑応答による双方向授業を組み合わせる。		
単位	2	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生	3年次				
学修の段階	7:大学院発展的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	選択【d展開・先端科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】 特許法について基礎的知識を習得するとともに、主要論点について判例規範を中心に理解し、説明できるようになることを目標とする。</p> <p>【概要】 知的財産法は、特許法、実用新案法、意匠法、商標法、著作権法、不正競争防止法等の総称であり、客体である情報の保護法である。授業では、知的財産の体系、特許法の目的、発明、特許の要件、発明者、職務発明、特許権の取得手続、審判、審決取消訴訟、特許権の効力とその制限、特許権の利用、特許権の侵害(文言侵害・均等侵害・間接侵害)、抗弁、特許権侵害に対する救済について主要な論点を分析し、検討する。</p>				
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 知的財産法及び特許法の概要: 知的財産法の体系、特許法の意義、目的、発明の意義 2. 特許権の客体: 発明の要件(自然法則の利用、技術的思想、創作性、高度性)、発明の種類 3. 特許の要件: 産業上の利用可能性(医療関連発明、新規性、進歩性) 4. 特許の要件: 特許を受けることができない発明、先願性、拡大先願、出願書類記載要件 5. 特許権の主体: 発明者、特許を受ける権利の帰属、冒認出願(小テスト) 6. 特許権の主体: 職務発明 7. 特許権の取得手続: 出願、出願公開、審査請求、補正、査定、登録 8. 審判・審決取消訴訟: 審判の目的、意義、種類、内容、審決取消訴訟の手続、審理範囲 9. 特許権の効力と利用: 特許権の効力、専用実施権、通常実施権 10. 特許権の効力と制限: 国内消尽論 11. 特許権の効力と制限: 国際消尽論、特許権の効力が及ばない実施(小テスト) 12. 特許権の侵害: 特許請求の範囲の解釈、文言侵害、均等論 13. 特許権の侵害: 間接侵害 14. 特許権の侵害: 特許の無効の抗弁、包袋禁反言、先使用権 15. 特許権の救済手段: 差止請求、損害賠償請求、損害額の算定のための特則等 				
教科書・参考書等	<ol style="list-style-type: none"> 1) テキストは、高林龍『標準特許法[第6版]』(有斐閣, 2017年)、中山信弘・大淵哲也・小泉直樹・田村善之編「特許判例百選[第4版]」(有斐閣, 2012年)を使用する。 2) 参考書として、中山信弘『特許法[第3版]』(弘文堂, 2016年)を挙げておく。 				
授業で使用する メディア・機器等	テキスト, 配付資料				

予習・復習への アドバイス	詳細はTKCを参照にすること。
履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	各15分程度の記述式小テストを2回実施する(各10%で合計20%)、期末試験(80%)を総合評価する。
メッセージ	
その他	
<p>すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。</p>	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA346011	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	企業決済法				
授業科目名 (フリガナ)	キギョウケツサイホウ				
英文授業科目名	Business Settlement Law				
担当教員名	周田 憲二				
担当教員名 (フリガナ)	スダ ケンジ				
研究室の場所	B 2 0 7	内線番号	7 0 7 4		
E-mailアドレス	ksuda@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	3年次生 前期 1ターム		
曜日・時限・講義室	(1T) 火3-4				
授業の方法	講義	授業の方法 【詳細情報】	主要法令および判例を、質疑応答を交えながら講義する。		
単位	1	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生	3年次				
学修の段階	7:大学院発展的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード	預金取引、手形取引、電子記録債権				
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	選択【d展開・先端科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】 手形をはじめとする、企業決済に関する各種の法制度を理解する。</p> <p>【概要】 主要法令および判例を、質疑応答を交えながら講義する。</p>				
授業計画	<p>1. 企業決済総論 2. 銀行取引 3. 為替手形及び約束手形 4. 手形の流通 5. 手形の支払い 6. 小切手 7. 手形訴訟 8. 電子債権</p> <p>期末試験、課題レポート</p>				
教科書・参考書等	小塚荘一郎 = 森田果 『支払決済法〔3版〕』（商事法務研究会、2018年）				
授業で使用する メディア・機器等	配付資料、TKCに提示するレジюме				
予習・復習への アドバイス	詳細はTKCを参照すること。				
履修上の注意 受講条件等					
成績評価の基準等	期末試験60%、課題レポート40%				
メッセージ					

その他	
<p>すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。</p>	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA340914	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	企業金融法				
授業科目名 (フリガナ)	キギョウキンユウホウ				
英文授業科目名	Corporate Finance				
担当教員名	片木 晴彦				
担当教員名 (フリガナ)	カタギ ハルヒコ				
研究室の場所	S212	内線番号	7065		
E-mailアドレス	hkatagi@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	3年次生 前期 セメスター(前期)		
曜日・時限・講義室	(前) 木5-6				
授業の方法	講義	授業の方法 【詳細情報】	講義では、テーマ事例ごとに企業のできるだけ最新の実例を素材とする。受講者は、各事例に関連する法規定をチェックし、講義での質疑に備えてほしい。		
単位	1	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生	3年次生				
学修の段階	7:大学院発展的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード	企業の資金調達、分配政策、組織再編のほか、手形を含む決済制度など、企業金融をめぐる法制度について学ぶ。この分野は、会社法、金融商品取引法、税法、各種決済法制、会計基準等による規制が複雑に入り組んでいる。金融活動の意味を理解するためのファイナンス論の基礎的な考え方も示す。				
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	選択【d展開・先端科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】</p> <p>1) 金融活動の最新の実例を通じて、企業金融の総合的な理解を得る。</p> <p>2) 企業の金融活動に対する助言業務に対応する能力を修得し、企業の活動が関連法制に適合するように配慮する「予防法」的な視点を養う。</p> <p>【概要】</p> <p>企業の資金調達、資本の再構成など企業金融をめぐる法制度およびその実務について学ぶ。この分野は、会社法、税法、会計基準等による規制が複雑に入り組んでいる。金融活動の意義を理解するためのファイナンス論の基礎的な考え方も示す。</p>				
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 金融法制の概説 2. 市場におけるファイナンス 3. 先端ファイナンス 4. 株式買取請求権と株式の評価: 近年の判例を中心に 5. 株式の評価の実務: 市場価格のない株式を中心に 6. 事業承継: 株式の相続に関する法務と税務 7. ストック・オプションその他の株式報酬の法務と税務新株予約権 8. 上場企業の分配政策(配当・自己株式の取得): 資本コストの観点から 9. 公開買付けと買収防衛策 10. キャッシュ・アウトの手法 11. 組織再編制度の法務と税務 12. 証券市場の犯罪: インサイダー取引 13. 不実の記載と投資家の損害賠償請求: 近年の判例を中心に資本の再構成 14. 取引決済制度 手形、電子記録債権、振込み、各種キャッシュレス決済 15. 決済をめぐる紛争 手形訴訟、手形抗弁、誤振込など <p>期末に、講義で扱った内容を基礎とするレポートの提出を求める</p>				
教科書・参考書等	配付する資料を中心に講義するため、統一した教科書の指定はない。				
授業で使用する メディア・機器等	テキスト、配付資料				

予習・復習への アドバイス	詳細はTKCを参考にすること。
履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	筆記試験（期末試験70%）、レポート30%
メッセージ	
その他	
<p>すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。</p>	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA344322	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	国際私法・取引法				
授業科目名 (フリガナ)	コクサイシホウ・トリヒキホウ				
英文授業科目名	Private international law and International Business Law				
担当教員名	中林 啓一,片木 晴彦				
担当教員名 (フリガナ)	ナカバヤシ ケイチ,カタギ ハルヒコ				
研究室の場所			内線番号		
E-mailアドレス					
開講キャンパス	東千田	開設期	2年次生 前期 セメスター(前期)		
曜日・時限・講義室	(前) 木3-4				
授業の方法	講義	授業の方法 【詳細情報】	第二回目以降, 担当者が事前に課題を提示する。当該課題について, 受講者は授業前に各自で解答する。各自で解答した課題にもとづいて授業時に全員で検討する。		
単位	2	週時間	2	使用言語	J: 日本語
対象学生	3年次生				
学修の段階	7: 大学院発展的レベル				
学問分野(分野)	24: 社会科学				
学問分野(分科)	01: 法学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	選択【d展開・先端科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】 国際私法および国際取引法の具体的な問題につき適切な解決策を提示できるようになること。</p> <p>【概要】 国境をこえる私法上の法律関係に関する諸問題のうち, 当該紛争の実体に適用される法の問題(いわゆる国際私法の問題)および手続法上の諸問題(いわゆる国際民事訴訟法の問題)を中心に検討する。国際取引法についても必要な範囲で取り上げることとする。</p>				
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国際私法の対象とその範囲・関連分野 2. 国際私法総論(1) - 法性決定, 連結点の確定など 3. 国際私法総論(2) - 反致, 公序など 4. 国際家族法(1) - 婚姻, 夫婦財産制 5. 国際家族法(2) - 離婚 6. 国際家族法(3) - 親子関係, 相続, 遺言 7. 国際財産法(1) - 行為能力, 法人など 8. 国際財産法(2) - 契約 9. 国際財産法(3) - 不法行為 10. 国際財産法(4) - 債権債務関係など 11. 国際民事訴訟法 - 総論・身分関係事件の国際裁判管轄 12. 国際民事訴訟法 - 財産関係事件の国際裁判管轄 13. 国際民事訴訟法 - 外国判決の承認執行その他の問題 14. 国際取引法ーウィーン売買条約など 15. まとめ 				
教科書・参考書等	<p>教科書 = 中西康ほか『国際私法(第2版)』(有斐閣, 2018年) 国際私法に関する基本書をすでに持っている場合は当該書でも差し支えない。</p> <p>必携書 = 櫻田嘉章ほか『国際私法判例百選(第2版)』(有斐閣, 2012年)</p>				
授業で使用する メディア・機器等	テキスト, 配付資料				
予習・復習への アドバイス	時間の都合上, 具体的な事例による演習を優先せざるをえない。受講生には, 授業の前に該当箇所について教科書を読んでおくことを求めたい。				

履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	期末試験（80％）に，授業中の質疑応答や発言状況等(20%)を考慮して評価する。
メッセージ	
その他	
<p>すべての授業科目において，授業改善アンケートを実施していますので，回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており，今後の改善につなげていきます。</p>	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA341610	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	民事執行保全法				
授業科目名 (フリガナ)	ミンジシッコウホゼンハウ				
英文授業科目名	Civil Execution and Provisional Remedies				
担当教員名	田邊 誠				
担当教員名 (フリガナ)	タナベ マコト				
研究室の場所	S107	内線番号	7029		
E-mailアドレス	mtanabe@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	3年次生 前期 集中		
曜日・時限・講義室	(集)集中				
授業の方法	講義	授業の方法 【詳細情報】	1) 受講者が、教科書の指定された箇所と判例等を検討してきていることを前提に授業を進める。 2) 限られた授業期間で広い範囲を学習することになるので、講義の前後の自習に委ねる項目がある。		
単位	2	週時間		使用言語	J:日本語
対象学生	3年次				
学修の段階	7:大学院発展的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード	民事執行法、民事保全法、強制執行、担保権、仮差押え、仮処分				
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	選択【d展開・先端科目】 民事執行法および民事保全法を中心として、強制執行および担保権実行手続、ならびに仮差押えおよび仮処分の発令・執行手続について講義する。				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】</p> <p>(1) 民事執行と民事保全の手続全体の流れと基本的な構造を理解できること。</p> <p>(2) 民事執行法と民事保全法の諸原則を具体的な事例に則して理解できること。</p> <p>【概要】</p> <p>民事執行法および民事保全法を中心として、強制執行、担保権実行、保全処分(仮差押えおよび仮処分)について導入的な内容の講義を行う。講義の目標は、受講者が民事執行・民事保全の手続の基本を理解できることにある。</p> <p>民事執行では、民事執行の基本構造(債務名義・執行文、執行の対象財産)、執行関係訴訟、違法執行に対する救済、不動産・動産・債権等を対象とする金銭執行、非金銭執行、担保権の実行などを扱う。民事保全では、仮差押え・仮処分の発令・執行の手続・効力などを扱う。</p>				
授業計画	<p>1: 民事執行手続の概観, 民事執行の基本構造(1)</p> <p>2: 民事執行の基本構造(2), 債務名義</p> <p>3: 執行文, 執行の対象財産</p> <p>4: 執行手続の進行, 執行関係訴訟, 違法執行に対する救済(執行異議・執行抗告)</p> <p>5: 不動産執行と不動産競売(1)</p> <p>6: 不動産執行と不動産競売(2)</p> <p>7: 不動産執行と不動産競売(3)</p> <p>8: 不動産執行と不動産競売(4)</p> <p>9: 動産執行</p> <p>10: 債権執行(1)</p> <p>11: 債権執行(2)</p> <p>12: その他の財産権に対する強制執行</p> <p>13: 非金銭執行, 担保権の実行, 形式的競売, 財産開示制度</p> <p>14: 民事保全手続の基本構造, 仮差押え</p> <p>15: 係争物に関する仮処分, 仮の地位を定める仮処分</p> <p>期末試験を実施します。</p>				
教科書・参考書等	<p>教科書 = 上原敏夫・長谷部由起子・山本和彦『民事執行・保全法(第5版)』有斐閣アルマ(有斐閣)</p> <p>参考書 = 『民事執行・保全判例百選(第2版)』別冊ジュリスト208号(有斐閣)</p> <p>平野哲郎『実践 民事執行法 民事保全法』(第2版)(日本評論社)</p>				
授業で使用する メディア・機器等	配付資料、TKCに提示するレジュメ				

予習・復習への アドバイス	詳細はT K Cを参照してください。
履修上の注意 受講条件等	限られた講義時間で広い範囲を学習することになるので、講義の前後の自習、特に民事執行法・民事保全法の各規定の精読を中心とした復習が不可欠である。
成績評価の基準等	期末試験90%、授業中の質疑応答10%
メッセージ	
その他	
すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA343422	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	倒産処理法 1				
授業科目名 (フリガナ)	トウサンショリホウ 1				
英文授業科目名	Bankruptcy Law 1				
担当教員名	藤本 利一				
担当教員名 (フリガナ)	フジモト トシカズ				
研究室の場所			内線番号		
E-mailアドレス					
開講キャンパス	東千田	開設期	2年次生 前期 集中		
曜日・時限・講義室	(集) 集中				
授業の方法	講義	授業の方法 【詳細情報】	<p>1) 講義形式を中心とした授業である。</p> <p>2) 担当教員は、テキスト(藤本利一=野村剛司編著『基礎トレーニング倒産法』・山本和彦『倒産処理法入門〔第5版〕』)と簡単な「事前課題」に従い授業を進める。 授業開始前に、山本和彦『倒産処理法入門〔第5版〕』第1章～第4章を精読しておくこと。 なお、「事前課題」はあらかじめ支援室で受領すること。 毎回の授業では、テキストの精読とこの「事前課題」を検討済みであることを想定している。</p> <p>3) 教科書とは別に適切な体系書を利用することが望ましい。</p>		
単位	2	週時間		使用言語	J:日本語
対象学生	2年次				
学修の段階	6:大学院専門的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	選択【d展開・先端科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】</p> <p>1) 破産法の基礎的概念を、他者に平易に説明できる。</p> <p>2) 破産法の基礎的概念が問題となる典型的な事案を説明でき、当該概念を適用の上、理由とともに一定の結論を導くことができる。</p> <p>3) 他の倒産法にある、類似の基礎的概念について、整理と区別が出来る。</p> <p>【概要】</p> <p>この授業では、破産法の基本的な知識を習得することを目的とする。この授業の内容を十分に理解出来れば、条文や制度の内容について、基本的な理解を獲得することができ、典型的な事例問題について、一定の解答を導くことができる。また、倒産法の重要判例を読み理解する前提となる学力を身につけることができる。こうした学力が、その後の発展応用科目へとつながっていく。</p>				
授業計画	<p>1 倒産法の考え方・イメージ</p> <p>2 破産手続の流れ・民事再生手続の流れ</p> <p>3 開始決定の効果</p> <p>4 財産の管理・換価と管財人等</p> <p>5 契約関係の処理1 売買・取戻権</p> <p>6 契約関係の処理2 賃貸借・請負・リース契約</p> <p>7 否認権 1</p> <p>8 否認権 2</p> <p>9 相殺権と相殺禁止 1</p> <p>10 相殺権と相殺禁止 2</p> <p>11 倒産手続における担保権の取扱い 1 担保権総論・非典型担保</p> <p>12 倒産手続における担保権の取扱い 2 非典型担保・再生手続における担保権</p> <p>13 債権の優先順位</p> <p>14 配当と破産手続の終了</p> <p>15 破産免責</p>				

教科書・参考書等	<p>教科書：田頭章一『講義 破産法・民事再生法』（有斐閣、2016年2月）</p> <p>教科書：藤本利一＝野村剛司編著『基礎トレーニング倒産法』（日本評論社、2013年9月）</p> <p>山本和彦『倒産処理法入門〔第5版〕』（有斐閣、2018年2月）</p> <p>必携書：『倒産判例百選（第5版）』（有斐閣、2013年7月）</p> <p>参考書：伊藤真『破産法・民事再生法』（有斐閣、最新版）</p> <p>TKCシステムには、事前課題だけでなく、適宜授業中に配付する資料もアップする。</p>
授業で使用するメディア・機器等	配付資料、TKCに提示するレジュメ
予習・復習へのアドバイス	詳細はTKCを参照すること。
履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	小テスト（30％）＋期末試験（70％）
メッセージ	
その他	
<p>すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。</p> <p>回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。</p>	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA343512	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	倒産処理法 2				
授業科目名 (フリガナ)	トウサンシヨリホウ 2				
英文授業科目名	Bankruptcy Law 2				
担当教員名	小梁 吉章				
担当教員名 (フリガナ)	コハリ ヨシアキ				
研究室の場所			内線番号		
E-mailアドレス					
開講キャンパス	東千田	開設期	2年次生 前期 集中		
曜日・時限・講義室	(集) 集中5-6				
授業の方法	講義	授業の方法 【詳細情報】	1) 担当教員作成のレジュメを使った授業形式及び 2) 理解を確認するための履修生への質問形式を併用		
単位	2	週時間		使用言語	J: 日本語
対象学生	3年次				
学修の段階	7: 大学院発展的レベル				
学問分野(分野)	24: 社会科学				
学問分野(分科)	01: 法学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	選択【d 展開・先端科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】</p> <p>1) 倒産処理について、清算型と再建型の両方を基本的に理解する。</p> <p>2) 多重債務の法人・自然人に対して、どのような手続が可能か、具体的に説明する能力の基礎を形成する。</p> <p>【概要】</p> <p>本科目では、破産法・破産手続を既習であることを前提に、民事再生手続について学習する。破産手続、民事再生手続を比較しながら、倒産処理法全体について理解する。</p>				
授業計画	<p>全 15 回の授業を次の順番でテーマごとに取り上げる。</p> <p>第 1 回 倒産処理法について</p> <p>第 2 回 民事再生手続の概要と特色</p> <p>第 3 回 再生手続の機関と手続開始の効果</p> <p>第 4 回 手続開始の効果・双方未履行契約</p> <p>第 5 回 取戻権・別除権</p> <p>第 6 回 相殺とその禁止・債権届</p> <p>第 7 回 財産管理・評定と否認権</p> <p>第 8 回 再生計画 その 1</p> <p>第 9 回 再生計画 その 2</p> <p>第 10 回 再生手続の終了</p> <p>第 11 回 個人再生 その 1</p> <p>第 12 回 個人再生 その 2</p> <p>第 13 回 個人再生 その 3</p>				
教科書・参考書等	<p>担当教員が用意するレジュメ</p> <p>必携書 = 『倒産判例百選 (第 5 版)』</p> <p>参考書 = 『例題解説 民事再生法』(法曹会、2013年10月)(授業の例題として使用している)</p> <p>参考書 = 『倒産処理法入門 (第4版)』(有斐閣、2016年10月)(履修生の自学自習用)</p> <p>参考書 = 『民事再生法入門 (第2版)』(有斐閣、2014年12月)(履修生の自学自習用)</p>				
授業で使用する メディア・機器等	配付資料、TKCに提示するレジュメ				

予習・復習への アドバイス	詳細はT K Cを参照すること。
履修上の注意 受講条件等	特にないが、倒産処理法1（破産）を履修していることを前提としている。
成績評価の基準等	期末試験80% + 平常点20%（授業中の質問への回答）
メッセージ	
その他	
<p>すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。</p>	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA344424	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	労働法 1				
授業科目名 (フリガナ)	ロウドウホウ 1				
英文授業科目名	Labor law 1				
担当教員名	山川 和義				
担当教員名 (フリガナ)	ヤマカワ カズヨシ				
研究室の場所	B 1 1 0	内線番号	7 0 0 8		
E-mailアドレス	kyama62@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	2年次生 後期 セメスター（後期）		
曜日・時限・講義室	(後)月3-4				
授業の方法	講義	授業の方法 【詳細情報】	1 指定テキストをふまえたレジュメを配付し、それをもとに進める。 2 事前学習等については、適宜指示する。		
単位	2	週時間	2	使用言語	J：日本語
対象学生	2年次生				
学修の段階	6：大学院専門的レベル				
学問分野(分野)	24：社会科学				
学問分野(分科)	01：法学				
授業のキーワード	労働保護法、労働契約法、個別的労働関係法				
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	選択【d 展開・先端科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】</p> <p>1 労働保護法および労働契約法に関する法制度の目的、内容を理解する。 2 この分野に関する法的紛争にふれ、何が問題となるのかを把握する力をつける。 3 以上をふまえて、紛争解決に必要な思考力を身につける。</p> <p>【概要】</p> <p>労働法の分野のうち、基本的な法的思考力を身につけている者を対象に個別的労働関係法（労働基準法、労働契約法等）を中心に、法制度および判例に関する知識を身につけた上で、法的紛争の発生原因、その問題点および解決方法のあり方について理解をし、労働法分野における基本的な法的紛争を解決する能力を身につけることを目的とする。具体的な内容として、個別的労働関係法における当事者（労働者・使用者概念）、労働契約の締結（採用・採用内定・試用）、労働契約の展開過程（労働条件の決定システム、賃金、労働時間、人事異動）労働契約の終了（解雇、解雇によらない労働契約の終了）等を扱う。</p>				
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 労働法概説－労働法の特徴、全体像 2 労働者概念、使用者概念－個別労働関係法の適用対象 3 就業規則の意義と効力－労基法、労契法の規定、就業規則による労働条件設定、変更 4 採用・内定・試用 5 労働契約上の権利・義務、労働憲章－付随義務、労基法上の人権規定 6 賃金 －賃金の意義、賃金請求権の発生 7 賃金 －労基法上の賃金規制 8 労働時間・休暇 －労基法上の労働時間の意義、時間外休日労働 9 労働時間・休暇 一年次有給休暇 10 懲戒 11 人事 －配転、出向、転籍 12 人事 －人事考課 13 労働関係の終了 －合意解約、解雇 14 労働関係の終了 15 全体のまとめ <p>授業の進度により予定が変更されることがあります（適宜周知しておすすめ）。 上記のサブテーマ以外も扱います。</p>				
教科書・参考書等	<p>教科書＝菅野和夫『労働法 [第11版補正版]』（弘文堂，2017年） ＝『労働判例百選 [第9版]』 参考書等は別途紹介する。また、適宜資料を配付する。</p>				
授業で使用する メディア・機器等	テキスト，配付資料				

予習・復習への アドバイス	詳細はTKCを参考にすること。
履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	筆記試験（期末試験60%，中間試験40%）
メッセージ	
その他	
<p>すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。</p>	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA344513	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	労働法 2				
授業科目名 (フリガナ)	ロウドウホウ 2				
英文授業科目名	Labor law 2				
担当教員名	山川 和義				
担当教員名 (フリガナ)	ヤマカワ カズヨシ				
研究室の場所	B 1 1 0	内線番号	7 0 0 8		
E-mailアドレス	kyama62@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	3年次生 前期 セメスター(前期)		
曜日・時限・講義室	(前) 木7-8				
授業の方法	講義	授業の方法 【詳細情報】	1 指定テキストをふまえたレジュメを配付し、それをもとに進める。 2 事前学習等については、適宜指示する。		
単位	2	週時間	2	使用言語	J: 日本語
対象学生	2年次生				
学修の段階	6: 大学院専門的レベル				
学問分野(分野)	24: 社会科学				
学問分野(分科)	01: 法学				
授業のキーワード	集団的労働関係法、労使関係法、労働組合法				
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	選択【d 展開・先端科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 集団的労働関係法に関する法制度の目的、内容を理解する。 2 この分野に関する法的紛争にふれ、何が問題となるのかを把握する力をつける。 3 以上をふまえて、紛争解決に必要な思考力を身につける。 <p>【概要】</p> <p>労働法の分野のうち、基本的な法的思考力を身につけている者を対象に集団的労働関係法（憲法 28 条、労働組合法、労働関係調整法等）を中心に、法制度および判例に関する知識を身につけた上で、法的紛争の発生原因、その問題点および解決方法のあり方について理解をし、労働法分野における基本的な法的紛争を解決する能力を身につけることを目的とする。具体的な内容として、集団的労働関係法における当事者（労働者、使用者、労働組合）、団体交渉、労働協約、団体行動（争議行為、組合活動）、不当労働行為救済制度等を扱う。また、労働法1で扱わなかった個別的労働関係法に属する論点（雇用平等、非正規雇用法政策等）も扱う。</p>				
授業計画	<p>【授業計画】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 労働基本権、労働者概念 2 労働組合の組織と運営 3 団体交渉 4 労働協約 5 団体行動 6 団体行動 7 団体行動 8 不当労働行為 9 不当労働行為 10 不当労働行為 11 雇用平等 12 非正規雇用 有期労働契約、パート 13 非正規雇用 派遣 14 企業の組織変更と労働法 15 ワークライフバランスと労働法（女性・年少者保護）、育児介護 <p>順序等が入れ替わることがあります（適宜周知しながら進めます）</p>				
教科書・参考書等	<p>教科書 = 菅野和夫『労働法 [第11版補正版]』（弘文堂、2017年） = 『労働判例百選 [第9版]』</p> <p>参考書等は別途紹介する。また、適宜資料を配付する。教科書は最新版を利用する。</p>				
授業で使用する メディア・機器等	テキスト、配付資料				

予習・復習への アドバイス	詳細はTKCを参考にすること。
履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	筆記試験（期末試験60%，中間試験40%）
メッセージ	
その他	
<p>すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。</p>	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA344625	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	労働法演習				
授業科目名 (フリガナ)	ロウドウホウエンシュウ				
英文授業科目名	Seminar of Labor law				
担当教員名	山川 和義				
担当教員名 (フリガナ)	ヤマカワ カズヨシ				
研究室の場所	B 1 1 0	内線番号	7 0 0 8		
E-mailアドレス	kyama62@hiroshima-u.ac.jp				
開講キャンパス	東千田	開設期	3年次生 後期 セメスター(後期)		
曜日・時限・講義室	(後)金1-2				
授業の方法	演習	授業の方法 【詳細情報】	1) 指定した内容の確認をし、指定した内容について予習(既習事項の復習)を行う。詳細はTKC上で指示する。 2) 具体的事案について検討を行い、議論する。また当該テーマに関連する事項もあわせて考察する。		
単位	2	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生	3年次				
学修の段階	7:大学院発展的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード	労働保護法、労働契約法、労働組合法、個別的労働関係法、集团的労働関係法				
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中でのこの授業科目の位置づけ	選択【d 展開・先端科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	<p>【目標】</p> <p>1 具体的事例をみることで、当該紛争の問題点およびその解決内容についての確に把握できる。</p> <p>2 紛争解決における的確な法適用、解釈を行うための思考、論証ができる。</p> <p>【概要】</p> <p>労働法1および労働法2を受講して身につけられる水準の法的紛争解決能力を持つ者に、労働法の分野全体を対象として、複数の論点にかかわる事例検討を通じて、より広い視角からの紛争解決能力を身につけることを目的とする。2本ないし4本の判例・裁判例を題材として示し、どのような請求がなされるか、当事者はどのような主張をするか、また、それがどのような法的論点と結びつくのか等を検討した上で、判例・裁判例における判断の内容とどのような関係にあるのか、判例・裁判例が示すものと異なる解決方法の有無等を検討し、上述の能力を身につけることを目的とする。具体的には、個別的労働関係法および集团的労働関係法の各分野の新旧の重要判例を題材とする。</p>				
授業計画	<p>労働保護法・労働契約法、集团的労働法(労使関係法)に関する事例の検討を行う。下記に掲載以外の判例も扱う(TKCで事前に周知する)。最新の判例に差し替える場合がある。また、扱う順序は前後する場合がある。</p> <p>第1回 メンタルヘルスー片山組事件 第2回 使用者性ー松下PDP事件 第3回 労働者性 横浜南労基署長事件、INAXメンテナンス事件 第4回 人事異動ー東亜ペイント事件 第5回 団体行動ー御国ハイヤー事件 第6回 採用、内定、試用ー三菱樹脂事件 第7回 不当労働行為ーJR北海道・JR貨物事件 第8回 妊娠・出産を理由とする不利益取扱い 広島中央保健生活協同組合事件 第9回 労働協約ー朝日火災海上保険(石堂)事件 第10回 解雇ーブルームバーグ・エル・ビー事件 第11回 共通する不当労働行為ー日産自動車事件 第12回 企業組織変更ー第一交通産業事件 第13回 非正規雇用ーハマキョウレックス事件 第14回 最新の判例から事例検討 第15回 最新の判例から事例検討</p>				

授業計画	2ないし3回のレポート課題を実施予定。
教科書・参考書等	教科書 = 菅野和夫『労働法 [第11版]』（弘文堂，2016年），『労働判例百選 [第9版]』 その他，適宜，資料を配付する。教科書は最新版を使用する。
授業で使用する メディア・機器等	テキスト，配付資料
予習・復習への アドバイス	詳細はTKCを参考にすること。
履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	期末試験70%、レポート提出30%
メッセージ	
その他	
すべての授業科目において，授業改善アンケートを実施していますので，回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており，今後の改善につなげていきます。	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻	
講義コード	PA342212	科目区分	専門的教育科目	
授業科目名	社会保障法			
授業科目名 (フリガナ)	シャカイホシヨウホウ			
英文授業科目名	Social Security Law			
担当教員名	山川 和義			
担当教員名 (フリガナ)	ヤマカワ カズヨシ			
研究室の場所	B 1 1 0	内線番号	7 0 0 8	
E-mailアドレス	kyama62@hiroshima-u.ac.jp			
開講キャンパス	東千田	開設期	3年次生 前期 セメスター(前期)	
曜日・時限・講義室				

予習・復習への アドバイス	詳細はT K Cを参照すること。
履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	期末試験（100%）
メッセージ	
その他	
<p>すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。</p>	

年度	2019年度	開講部局	法務研究科専門職学位課程法務専攻		
講義コード	PA342914	科目区分	専門的教育科目		
授業科目名	税法				
授業科目名 (フリガナ)	ゼイホウ				
英文授業科目名	Tax Law				
担当教員名	仲田 誠一,村岡 亮				
担当教員名 (フリガナ)	ナカタ セイイチ,ムラオカ リョウ				
研究室の場所			内線番号		
E-mailアドレス					
開講キャンパス	東千田	開設期	3年次生 前期 セメスター(前期)		
曜日・時限・講義室	(前) 木9-10				
授業の方法	講義	授業の方法 【詳細情報】	1) 「数字のわかる法律実務家」を目指し、会計・税務の実務に興味のある学生を対象としたい。 2) 授業の大半は講義形式を予定しているが、適宜ケースメソッド、ディベート形式で、自分の考えの主張もできるような授業を進めたい。 3) 課題等は原則として課さないが、希望があれば適宜対応したい。 4) 覚えるのではなく考えてもらえるように事例問題の検討を中心としたい。 5) 将来役に立つような実務的な問題を授業に取り入れたい。 6) 授業で使用する資料・事例問題等は、TKCの教育支援システムを通じて事前に配布する予定である。授業の前には必ずTKCシステムを確認されたい。		
単位	2	週時間	2	使用言語	J:日本語
対象学生	3年次				
学修の段階	7:大学院発展的レベル				
学問分野(分野)	24:社会科学				
学問分野(分科)	01:法学				
授業のキーワード					
教職専門科目		教科専門科目			
プログラムの中での この授業科目の 位置づけ	選択【d展開・先端科目】				
到達度評価の評価項目					
授業の目標・概要等	【目標】 1) 会計の基本的理解を習得した上で、主に所得課税分野の法体系を把握する。 2) ケース研究を通じてリーガルマインドを習得する。 3) 同族の中小企業の経営実務を理解し、法律実務家として各法分野(税法や会社法等)における中小企業のサポートに必要な知識を習得する。 【概要】 税金、会計の基本的な知識を理解した上で、所得課税分野を主として法構造及び判例を検討し、実務家に必要な税法分野の基本的知識及びリーガルマインドを習得していく。特に、中小同族企業の実態を学び、その特殊性を理解する過程を通じて所得課税の構造の理解を深めつつ、実務家として日常的に接することの多い中小企業経営者をサポートするための基本的素養を習得していく。				
授業計画	1. ガイダンス、税金の仕組み 2. 租税法総論 (実体法を中心に) 3. 所得税の仕組み 4. 租税法総論 (実体法を中心に) 5. 中小企業論 6. 租税法総論 (手続法を中心に) 7. 企業会計概説 8. 所得税法各論 9. 法人税の仕組み 10. 法人税法各論 11. 相続税の仕組み 12. 所得税法各論 13. 所得税法各論 14. 法人税法各論 15. 講義のまとめ				

教科書・参考書等	1)教科書=指定しない。 2)参考書=指定しない。 3)授業に必要な教材は、TKCシステムを通じて適宜配信する。
授業で使用するメディア・機器等	配付資料、TKCに提示するレジメ
予習・復習へのアドバイス	詳細はTKCを参照すること。
履修上の注意 受講条件等	
成績評価の基準等	レポート点(テーマごと3回):70%,平常点:30%(授業中の質疑応答,課題等)
メッセージ	
その他	
すべての授業科目において、授業改善アンケートを実施していますので、回答に協力してください。 回答に対しては教員からコメントを入力しており、今後の改善につなげていきます。	